

国立国語研究所学術情報リポジトリ

技術研修の分野における日本語教育の現状

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-05-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 国立国語研究所日本語教育センター第一研究室 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00002814

「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(5)

技術研修の分野における 日本語教育の現状

国立国語研究所
日本語教育センター 第一研究室

1989.3

まえがき

「日本語教育の内容と方法についての調査研究」は国立国語研究所に日本語教育センターの前身である日本語教育部が発足した昭和49年度から継続しているが、数年ごとにそのテーマは変わってきた。

昭和60年度から昭和62年度にかけては「技術研修の分野における日本語教育」を調査対象とし、日本語教育センター第一研究室が調査研究の担当研究室となっている。この調査研究のまとめを資料(5)として今回報告するものであるが、これまでに出されている調査研究の報告資料は下記の通りである。

1. 「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(1)
「日本語教育語彙資料(1) - 低学年初級 500語 -」1979.6
2. 「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(2)
「日本語教育語彙資料(2) - 低学年初級 500語 - (五十音順)」1979.6
3. 「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(3)
「年少者の日本語教育における初級50時間のための基本的文型」1980
4. 「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(4)
「国立大学・国立高等専門学校における日本語教育の現状(1983年12月
1日現在調べによる)」1985.2

今回、この資料(5)作成のためのアンケート調査の立案、計画は第一研究室長鮎澤孝子と室員相澤正夫が行い、アンケート調査結果のとりまとめ及びこの報告の執筆は鮎澤が担当したが、昭和60年度より「技術研修の分野における日本語教育」をテーマとした日本語教育研究連絡協議会を担当してきたのは前第一研究室長高田誠と室員相澤正夫である。

アンケート調査にあたっては、技術研修の分野の日本語教育機関の関係者の方々、及び日本語講師の方々のご教示、ご協力をいただき、深く感謝申しあげる次第である。

なお、本資料作成の作業にはアルバイター阿左美厚子、伊能敦子、金田一京子、諸川玲子、山元啓史があたった。

目 次

まえがき

図表一覧	viii
------	-------	------

第1章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の背景	2
3. 調査の方法	3
1) 調査の内容	3
2) 調査の対象	4
3) 調査用紙の送付と回収	7
4. 調査結果のまとめ	13

第2章 機関対象アンケートの結果

1. 各機関における日本語教育開始年月	15
2. 各機関における日本語講師数	17
3. 各機関における受講者数	22
4. 出身地別受講者数	24
5. 各機関の日本語教育の概略	27
6. 授業の形態	33
1) 日本語学習と専門研修との関係	33
2) 日本語受講時間数	33
3) クラス編成の基準	36
4) 1クラス担当講師数	37
5) 日本語授業の行われる場所	37
6) 授業時間数別受講者数	38

7) 授業期間別コース数・クラス数	39
8) 1 クラスの受講者数	44
7. 授業の方法	45
1) 教科書	45
2) 補助教材	49
3) 辞書	49
4) 文字教育	52
5) 効果的な教材・教授法	53
6) 成績と評価	56
7) 授業についていけない受講者への対応	58
8. 生活指導に関する資料・教材	58
9. 日本語教育についての問題点	64
10. 将来への提案と企画	64

第3章 講師対象アンケートの結果

1 . 講師の属性	71
1) 常勤・非常勤別	71
2) 男女別	71
3) 年齢別	73
4) 経験年数別	73
2. 業務内容	75
1) 授業時間帯	75
2) 年間総授業時間数	75
3) 日本語の授業以外の業務	79
4) 当該機関以外の仕事	81

3.	教材・教授法	83
1)	主教材	83
2)	副教材	86
3)	教授法	87
4.	日本語教育についての意見と要望	89
1)	現状についての意見	89
2)	教師としての要望	99

第4章 補足情報

1.	地方自治体からの委託により実施されている日本語教育	… 109
2.	国際協力事業団沖縄国際センターにおける日本語専修コース	
		… 119
3.	国際協力事業団の海外での日本語予備教育	… 123
4.	海外技術者研修協会の海外での日本語教育	… 126

第5章 総括

1.	アンケート調査によって得られた知見	… 131
1)	機関対象アンケート調査によって得られた知見	… 131
2)	講師対象アンケート調査によって得られた知見	… 137
2.	今後の課題と展望	… 143
1)	日本語教育の目的	… 143
2)	日本語教育の内容	… 144
3)	日本語講師	… 145
4)	日本語教育の受講者	… 146
5)	教授法	… 147

付 錄

I	日本語教育連絡協議会参加機関名一覧	150
II	日本語教育研究連絡協議会出席者一覧	152
III	機関対象アンケート調査用紙	154
IV	日本語講師対象アンケート調査用紙	160
V	技術研修分野の日本語教育機関紹介	162
VI	機関対象アンケートの回答	169
1.	国際協力事業団 東北支部	170
2.	国際協力事業団 筑波インターナショナルセンター	172
3.	国際協力事業団 東京国際研修センター	175
4.	国際協力事業団 八王子国際研修センター	179
5.	国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター	182
6.	国際協力事業団 名古屋国際研修センター	185
7.	国際協力事業団 大阪国際研修センター	188
8.	国際協力事業団 兵庫インターナショナルセンター	191
9.	国際協力事業団 九州支部	194
10.	国際協力事業団 沖縄国際センター	197
11.	海外技術者研修協会 東京研修センター	201
12.	海外技術者研修協会 横浜研修センター	204
13.	海外技術者研修協会 中部研修センター	208
14.	海外技術者研修協会 関西研修センター	212

15. 国際交流サービス協会	215
16. 雇用促進事業団中央技能開発センター	218
17. 海外技術者研修調査会（スリーエーネットワーク）	221
18. オイスカ産業開発協力団 中部日本研修センター	224
19. オイスカ産業開発協力団 関西研修センター	226
20. オイスカ産業開発協力団 四国研修センター	229
21. オイスカ産業開発協力団 西日本研修センター	232
VII 国際協力事業団日本語テキスト等一覧表	235
VIII 海外技術者研修協会日本語テキスト等一覧表	236
IX 「高専留学生のための工業基本術語集」	237
参考資料	238
参考文献	241

図表一覧

表1	男女別・常勤非常勤別日本語講師数とアンケート回答者数	9
表2	機関別 日本語講師数及びアンケート回答者数	10
表3	機関別 日本語教育開始年月	16
表4	機関別 講師数	18
表5	機関別 受講者数	23
表6	出身地域別受講者数	28
表7	機関別 クラス編成の方法他	34
表8	機関別 授業時間数別受講者数他	40
表9	機関別 1クラスの受講者数	42
表10	機関別 教科書、補助教材	46
表11	機関別 辞書、文字教育	50
表12	機関別 効果的教材、教授法	54
表13	機関別 成績と評価	55
表14	機関別 クラスについていけない受講者の対応	60
表15	機関別 生活指導に関連した資料、催し	62
表16	機関別 日本語教育における問題点	65
表17	機関別 将来への提案	66
表18	機関別 進行中の企画	67
表19	性・年齢・常勤非常勤別回答者数	72
表20	アンケート調査対象機関以外での仕事	82
表21	主教材使用状況	84
表22	副教材使用状況	85
表23	教授法別講師数	88
表24	日本語講師からの意見	92
表25	日本語講師からの要望	101

グラフ 1 男女別・常勤非常勤別アンケート回答回収率	9
グラフ 2 所属機関別講師数	19
グラフ 3 全日本語教員における常勤非常勤、男女の比率との比較	21
グラフ 4 所属機関別受講者数	23
グラフ 5 出身地別日本語学習者数	25
グラフ 6 性・年齢・常勤非常勤別回答者数	72
グラフ 7 日本語教育経験年数別回答者数	74
グラフ 8 授業時間帯別回答者数	76
グラフ 9 年間授業時間数別回答者数	78
グラフ 10 日本語以外の業務別回答者数	80
グラフ 11 アンケート調査対象機関以外での仕事	82

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

国立国語研究所・日本語教育センターでは「日本語教育の内容と方法についての調査研究」というテーマによる調査研究を行っている。この調査研究の目的は「外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容、方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ること」である。

昭和50年度より54年度の5年間は年少者のための日本語教育を対象とし、昭和55年度より59年度の5年間は国立大学における外国人留学生のための日本語教育を対象として調査研究を行った。

昭和60年度より62年度の3年間は技術研修の分野における日本語教育を対象とし、この分野における日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する情報収集を行ってきた。この情報収集のために、技術研修の分野における日本語教育関係者に委員を委嘱し、計4回の日本語教育研究連絡協議会において、各機関における現状報告と諸問題についての意見交換・協議に参加していただいた。この協議会を通して、この分野における日本語教育の現状についての情報を得ることができたが、さらに日本語教育の現場の状況、日本語講師の意見・要望等を把握するためにアンケート調査を実施することにした。

アンケート調査の目的は現状での日本語教育の内容と方法の面での問題点を明らかにし、問題解決の糸口をとらえることであり、今後どのような面での研究、教材・教授法の改善が必要かを明らかにすることである。

ここで得られた結果をもとに日本語教育の内容と方法の改善のため具体的な検討がなされるべきであり、具体的な検討はこの分野の日本語教育機関のそれぞれの状況に合わせて行われることが望ましい。同時に周辺の日本語教育にかかわる

人々の協力を得るには、この分野での教育内容・教授法・教材等での問題点について理解を深めてもらうことが必要である。調査の結果をとりまとめ、配布することにより、この分野の日本語教育について、関係者の理解を深めることができれば幸いである。

2. 調査の背景

このアンケート調査を実施する前に、国立国語研究所日本語教育センターでは昭和60年度から62年度にかけ、4回の日本語教育研究連絡協議会を開催したが、これら4回の協議会の概要は以下の通りである。なお協議会に参加いただいた機関名及び参加者名は付録I、IIに記載した。

第1回協議会（昭和60年11月30日開催）は、各機関の日本語教育に関して全体を統括する立場の方々に出席を依頼し、研修事業・日本語教育の概要、当面する諸問題などを議題に協議を行った。

第2回協議会（昭和61年3月24日開催）は、各機関の日本語教育の現場において、実際に教壇に立っている方々、教材開発に携わっている方々に出席を依頼し、特に次の3点に関連する諸問題について協議を行った。

- ①文型・語彙等の教育内容・到達目標の設定
- ②到達度の客観的な測定
- ③教材・補助教材の開発・作成

第3回協議会（昭和62年2月23日開催）では、前回同様各機関の日本語教育の現場において、実際に教壇に立っている方々、教材開発に携わっている方々を中心にして出席を依頼し、この分野の日本語教育のうち、特に教材・補助教材の開発・作成及びその効果的な利用に関連する諸問題について発題と協議を行った。発題が行われたのは次の2件である。

- ①『技術研修のための日本語 工業技術分野』（国際協力事業団）の編集について
——国際協力サービスセンター 山田基久

②『実用和英技術用語辞典』（海外技術者研修協会）の編纂について

——海外技術者研修協会 豊田宗周

第4回協議会（昭和62年11月16日開催）では、各機関の日本語教育の中心的立場の方々、海外を含め技術研修分野の日本語教育に直接携わっている方々を中心出席を依頼し、特に海外での、技術研修を目的に来日しようとする人々に対する、来日前の日本語教育及び来日後の日本語学習に対する学習意欲に関する諸問題について発題と協議を行った。発題が行われたのは次の2件である。

①「マレーシア・マラ工科大学における技術研修員日本語教育」

——国際協力事業団 細井信子

②「泰日経済技術振興協会における日本語教育」

——海外技術者研修協会 鶴尾能子

この3年間、上記のような4回の協議会において、各機関での日本語教育の現状が報告され、問題点等の協議が行われたわけであるが、この協議会での報告・協議の内容をふまえ、今回のアンケート調査を行うことにした。

3. 調査の方法

1) 調査の内容

アンケート調査は技術研修分野での日本語教育を行っている日本語教育機関についての調査と、そこに所属する日本語講師についての調査の2種類である。

機関についてのアンケート調査は機関対象アンケート、日本語講師についてのアンケート調査は講師対象アンケートとして、2種のアンケート用紙を作成し、回答していただいた。回答方法は質問項目によって、選択肢による回答と自由記述回答とがある。アンケート調査用紙原票は付録Ⅲ、Ⅳに載せた。

機関対象のアンケートは主として受講者、授業の形態、授業の方法等についての調査であり、講師対象のアンケートは講師の属性（年令・経験年数等）業務の内容、現状についての意見・要望についての調査である。

2) 調査の対象

今回のアンケート調査の対象となった機関は、ほとんどが文化庁文化部国語課が毎年発行している「国内の日本語教育機関実態調査の概要報告」に「技術研修生を対象としている機関」として記載されている22機関（昭和61年現在）とそこに所属する日本語講師である。このうちオイスカ産業開発協力団の本部はこの調査に加わっておらず、上記以外では海外技術者研修調査会が加わっている。

調査用紙配付先一覧

機関対象調査用紙配付先

日本語講師対象調査用紙配付部数

国際協力事業団

1 東北支部	2
2 筑波インターナショナルセンター	9
3 東京国際研修センター	45
4 八王子国際研修センター	16
5 神奈川国際水産研修センター	5
6 名古屋国際研修センター	7
7 大阪国際研修センター	4
8 兵庫インターナショナルセンター	5
9 九州支部	7
10 沖縄国際センター	13

海外技術者研修協会

1 研修部（東京）	14
2 横浜研修センター	7
3 中部研修センター	9
4 関西研修センター	12

国際交流サービス協会

雇用促進事業団中央技能開発センター

海外技術者研修調査会

オイスカ産業開発協力団

1 中部日本研修センター	4
2 関西研修センター	3
3 四国研修センター	5
4 西日本研修センター	6

計21機関

計194部

なお「調査用紙配布先一覧」では機関数が21になっているが、それは国際協力サービス・センターが一覧表に機関名として出ていないためである。但し、実際には、国際協力サービス・センターは国際協力事業団の日本語教育の委託先として、下記のように3機関で日本語教育を実施している。付録Vに各機関の紹介を記載したがそこに紹介されているように、国際協力サービス・センターは、国際協力事業団の受入れる研修員の研修業務、国際協力事業団が開発した日本語教材の出版等を行っている機関である。

なお国際交流サービス協会の場合は国際協力事業団の八王子国際研修センターの日本語教育を委託されているが、それとは別に、地方自治体から委託された技術研修生の日本語教育も実施しているので、「調査用紙配布先一覧」に機関名が記載されている。

国際協力事業団の支部、センターの日本語教育の委託先は、それぞれ次の通りである。

国際協力事業団日本語教育委託先一覧

支部・研修センター名	日本語教育委託先
1 東北支部	非常勤講師
2 筑波インターナショナルセンター	非常勤講師
3 東京国際研修センター	(財) 国際協力サービス・センター
4 八王子国際研修センター	(社) 国際交流サービス協会
5 神奈川国際水産研修センター	非常勤講師
6 名古屋国際研修センター	(財) 国際協力サービス・センター
7 大阪国際研修センター	(財) 国際協力サービス・センター
8 兵庫インターナショナルセンター	神戸YWCA学院
9 九州支部	非常勤講師
10 沖縄国際センター	沖縄県語学センター

ところで、技術研修の分野での日本語教育においては、日本語教育機関・日本語講師と日本語学習者との関係は一般の日本語教育機関の場合のように直接的ではない。つまり、技術研修分野での日本語学習者は自分の希望で、日本語教育機関に来ているのではなく、受入れ側の研修事業の一部として日本語教育が実施されている。日本語教育実施のために、研修員・研修生の受入れ機関が日本語教育の専門部門を置いている場合もあるが、外部の日本語教育機関や非常勤の日本語講師に日本語教育を委託している場合もある。

もともと、技術研修員・研修生の受入れは国の政策のもとに行われているもので、受入れ事業の一環としての日本語教育は「日本語教育および日本語普及活動の現状と課題」（昭和60年 総合研究開発機構委託研究 NRC-83-2, P.95-96, P.109）によると、次のような系列のもとで、実施されている。

- ①外務省の関係では、特殊法人国際協力事業団の移住事業部、国内事業課の行う「移住者子弟技術研修生日本語集中研修」（海外移住センターで、中南米8カ国27名を対象にした1ヶ月の研修）
 - ②国際協力事業団の研修事業部、管理課の行う同事業団の受入れる研修員のための日本語講習
 - ③経済協力局政策課のもとでオイスカ産業開発協力団の行う同協力団の受入れる技術研修員のための日本語講習
 - ④同じく経済協力局政策課のもとで都道府県が受入れる技術研修員のために地方自治体（昭和59年度で38県）の行う日本語講習
 - ⑤通産省関係では技術協力課のもとで（財）海外技術者研修協会が受入れる産業技術研修生のために同協会の行う日本語講習
 - ⑥日本ILO協会の国際技能開発計画に協力して、雇用促進事業団中央技能開発センターが開発途上国の技能研修生に対して行う日本語講習
- このうち①は中南米の移住者子弟という特別な少数のグループを対象とする日本語教育であるので、今回の技術研修分野の日本語教育の調査研究には加えてい

ない。

各受入れ機関の事業・業務一般の紹介は付録Vにのせた。これは各機関で出している「事業案内」等の出版物やパンフレットによるものである。

なお、技術研修の分野では「研修員」と「研修生」という名称が使い分けられているが、日本政府のプログラムによる技術研修のため来日する者を受入れている国際協力事業団では「研修員」という名称が使われ、民間の技術研修プログラムのため来日する者を受入れている海外技術者研修協会や海外技術者研修調査会、オイスカ産業開発協力団では「研修生」という名称が使われている。

ここでは研修員、研修生のうち、日本語の講習、研修を受けている者については「受講者」という語を使っている。

3) 調査用紙の送付と回収

アンケート調査用紙は機関対象調査用紙と日本語講師対象調査用紙の2種を日本語教育センター第一研究室で作成し、各機関宛に必要部数を送付した。各機関宛にアンケート調査用紙を送付したのは昭和63年1月下旬で、各機関から、その機関所属の日本語講師全員に日本語講師対象調査用紙を配布していただいた。調査用紙の配布部数は前掲のように、機関対象調査用紙が21部、日本語講師対象の調査用紙が194部である。

機関対象の調査用紙はその機関の日本語教育の直接の担当者に回答を依頼し、講師対象の調査用紙については、各講師が無記名で回答を記入し、直接日本語教育センター第一研究室に返送するよう依頼し、返信用封筒を添付した。

但し、国際協力事業団とオイスカ産業開発協力団の場合はそれぞれの機関が講師対象の調査用紙の回収と返送に協力して下さった。

調査用紙の回収は昭和63年3月末で打ち切った。機関対象の調査用紙の回収率は100%であった。日本語講師対象の調査用紙は計194名（常勤47名・非常勤147名）のうち135名（常勤37名・非常勤98名）から回収できた

たので、約70%の回収率であった。

グラフ1は常勤・非常勤別及び男性・女性別の日本語講師対象アンケート調査用紙の回収率を示したもので、それぞれの実数は表1の通りである。常勤・非常勤別の回収率は常勤79%（47名のうち37名）、非常勤67%（147名のうち98名）である。男性・女性別の回収率は男性82%（33名のうち27名）女性67%（161名のうち108名）である。回収率が最も高かったのは常勤の男性の83%（23名のうち19名）、最も低かったのは非常勤の女性の66%（137名のうち90名）である。

なお各機関別の回答回収率は表2の通りである。

国際協力事業団関係の10機関からは、113名（常勤13名・非常勤100名）の日本語講師のうち、74%にあたる84名（常勤11名・非常勤73名）から回答があった。

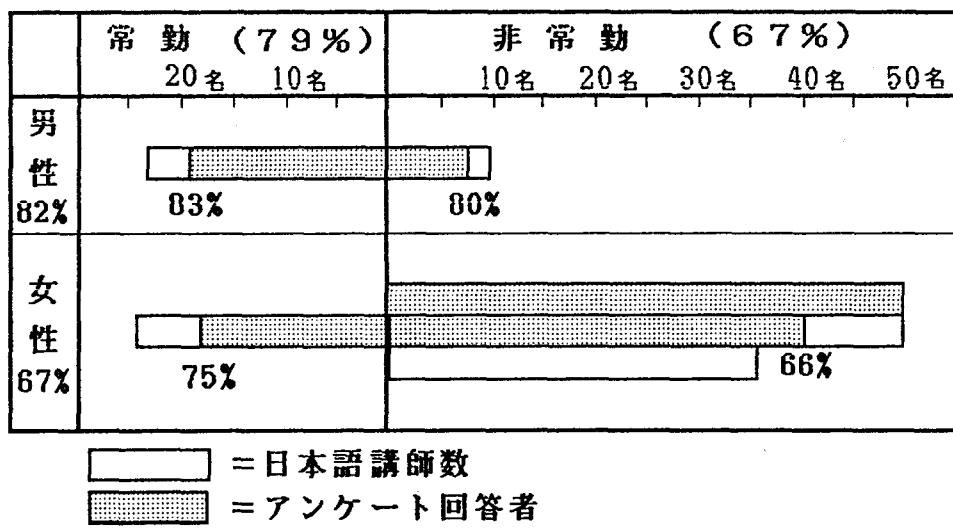
オイスカ産業開発協力団の場合は、4センターの講師、計18名（常勤12名・非常勤6名）の89%にあたる16名（常勤11名・非常勤5名）から回答があった。これらの機関の場合には講師対象のアンケートの回収に所属機関の協力があり、回収率が高くなつたようである。

海外技術者研修協会の4センターからは計42名の日本語講師（常勤20名・非常勤22名）のうち、50%の21名（常勤13名・非常勤8名）から回答があった。

雇用促進事業団中央技能開発センターからは非常勤講師7名のうちの5名から回答があり、海外技術者研修調査会は7名（常勤2名・非常勤5名）の講師のうち4名（常勤2名・非常勤2名）から回答があった。

なお国際交流サービス協会の場合は23名の非常勤講師のうちの16名は国際協力事業団の八王子国際研修センターでの講師であり、残り7名が国際交流サービス協会独自の日本語コースでの日本語教育にあたつており、この7名のうちの5名から回答があった。

《グラフ1 男女別・常勤非常勤別アンケート回答回収率》



グラフ中のパーセントはアンケート回答者の比率を示す。

表1 男女別・常勤非常勤別日本語講師数とアンケート回答者数

	男性	女性	計
常勤	23 (19)	24 (18)	47 (37)
非常勤	10 (8)	137 (90)	147 (98)
計	33 (27)	161 (108)	194 (135)

()内はアンケート回答者数

表2 機関別 日本語講師数及びアンケート回答者数

国際協力事業団

機 関	総 数	常 勤	男	女	非常勤	男	女
東 北 回答者数 割合(%)	2 2 100%				2 2 100%		2 2 100%
筑 波 回答者数 割合(%)	9 8 89%				9 8 89%	1 1 100%	8 7 88%
東 京 回答者数 割合(%)	41+(4) 29 64%	3+(4) 6 86%	(1) 1 100%	3+(3) 5 83%	38 23 61%	1 1 100%	37 22 59%
八 王 子 回答者数 割合(%)	16 12 75%	2 2 100%		2 2 100%	14 10 71%		14 10 71%
神 奈 川 回答者数 割合(%)	5 4 80%				5 4 80%		5 4 80%
名 古 屋 回答者数 割合(%)	7 7 100%	1 1 100%		1 1 100%	6 6 100%		6 6 100%
大 阪 回答者数 割合(%)	4 4 100%				4 4 100%		4 4 100%
兵 庫 回答者数 割合(%)	5 3 60%				5 3 60%		5 3 60%
九 州 回答者数 割合(%)	7 5 71%				7 5 71%	1 1 100%	6 4 67%
沖 縄 回答者数 割合(%)	13 10 77%	3 2 67%	1 1 100%	2 1 50%	10 8 73%	4 3 60%	6 5 83%
合 計 回答者数 割合(%)	109+(4) 84 74%	9+(4) 11 85%	1+(1) 2 100%	8+(3) 9 82%	100 73 73%	7 6 86%	93 67 72%

() 内は日本語教材開発担当専門講師数
全機関の総数中では特に区別していない

表2 機関別 日本語講師数及びアンケート回答者数

海外技術者研修協会

機 関	総 数	常 勤	男	女	非常勤	男	女
東 京 回答者数 割合(%)	14 5 35%	6 5 83%	3 3 100%	3 2 67%	8 0 0		8 0 0
横 浜 回答者数 割合(%)	7 5 71%	4 2 50%	2 1 50%	2 1 50%	3 3 100%		3 3 100%
中 部 回答者数 割合(%)	9 3 33%	4 2 50%	3 1 33%	1 1 100%	5 1 20%	1 0 0	4 1 25%
関 西 回答者数 割合(%)	12 8 67%	6 4 67%	2 2 100%	4 2 50%	6 4 67%		6 4 67%
合 計 回答者数 割合(%)	42 21 50%	20 13 65%	10 7 70%	10 6 60%	22 8 36%	1 0 0	21 8 38%

その他の機関

機 関	総 数	常 勤	男	女	非常勤	男	女
交流サービス 回答者数 割合(%)	(16)+7 5 71%				(16)+7 5 71%		(16)+7 5 71%
雇用促進 回答者数 割合(%)	7 5 71%				7 5 71%		7 5 71%
調査会 回答者数 割合(%)	7 4 57%	2 2 100%		2 2 100%	5 2 40%		5 2 40%

()内の16名は国際協力事業団八王子国際研修センターの日本語講師として回答しているのでここには含まない。また、全機関の総数には加えていない。

表2 機関別 日本語講師数及びアンケート回答者数

オイスカ産業開発協力団

機 関	総 数	常 勤	男	女	非常勤	男	女
中 部 回答者数 割合(%)	4 3 75%	3 2 67%	3 2 67%		1 1 100%		1 1 100%
関 西 回答者数 割合(%)	3 3 100%	2 2 100%	2 2 100%		1 1 100%		1 1 100%
四 国 回答者数 割合(%)	5 4 80%	3 3 100%	3 3 100%		2 1 50%	1 1 100%	1 0 100%
西日本 回答者数 割合(%)	6 6 100%	4 4 100%	3 3 100%	1 1 100%	2 2 100%	1 1 100%	1 1 100%
合 計 回答者数 割合(%)	18 16 89%	12 11 92%	11 10 91%	1 1 100%	6 5 83%	2 2 100%	4 3 75%

アンケートの対象となった全機関の日本語講師数と回答者数

	総 数	常 勤	男	女	非常勤	男	女
総 数	194	47	23	24	147	10	137
回答者数	135	37	19	18	98	8	90
割 合(%)	70%	79%	83%	75%	67%	80%	66%

4. 調査結果のまとめ

機関対象アンケート調査の回答のまとめと分析の結果は第2章に、講師対象アンケート調査の回答のまとめと分析の結果は第3章に記載した。

第2章の機関対象のアンケート調査のまとめは、受講者、講師数、日本語教育の形態等に関するものであり、項目ごとに各機関の回答を並列して、比較しやすいようにした。但し機関ごとに日本語教育のカリキュラムが異なるので、それぞれの機関が出している機関紹介の資料や、日本語教育についての報告を参考にして、それぞれの機関における日本語教育実施状況の説明を加えた。

なお各機関からのアンケート調査の回答は第2章の表などにまとめきれないような、各機関独自の情報も含んでいるので、そのまま付録VIに収録した。

第3章の日本語講師対象のアンケート調査の結果のまとめは、日本語講師の業務内容について、常勤・非常勤別に分析を行ったが、日本語講師としての意見・要望についての自由記述式の回答の部分は常勤・非常勤の区別なく、日本語講師全体の意見・要望をなるべくもとのまま記載し、現場の生の声を伝えるようにした。

第2章 機関対象アンケートの結果

1. 各機関における日本語教育開始年月

技術研修分野での日本語教育がいつごろから行われているのかを知るために、各機関における日本語教育開始年月を調査したが、回答のない機関や文化庁文化部国語課が昭和62年2月に発行した「国内の日本語教育機関の概要」に記載されているものと異なった日付になっている機関もあった。機関の組織や名称の変更による場合と、何らかの記録のずれによる場合があると考えられる。

表3によると、最も古くから日本語教育が行われているのは海外技術者研修協会の東京研修センターであり、昭和35年7月から、このアンケート調査実施時点の昭和63年1月まで約27年半の日本語教育の歴史を持つことになる。次に古いのは国際協力事業団名古屋国際研修センターで、昭和38年4月から（「国内の日本語教育機関の概要」によると昭和36年3月から）25年近く続いていることになる。

「国内の日本語教育機関の概要」では国際協力事業団の東京国際研修センターでの日本語教育開始年月が昭和39年9月となっているが、この Tokyo International Center (TIC) は、昭和39年9月に設立された東京インターナショナルセンターをさしていると思われる。これは国際協力事業団の前身である海外技術協力事業団の中央研修センターで、この時代からの日本語教育を合わせて考えると、ここでも約23年の日本語教育が行われていることになる。

国際協力事業団神奈川国際水産研修センターの場合も昭和36年に設立された三崎国際水産研修会館の頃からの日本語教育の歴史を引き継いでいるものすると、開始年月は「国内の日本語教育機関の概要」にあるように、昭和38年4月となり、25年の歴史を持つことになる。

このように機関名変更前の日本語教育を合わせて、20年以上の日本語教育の歴史を持つ機関が9機関、19年以下で10年以上が6機関、10年未満が6機

表3 機関別 日本語教育開始年月

機 関 名	日本語教育開始年月		創設以来の年数 (昭和63年1月現在)
	機関対象アンケート調査 (昭和63年1月現在)	文化庁文化部国語課の調査 (昭和61年10月1日現在)	
JICA東北	昭和59年10月	昭和59年10月	3年
JICA筑波	昭和55年5月	昭和55年5月	8年
JICA東京	昭和52年4月	昭和39年3月	*24年
JICA八王子	昭和51年6月	昭和52年4月	*12年
JICA神奈川	昭和59年	昭和38年4月	*25年
JICA名古屋	昭和38年4月	昭和38年4月	25年
JICA大阪	昭和42年4月	昭和42年4月	21年
JICA兵庫	昭和48年8月	(記載なし)	*14年
JICA九州	(不 明)	昭和59年4月	* 4年
JICA沖縄	昭和60年4月	昭和60年4月	3年
AOTS東京	昭和35年7月	昭和34年8月	*28年
AOTS横浜	昭和39年4月	昭和39年4月	24年
AOTS中部	昭和45年10月	昭和45年10月	17年
AOTS関西	昭和39年10月	昭和39年10月	23年
交流サービス	昭和47年7月	昭和45年4月	*18年
雇用促進事業団	昭和47年10月	昭和47年10月	15年
研修調査会	昭和56年4月		7年
オイスカ中部	昭和43年1月	昭和44年5月	*20年
オイスカ関西	昭和59年7月	昭和44年5月	* 4年
オイスカ四国	昭和44年9月	昭和44年5月	*19年
オイスカ西日本	昭和42年	昭和44年5月	*21年

*文化庁国語課の資料に照らし合わせて、日本語教育開始年月に相違がある場合は古い方の年月により計算した。

関である。最も新しく日本語教育が開始されたのは国際協力事業団の沖縄国際センターで、昭和60年4月、センター開設と同時に日本語教育が開始され約3年たったところである。

2. 各機関における日本語講師数

昭和63年1月現在の各機関における日本語講師の常勤・非常勤別人数、男女別人数は表4の通りである。

調査対象となった21機関の日本語講師数の合計は、昭和63年1月現在で、194名であるが、国際協力事業団の東京国際研修センターは、45名（全体の23%）の講師（そのうち4名は教材開発専門で現在は日本語を教えていない）があり、例外的に大きな組織である。

東京国際研修センターを除いた20機関の講師数は149名で、1機関あたり平均7.5名となるが、講師数が11名以上（16～12名）が4機関、10名以下6名以上（9～6名）が9機関、5名以下（5～2名）が7機関となっている。

なお、グラフ2は所属機関別講師数を示したものである。これによると、国際協力事業団の機関所属の日本語講師が全体の約6割を占め、海外技術者研修協会が約2割強を占め、合わせて約8割を占めていることがわかる。

表4にもどり、常勤・非常勤別をみると、日本語講師194名のうち常勤は47名（24%）非常勤は147名（76%）である。機関別にみると常勤の日本語講師数には片寄りがあり、21機関のうち常勤の講師が全くいない機関も8機関（国際協力事業団関係の6機関、雇用促進事業団中央技能開発センター、及び国際交流サービス・センター）ある。

海外技術者研修協会の4センターとオイスカ産業開発協力団の4センターにはそれぞれ2～6名の常勤講師がおり、これらの機関では日本語講師のうちで常勤講師が占める割合が高くなっている。海外技術者研修協会の4センターでは、日

表4 機関別 講師数

No	機 関 名	総 数	常 勤	非常勤	男	女
101	JICA東 北	2		2		2
102	JICA筑 波	9		9	1	8
103	JICA東 京	45	7	38	2	43
104	JICA八王子	16	2	14		16
105	JICA神奈川	5		5		5
106	JICA名古屋	7	1	6		7
107	JICA大 阪	4		4		4
108	JICA兵 庫	5		5		5
109	JICA九 州	7		7	1	6
110	JICA沖 縄	13	3	10	5	8
J I C A 小 計		113	13	100	9	104

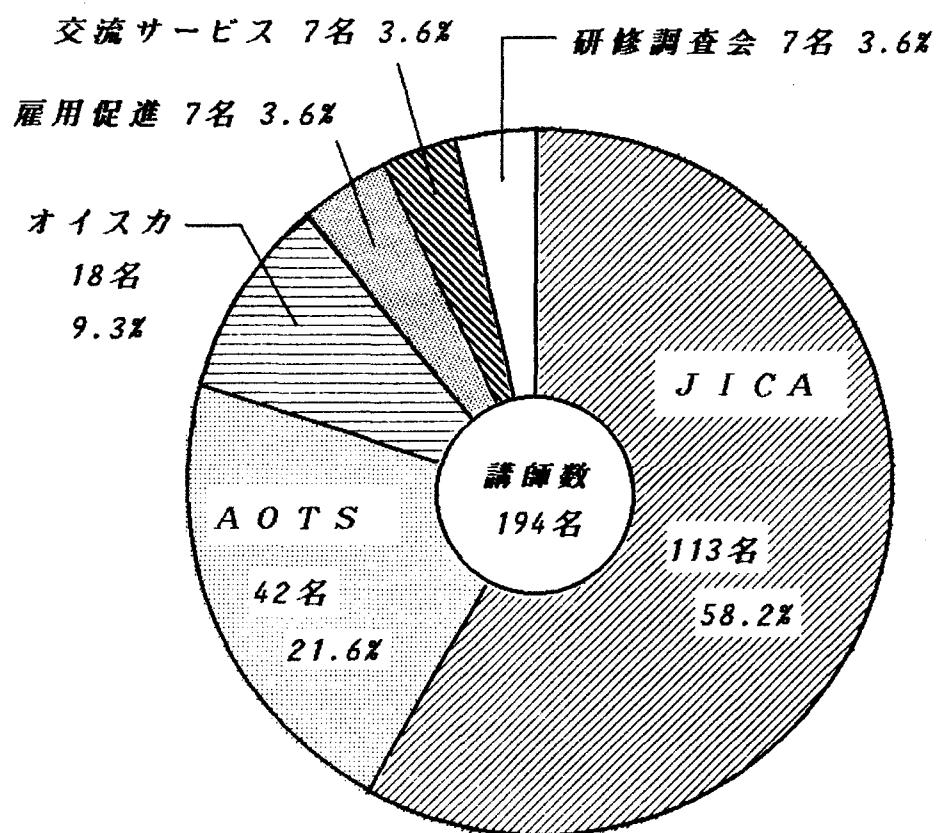
201	AOTS東 京	14	6	8	3	11
202	AOTS横 浜	7	4	3	2	5
203	AOTS中 部	9	4	5	4	5
204	AOTS関 西	12	6	6	2	10
A O T S 小 計		42	20	22	11	31

301	交流 サービス	7		7		7
401	雇用促進	7		7		7
501	研修調査会	7	2	5		7
上記3機関 小 計		21	2	19		21

601	オイカ中 部	4	3	1	3	1
602	オイカ関 西	3	2	1	2	1
603	オイカ四 国	5	3	2	4	1
604	オイカ西日本	6	4	2	4	2
オイスカ 小 計		18	12	6	13	5

合 計		194	47	147	33	161
-----	--	-----	----	-----	----	-----

《グラフ2 所属機関別講師数》



本語講師計42名のうちの20名(48%)が常勤、オイスカ産業開発協力団の4センターでは、日本語講師計18名のうちの12名(67%)が常勤である。国際協力事業団の10機関では日本語講師計113名のうち常勤は13名(うち4名は教材開発担当)であり、約12%を占めるにすぎない。

日本語講師194名の男女別人数は、男性33名(17%)、女性161名(83%)で、男性対女性の比は、約1対5となる。男性33名うちの13名はオイスカ産業開発協力団4センターの所属であり、11名は海外技術者研修協会4センターの所属で、残り9名は国際協力事業団関係の4機関の所属であって、男性の日本語講師が全くいない機関は9機関となっている。男性の日本語講師は絶対数が少ない上に、所属先が非常に片寄っていることがわかる。

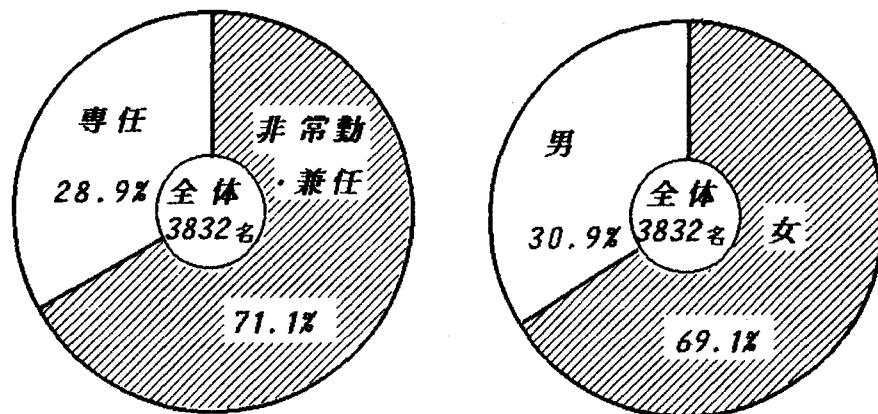
グラフ3は文化庁文化部国語課の調査による日本語教員全体3832人についての専任対非常勤・兼任の比率、男性対女性の比率と技術研修分野における常勤対非常勤、男性対女性の比率を比較するためのものである。

文化庁文化部国語課の調査(「文化時報」第1323号 p.66-67)によると、昭和61年10月1日現在の日本国内における日本語教員3832名についての専任対非常勤・兼任の割合は、専任28.9%、非常勤・兼任71.1%であり、高等教育機関の日本語教員を除いた、一般の日本語教育機関の日本語教員2627名については専任28.1%、非常勤・兼任が71.9%となっている。これを見ると、技術研修分野での常勤・非常勤の割合、常勤24%、非常勤76%は一般的の日本語教育機関の平均よりさらに専任講師の割合が低く、非常勤講師の割合が高くなっていることがわかる。

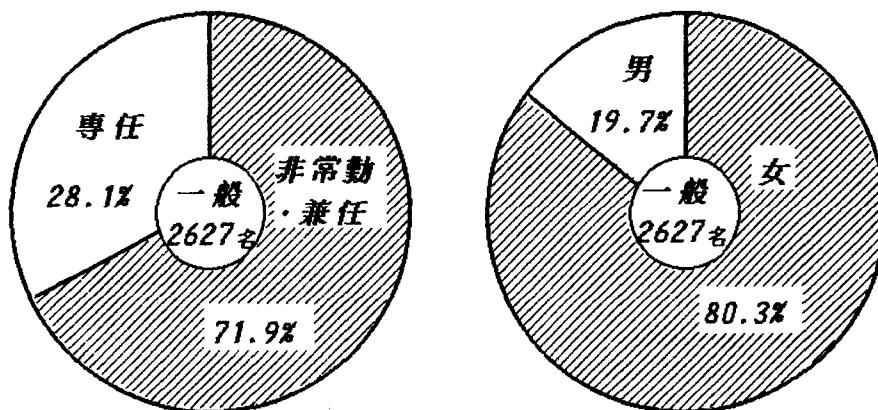
また、同じ文化庁の調査によると、日本語教員全体についての男女の比率は、女性69.1%、男性30.9%となっているが、このうち高等教育機関を除いた一般的な日本語教育機関についてみると、女性80.3%、男性19.7%という割合になっている。技術研修分野の日本語講師の男女比は、女性83%、男性17%であるから、一般的な日本語教育機関の平均よりさらに女性の割合が大きく

《グラフ3 全日本語教員における常勤非常勤、男女の比率との比較》

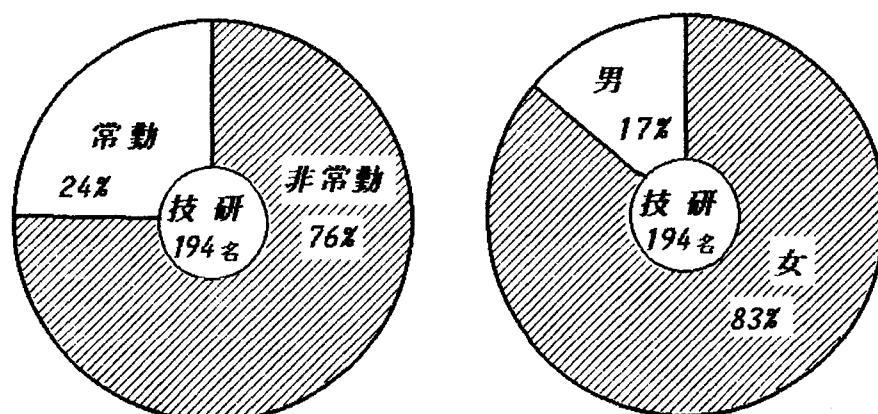
A. 国内における全日本語教員(昭和61年10月1日現在)



B. 一般の日本語教育機関の日本語教員(昭和61年10月1日現在)



C. 技術研修の分野の日本語講師(昭和61年度)



(A. B. は文化庁文化部国語課の調査による)

男性の割合が少なくなっていることがわかる。

3. 各機関における受講者数

各機関での1年間の延べ日本語受講者数については、アンケート調査実施時点（昭和63年1月）には、その年度つまり昭和62年度の人数はまだ出ていないので、前年度である昭和61年度の日本語受講者数を調査対象とした。

このアンケート調査の結果によると、昭和61年度の各機関の日本語受講者数の総計は3032名である。但し、このうち海外技術者研修協会の横浜と関西のセンターの場合には、総学習時間が10時間以下の受講者も含まれており、その人数は横浜研修センターで72名、関西研修センターで254名、計326名となる。東京と中部のセンターでは10時間以下の受講者は受講者数に含めていないので、それに合わせて横浜と関西のセンターの場合も学習時間10時間以下の受講者数を省くと、受講者総数は2706名となる。

表5によると、昭和61年度、日本語受講者数が最も多い機関は、国際協力事業団東京国際研修センターで、受講者数406名となっている。次に受講者数の多い筑波インターナショナルセンターの252名をはるかにしのぐ人数である。

受講者が年間200名を超えるのが、国際協力事業団の東京国際研修センター筑波インターナショナルセンター、八王子国際研修センター、沖縄国際センター及び海外技術者研修協会の関西研修センターの5機関であるが、この5機関の受講者数の合計1326名は全受講者数2706名の49%を占めている。

受講者数が年間200名以下100名以上の機関は、国際協力事業団の名古屋国際研修センター、大阪国際研修センター及び海外技術者研修協会の東京研修センター、横浜研修センター、中部研修センター及び雇用促進事業団中央技能開発センターの6機関で、これらの機関の受講者の合計943名は全受講者の35%を占める。

従って、受講者が年間100名以上の機関は上記11機関となるが、これらの

《グラフ4 所属機関別受講者数》

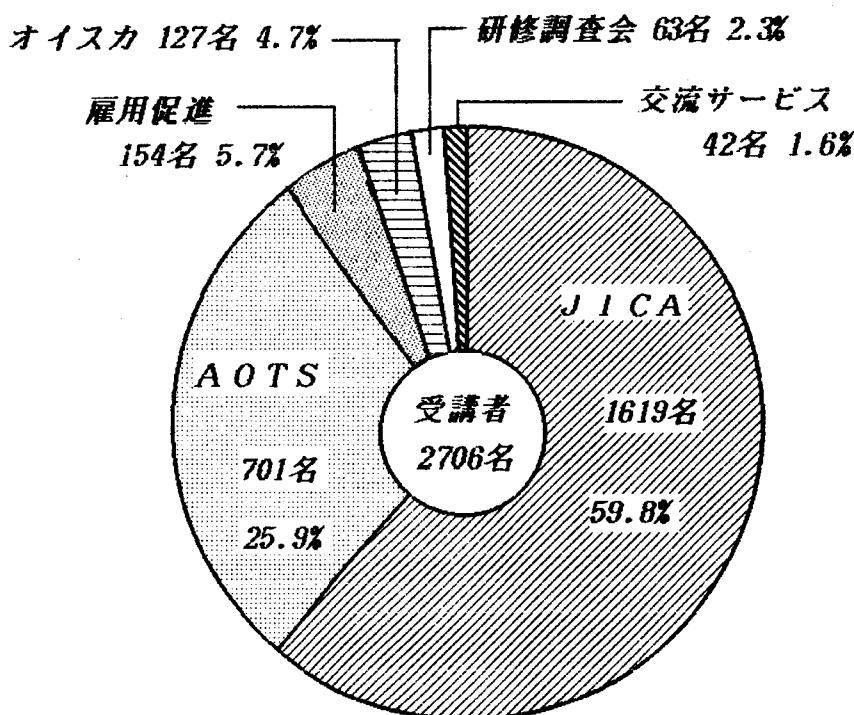


表5 機関別 受講者数

No	機 間 名	受講者数	
101	JICA東 北	8	0.3%
102	JICA筑 波	252	9.3%
103	JICA東 京	406	15.0%
104	JICA八 王子	227	8.3%
105	JICA神奈川	54	2.0%
106	JICA名古屋	180	6.7%
107	JICA大 阪	129	4.8%
108	JICA兵 庫	48	1.8%
109	JICA九 州	95	3.5%
110	JICA沖 縄	220	8.1%
J I C A 小 計		1 6 1 9	59.8%

No	機 間 名	受講者数	
301	交流 サービス	42	1.6%
401	雇用促進	154	5.7%
501	研修調査会	63	2.3%
上記3機関 小計		2 5 9	9.6%

601	オイスカ中 部	65	2.4%
602	オイスカ関 西	2	0.1%
603	オイスカ四 国	23	0.8%
604	オイスカ西 日本	37	1.4%
オイスカ 小 計		1 2 7	4.7%

合 計 2 7 0 6 100.0%

* 授業時間数が10時間以下の受講者を省いた人数

201	AOTS東 京	155	5.7%
202	AOTS横 浜	* 150	5.5%
203	AOTS中 部	175	6.5%
204	AOTS関 西	* 221	8.2%
A O T S 小 計		7 0 1	25.9%

11機関で、全体の約84%にあたる2269名が日本語を受講しており、残り16%、つまり437名は上記以外の10機関で受講していることになる。この10機関のうちには受講者数が8名、または2名という機関も含まれている。

1機関での年間日本語受講者数は約400名から10名以下まで、21機関の間でも非常に大きな違いがあることがわかる。

なお所属機関別の日本語受講者数はグラフ4に示した通りである。

国際協力事業団関係の10機関の日本語受講者は、1619名で全体の約60%、海外技術者研修協会の4センターの日本語受講者は701名で全体の約26%を占める。その他、雇用促進事業団中央技能開発センターの154名が約6%、オイスカ産業開発協力団の4センターの日本語受講者は127名で約5%、その他が約4%となる。

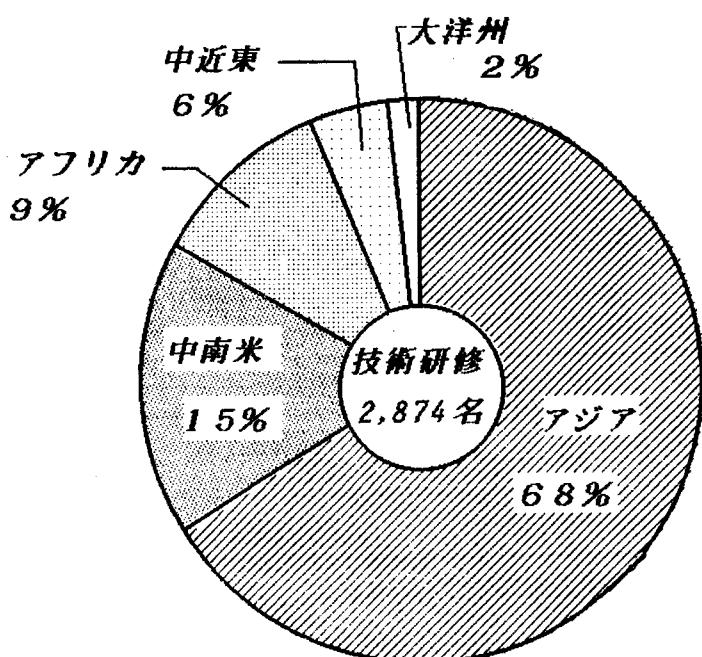
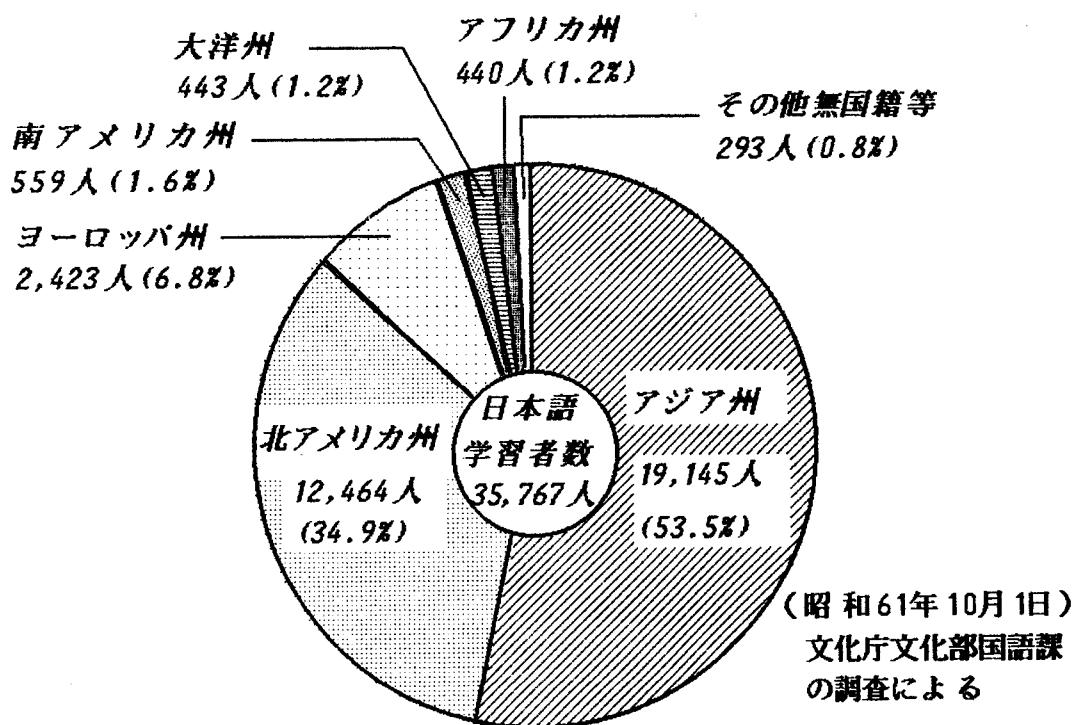
技術研修の分野では国際協力事業団の機関での受講者が約6割を占め、海外技術者研修協会の受講者が約2.5割で、合わせると、8.5割を占める。この割合はグラフ2の所属機関別日本語講師数の割合に大体対応しているが、グラフ2とグラフ4を比べると、オイスカ産業開発協力団の場合は受講者数の割に講師数が多いことが目立つ。

4. 出身地別受講者数

調査対象の全21機関の昭和61年度の出身地別日本語受講者数は計3032名である。このうち出身地が不明の158名を除いた2874名について、出身地域別人数をみると、アジアが68%、中南米が15%、アフリカが9%、中近東が6%、大洋州が2%となっている。約7割の受講者がアジア諸国からということになる。

グラフ5は技術研修分野の出身地域別日本語受講者を、日本国内の日本語学習者全体の出身地域別学習者数と比較したものである。文化庁文化部国語課の調査（「文部時報」第1323号 P.62）によれば、昭和61年10月1日現在の日本語

《グラフ5 出身地別日本語学習者数》



学習者は、35767名（このうち技術研修分野は1152名）で、その出身地域別入数アジア州53.5%、北アメリカ州34.9%、ヨーロッパ州6.8%、南アメリカ州1.6%、大洋州1.2%、アフリカ州1.2%となっている。

文化庁の調査において出身者が最も多いのはアジア州で53.5%だが、アジア州にはアジア（52.6%）と中近東（0.9%）とが含まれている。技術研修分野の日本語学習者ではアジア出身者68%、中近東出身者6%であるから、合計74%となるので、技術研修分野での割合の方がずっと大きくなっている。

全日本語学習者の場合に2番目に出身者が多いのは北アメリカ州で34.9%となっている。ここには中米出身者の0.9%が含まれ、それ以外が34%であるが、技術研修の分野では北米出身者はゼロで、中南米出身者が15%である。全日本語学習者の場合には中米の0.9%と南アメリカ州の1.6%を合計すると2.5%で、技術研修の分野に比べ、ずっと小さな割合である。

全日本語学習者の場合、3番目に多いのはヨーロッパ州出身者の6.8%であるが、技術研修の分野ではほとんどゼロである。アフリカ出身者は、全日本語学習者のうちでは1.2%であるが、技術研修の分野では9%である。大洋州出身者はいずれの場合も1%ないし2%である。

技術研修の分野の日本語受講者は、北アメリカやヨーロッパ出身者がほとんどいないのに対し、一般の日本語学習者の場合には約40%を占めること、逆に一般の日本語学習者の場合には中近東・中南米出身者の割合は0.9%，2.5%と非常に小さいのに対し、技術研修の分野では、それぞれ、6%，15%とかなりの割合になっていることが大きな違いである。

技術研修員・研修生の受け入れプログラム及び受け入れ機関別にみた出身地別受講者数は表6の通りである。

日本政府のプログラムで来日した国際協力事業団関係の日本語受講者は、10機関合わせて1619名だが、そのうち54%がアジア、21%が中南米からでアジアについて中南米からの研修員がかなりの割合を占めている。同じく政府の

プログラムで来日している雇用促進事業団中央技能開発センターの日本語受講者の場合は154名のうち95%がアジアからで、中南米からは4%にすぎない。

地方自治体のプログラムで技術研修に来日している研修員の日本語教育を実施しているのは、このアンケート調査対象機関のうちでは国際交流サービス協会の1機関だけだが、42名のうち中南米からが48%（20名）で、アジアからの38%（16名）より多い。

民間の技術研修プログラムのため来日している日本語受講者では、海外技術者研修協会の4センター合わせて1027名のうち86%がアジアからであり、オイスカ産業開発協力団も4センター合わせて127名のうち94%がアジア、海外技術者研修調査会でも63名のうちの92%がアジアから、となっており、民間の技術研修プログラムのため来日し、日本語を受講している1217名の技術研修生（出身地不明の155名を除く）の87%がアジア出身である。

5. 各機関の日本語教育の概略

機関対象アンケート調査の項目の授業の形態、学習活動等については、主として、選択肢によって回答する方式になっており、これらの項目についての回答は表7から表18までに取りまとめた。

但し、機関によっては、いくつかのコースやクラスがあり、それぞれ別のカリキュラムによる日本語教育を実施している場合もあり、表にまとめられた回答ではかえってわかりにくくなっている点もある。そこで各機関の「事業案内」等により、その機関における日本語教育の位置づけや実施方法などについての概略を以下にまとめた。

国際協力事業団の場合、日本語の研修は集中講習と一般講習との二種に分かれている。集中講習は技術研修が実施される前に行われる昼間の必修日本語コースで、その日本語講習期間・時間数・到達目標は技術研修の内容によって異なり、時間数で20時間以下から300時間以上と幅がある。国際協力事業団の東京イ

表6 出身地域別受講者数

日本政府のプログラムによる受講者の出身地別一覧（昭和61年度）

機 関	総 数	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧 州	不 明
JICA東北支部	8	3		1	4			
JICA筑波	252	131	25	33	56	7		
JICA東京	406	222	15	38	118	12	1	
JICA八王子	227	124	12	49	33	5	1	3
JICA神奈川	54	17	4	17	13	3		
JICA名古屋	180	93	38	23	24	2		
JICA大阪	129	75	15	21	18			
JICA兵庫	48	26	5	7	9		1	
JICA九州支部	95	46	14	9	26			
JICA沖縄	220	133	19	17	42	8	1	
JICA合計	1619	870	147	215	343	37	4	3
出身地別比率 除不明 3名	(1616) 100%	54%	9%	13%	21%	2%	—	—
雇用促進	154	146		2	6			
出身地別比率	100%	95%		1%	4%			
合計(人数)	1773	1016	147	217	349	37	4	3
出身地別比率 除不明 3名	(1770) 100%	57%	8%	12%	20%	2%	—	—

都道府県のプログラムによる受講者の出身地別一覧（昭和61年度）

機 関	総 数	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧 州	不 明
交流サービス	42	16		4	20	2		
出身地別比率	100%	38%		10%	48%	5%		

民間のプログラムによる受講者の出身地別一覧（昭和61年度）

機 関	総 数	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧 州	不 明
AOTS東京	155							155
AOTS横浜	222	175	17	24	5		1	
AOTS中部	175	170		5				
AOTS関西	475	406	13	10	42	4		
AOTS合計	1027	751	30	39	47	4	1	155
出身地別比率 除不明 155名	(872) 100%	86%	3%	4%	5%	—	—	—
オイカ中部	65	65						
オイカ関西	2	1				1		
オイカ四国	23	21		1		1		
オイカ西日本	37	33				4		
オイカ合計	127	120		1		6		
出身地別比率	100%	94%		—		5%		
研修調査会	63	58			5			
出身地別比率	100%	92%			8%			
合 計 (名)	1217	929	30	40	52	10	1	155
出身地別比率 除不明 155名	(1062) 100%	87%	3%	3%	5%	1%	—	—

受講者全体の出身地別一覧（昭和61年度）

プログラム別	総 数	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧 州	不 明
政 府	1773	1016	147	217	349	37	4	3
民 間	1217	929	30	40	52	10	1	155
都道府県	42	16	0	4	20	2	0	0
合 計	3032	1961	177	261	421	49	5	158
出身地別 比 率*	(2874) 100%*	68%	6%	9%	15%	2%	—	—

*出身地が不明の 158名を除いた2874名を100%とした場合の比率

ンターナショナルセンターの昭和59年度「日本語研修実施報告書」によると、371名の技術研修員を必修の日本語集中講習の時間数別にみると、100時間以下の受講者が28%、101～200時間の受講者が34%、201～300時間の受講者が32%となっている。1研修員あたりの日本語研修は平均170時間（平均50日）となっており、技術研修を含めた研修期間が平均253日であるので、日本語研修の期間は研修期間中の約20%である。

集中講習のうちで特別なコースは沖縄国際センターで開かれている。日本語専修コースで、日本語習得を目的にする研修員を対象にした6ヶ月650時間、8ヶ月850時間のコースである。これについては第4章で紹介した。

一般講習の方は技術研修に平行して夜間開講されているもので、技術研修に日本語を要求されない研修員のうちの希望者を対象に2ヶ月間・50日程度の授業を行うものだが、上記の報告書によると昭和59年度東京インターナショナルセンターでは初級26クラス、中級6クラス、上級3クラスと能力別のクラスが開かれ、計977名の受講者があった。これらのコースでは出席率が50%以上の受講者には参加証書を授与しているとのことである。

また沖縄国際センターなどでは、夜間特別講習として専修コース、集中講習、一般講習が修了したものに対する、3ヶ月間50時間のコースもある。

このように、国際協力事業団関係の機関での日本語教育は昼間の必修集中コースと夜間の希望者に対するコースと大きく2つに分かれているが、表7以下にまとめられた回答には、両方の日本語コースについての回答が混在していることになる。

海外技術者研修協会の場合は、1987年度の「事業案内」によると、日本語学習は技術研修に入る前にグループで受講する、一般研修のカリキュラムの一部という位置づけである。一般研修には1・2・3・6・13週間コースの5種類があり、どのコースを受けるかは日本語の必要性、技術研修の期間の長さによって、技術研修先の会社等が決める。1・2・3週間コースは日本語訓練の必要が

ない場合で、6週間コースは日本語の初步的能力が必要な場合、13週間コースは日本語について相当程度の能力が必要な場合となっている。

海外技術者研修協会の季刊誌「研修」235号の昭和61年度協会事業実績報告によると、一般研修を受講したのは1709名で、1・2・3・6・13週間コースの受講者数内訳はそれぞれ22%、5%、35%、36%、1%となっている。標準的なコースとされる6週間コースでは日本語には第1週から第5週まで、週6日間、午前9時から12時まで、1日3時間、計99時間があてられている。日本語講習以外の一般研修としては、午後に日本紹介・産業紹介・専門講義・工場見学があり、第6週目には研修旅行が組み込まれている。この一般研修を東京・横浜・大阪・名古屋の研修センターで受けたあと、研修生はそれぞれ工場や企業での技術研修を受けることになる。

雇用促進事業団中央技能開発センターの場合は、「中央技能開発センターにおける日本語教育」（「日本語教育」51号、1983年）によると、日本語教育は3ヶ月以内のオリエンテーション・コースの一環として行われ、日本語教育と平行して、日本紹介、ILO紹介、労働安全、労使関係論、経済学・社会科学概論、体育等がある。このオリエンテーション・コースが修了すると、企業内教育である工場研修が始まる。

このプログラムでは、日本語教育に重点がおかれ、研修生全員に日本語の読み・書き・話す力をつけることが要求されている。日本語教育のカリキュラムは9週間、週33時間で計270～290時間をあて、研修現場で必要な聴取・発話力をつけること、日本語でのレポートを書く力を持つことが目標とされている。研修生は年間3期に分けて受け入れられ、毎期48名が12名ずつの4クラスに編成される。研修中に2度能力別のクラス編成替えもあるが、研修生の圧倒的多数が中・高卒、訓練校卒で集中的語学研修に不慣れな者も多いとのことである。

国際交流サービス協会の場合は、地方自治体が受け入れる技術研修員の日本語教育を委託されているもので、日本事情等の一般研修と平行して日本語教育を行い

この研修が終わると研修員は各地方自治体の受入先に送り出される。国際交流サービス協会が委託を受けているのは、北海道、青森県、岩手県、新潟県、埼玉県、静岡県、茨城県、福井県、三重県の9自治体であるが、このように、技術研修員を受入れる地方自治体は昭和59年度で38県（「日本語教育および日本語普及活動の現状と課題」昭和60年、総合研究開発機構）にのぼっており、これらの技術研修員に対する日本語教育は他に兵庫県海外協会、鹿児島県国際交流協会等でも行われている。（この2つの機関での日本語教育については、補足情報として第4章に記載した。）

オイスカ産業開発協力団の場合には、1986年の「OISCA」によると、年間160～200名の研修生を受入れており、日本語教育は生活面の規律訓練と合わせ、国内4カ所の研修センターで3ヶ月の研修期間に行われる。その後、研修生は農業の実習や工業技術の実習のために農家、企業等の研修生受け入れ先に送り出される。日本語教育にあたっては、実習先での日本人の生活にとけ込めるよう、「箸の使い方、水や電気の節約、掃除」といった日本人の生活習慣についても細かな指導があることで、生活に密着した日本語教育が行われているようである。

海外技術者調査会は海外技術者研修協会の関連会社であり、同協会の日本語教科書等の出版も行っているが、日本語講師派遣、日本語教育も実施している。海外技術者研修協会の場合は前述のように、6週間・100時間の日本語研修コースが午後の一般研修とセットになって用意されているが、授業時間数や研修期間で、この規格外の研修を受けたいという要請があった場合や午後の一般研修は切り離して日本語だけの研修を受けたいという要請があつたりすると、海外技術者調査会がそのような要請に応じた日本語教育を実施する。また日本語講師も互いに、非常勤講師としてもう一方の機関で日本語の授業を担当したり、教材開発に参加しているということである。

6. 授業の形態

表7に次の1)から5)の項についての各機関の回答がまとめてある。

1) 日本語学習と専門研修との関係

日本語を受講する時期と専門分野の技術研修を受ける時期との関係については「日本語と平行して一般研修が実施され、日本語学習の修了後、専門分野の研修を開始」という形が、最も多く国際協力事業団八王子国際研修センター、及び名古屋国際研修センターを含め10機関で実施されており、同じく筑波インターナショナルセンター、東京国際研修センター、兵庫インターナショナルセンター、沖縄国際センター、オイスカ産業開発協力団関西研修センターでは、日本語と平行しての一般研修はないが、日本語研修後に専門分野の研修が開始する。計15機関で日本語学習が技術研修に入る前に実施されている。

日本語の学習が、専門の技術研修と同じ時期に平行して実施されているのは、国際協力事業団の8機関と雇用促進事業団中央技能開発センター、オイスカ産業開発協力団西日本研修センターの10機関で、この場合には昼間専門の技術研修があり、夜間、または、専門分野の研修の日程の合間に、日本語学習を行うという形である。国際協力事業団の夜間の日本語一般講習は希望者を対象としたものである。

2) 日本語受講時間数

国際協力事業団の日本語集中講習の場合は専門の研修分野の期間及び内容によって日本語の必要度を考慮した上で、日本語の学習到達度が設定され、日本語学習時間数が決められるとのことである。なお夜間の一般講習は2カ月間約50時間と設定されているようである。東北支部、神奈川国際水産センターでは1種類のコースのみで、選択の余地はないようである。

海外技術者研修協会の日本語講習期間は研修生の技術研修の受け入れ先の会社の意向及び研修生の日本語能力により決まるが、中心は6週間100時間のコース

表7 機関別 クラス編成の方法他

機関名	JI CA 東北	JI CA 筑波	JI CA 東京	JI CA 八王子	JI CA 神奈川	JI CA 名古屋	JI CA 大阪	JI CA 兵庫	JI CA 九州	JI CA 沖縄
1)日本語学習と専門研修との関係										
(1)学習と平行して、一般研修	○	○	○	○	○	○	○		○	△
(2)学習と平行して、専門技術研修										
(3)学習修了後、一般研修開始		○	○	○		○		○		
(4)学習修了後、専門分野研修開始							○			
(5)その他（各機関の項参照）										
2)受講者の日本語受講時間数の基準										
(1)学習時間数一定で全員同じコース	○				○					
(2)専門分野の研修期間の長さによる		○	○	○		○		○	○	
(3)専門分野の研修内容による		○				○		○	○	
(4)学習者の希望による						○		○		
(5)その他（各機関の項参照）						○			○	○△
3)クラス編成の基準										
(1)来日時期別				○						
(2)研修内容別		○		○		○		○	○	
(3)研修機関別				○	○	○		○	○	
(4)日本語能力別		○	○	○				○	○	
(5)その他（各機関の項参照）							○	○		
4)1クラス担当講師数	2	1	3-4	3	1	2-3	1-2	2	7	4
5)日本語授業の行われる場所										
(1)機関の教室、宿舎と同一敷地内		○	○	○			○			○
(2)機関の教室、宿舎から通学			○			○		○		
(3)宿舎建物の一部を教室として	○		○	○		○	○	○	○	
(4)研修先施設の一部を教室として			○	○			○			
(5)その他（各機関の項参照）										

△=機関からの回答には明記されていないが、関連事項からこれに該当するものと思われる。

表7 機関別 クラス編成の方法他

機関名	AOTS 東京	AOTS 横浜	AOTS 中部	AOTS 関西	交流 サービス	雇用 促進	研修 調査会	才効 中部	才効 関西	才効 四国	才効 西日本
1)日本語学習と専門研修との関係											
(1)学習と平行して、一般研修	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
(2)学習と平行して、専門技術研修						○					
(3)学習修了後、一般研修開始	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
(4)学習修了後、専門分野研修開始											
(5)その他（各機関の項参照）											
2)受講者の日本語受講時間数の基準											
(1)学習時間数一定で全員同じコース	○		○	○	○	○		○	○	○	○
(2)専門分野の研修期間の長さで		○		○			○				
(3)専門分野の研修内容で		○									
(4)学習者の希望による											
(5)その他（各機関の項参照）	○	○		○							
3)クラス編成の基準											
(1)来日時期別	○	○	○	○				○	○	○	○
(2)研修内容別											
(3)研修機関別	○	○	○	○	○	○					
(4)日本語能力別											
(5)その他（各機関の項参照）	○	○									
4)1クラスの担当講師数	2-3	2-3	2	2-4	3-	1	3-	3-	2	5	4
5)日本語授業の行われる場所											
(1)機関の教室、宿舎と同一敷地内	○	○	○			○	○			○	○
(2)機関の教室、宿舎から通学					○			○			
(3)宿舎建物の一部を教室として									○		
(4)研修先施設の一部を教室として											
(5)その他（各機関の項参照）					○						

である。一般研修自体が1週間、3週間の場合には、日本語学習はそれぞれ3時間、6時間のみである。研修生すでに日本語会話能力のレベルが高い者は、日本語を受講しないこともある。海外技術者研修協会横浜研修センターと海外技術者研修協会関西研修センターでは200時間のコースもあるが、このコースの受講者数は少数である。

国際協力事業団筑波インターナショナルセンター、名古屋国際研修センター、沖縄国際センターの3機関では、日本語受講時間数は「学習者の希望による」との回答であるが、これは集中講習修了後、受講者の希望により、継続コースとしての特別講習が受けられるようになっていることをさす。

3) クラス編成の基準

国際協力事業団の場合は、原則として専門の技術研修コース（つまり同じ研修内容、同じ研修期間のグループ）毎に日本語集中講習のクラスが編成される。国際協力事業団筑波インターナショナルセンター・東京国際研修センター・八王子国際研修センターの3つの大きな機関では、日本語能力別のクラス編成が可能のようである。国際協力事業団東北支部の場合は受講者が8名で1クラスのみで、クラス編成の基準をどうするか、考慮する余地もないようである。

海外技術者研修協会、海外技術者研修調査会、オイスカ産業開発協力団では、クラス編成は来日時期別に、日本語能力別のクラス編成を行っている。海外技術者研修協会は各機関とも年間約100～200名の受講者を100時間コースに受け入れているが日本語の既習歴のある者や漢字圏（中国、韓国）の研修生も多いので、「日本語の基礎Ⅰ」（全30課）の15課まで修了、「日本語の基礎Ⅱ」まで修了、「日本語の基礎Ⅲ」まで修了を区切りとした日本語能力判別テスト、及び言語適性テスト（ヒヤリングテスト、ライティングテスト）の結果によってクラス編成を行っているとのことである。

オイスカ産業開発協力団の4機関及び海外技術者研修調査会は来日時期毎のク

ラス編成である。

4) 1 クラス担当講師数

1 クラスを何人の講師が分担しているかをみると、1人で、という機関が4機関、2~3人が14機関、4人が4機関、5人、7人が各1機関となり、3分の2の機関が1クラスを2~3人の日本語講師で分担しているという回答である。

1 クラスを1人で担当するという場合には1人の講師が1クラスの授業の全責任を負うので、特に授業時間数が多い場合には、負担が大きくなるが、進度などについて講師間で連絡する時間が除かれる点ではやりやすいと思われる。

5) 日本語授業の行われる場所

日本語の授業が行われる場所については各機関さまざまであるが、「日本語及び一般研修が行われる機関の敷地内に宿舎もある」という形態が13機関で、最も多い。

この形態の場合、受講者にとっては移動が最小で、便利でよい面もあるが、また一方では日本語を受講している期間、一般の日本人との接触の機会があまりないという意味で、消極的な面もある。

宿舎の一部を教室として利用しているという所も7機関あり、この場合には、そこへ日本語講師が出向くことになるが、その場に教室としての設備が充分整っているか、教具・教材の管理・利用が思うようにできるか、という点で問題がありそうである。

機関の教室に受講者が宿舎から通ってくるという形態が1カ所あるが、これは上記2つの形態の間のもので、教室は授業しやすいよう整備され、受講者は通って来る途中で外部の日本人社会と接触する機会もあり、教育的な配慮からは好ましいのではないかと思われる。

表8は次の6)と7)についての各機関の回答のまとめである。

6) 授業時間数別受講者数

授業時間数別にコース数と受講者数の調査項目を設けたが、コース数についてはクラス数で回答があった機関もあり、統一されていないので、受講者数による回答をみるとこととする。

アンケート回答によると受講者の総数は3083名となり、この数は出身地別受講者数3032名より多いが、これは同一人物が昭和61年度中に1つ以上の日本語コースを受講している場合（例えば集中講習が修了したあと一般講習を受講するなど）、延べ人数に重複して数えられているためである。

表8で50時間以下の受講者についてみると、海外技術者研修協会の関西と横浜の研修センターの受講者がそれぞれ72名と254名で計326名になっているが、実はこの日本語授業時間数は10時間以下（正確には、3時間または6時間）とのことで、東京及び中部の研修センターの場合、このコースの受講者は回答に含めていないとのことであった。10時間以下のコースでは、日本語教育といってもごく断片的な教育内容のものであると思われる所以、このコースの受講者数326名を削除すると、50時間以下の受講者数の合計は887名となり、昭和61年度の日本語受講者の総数は2757名となる。

受講者の総数を2757名とすると、10時間以上50時間以下の受講者数は32.2%、51~100時間が39.3%、101~200時間が7.3%、201~300時間が16.1%、301~400時間は1.6%、500時間以上が3.6%である。このうち51~100時間の受講者が約4割で最も多い。

50時間以下の受講者のほとんどは国際協力事業団のセンターでの一般講習受講者である。技術研修に特に日本語は必要とされないが、日常生活での便宜のために勉強しようとする者及び集中講習修了後に継続して勉強しようとする者が対象である。

国際協力事業団東京インターナショナルセンターの場合には昭和59年度「日

「本語研修実施報告書」によると、集中講習の場合でも 15 時間、25 時間、30 時間、45 時間といった 50 時間以下のコースも、170 コースのうち 20 コース（約 10 %）ほどあるが、10 時間以下というコースはない。

51～100 時間の受講者の約 6 割は海外技術者研修協会のセンターの 100 時間コースの受講者である。

100 時間までの受講者が全体の約 7 割を占め、101 時間以上の受講者は、約 3 割であるが、その 3 割のうち 約半数は国際協力事業団の受講者である。その中には国際協力事業団沖縄国際センターの日本語専修コース A、B の 500 時間以上のコースの受講者も含まれるが、このコースの受講者の場合は日本語習得が来日の主目的となっており、一般の技術研修員のように技術研修が主目的であるのとは事情が異なる。（なお、この日本語専修コース A、B については第 4 章に紹介した。）

但し、専門の研修分野で日本語が必要とされるため、集中講習で 500 時間以上の日本語研修が実施された例もある。昭和 59 年度の東京インターナショナルセンターでの日本語教育実施報告によると、925 時間のコースがセネガルからの電子・電気・機械の研修コースの 5 名に対して、1120 時間のコースがシンガポールからの職業訓練指導員養成課程の 2 名に対して、及び 600 時間のコースがパラグアイからの工業機械デザインの研修コースの 1 名に対して実施されたということである。

オイスカ産業開発協力団中部日本研修センターにも 3 カ月 500 時間以上の日本語コースがあり、受講者が 65 名いるが、この日本語教育の場合は、生活面の規律訓練を含めてのものと思われる。

7) 授業期間別コース数・クラス数

各日本語コースの授業がどのくらいの期間にわたって実施されているかについての調査項目である。日本語コースの長さを一応（1）1 週間以内 （2）1 カ

表8 機関別 授業時間数別受講者数他

機 関 名	6) 授 業 時 間 数 (単位: 時間)							7) 授業期間別コース数					
	0 ~ 50	51 ~ 100	101 ~ 200	201 ~ 300	301 ~ 400	401 ~ 500	500 ~ ∞	上(期間)	W=週 M=カ月 Y=年				
101 JICA 東 北				8				(期間は 全て以内)	6M 1				
102 JICA 筑 波	205	47						1W 1	1M 8	3M 17	6M 8		
103 JICA 東 京	89	109	95	92	19			2	1M 47	3M 79	6M 8		
104 JICA 八 王 子	175			52					1M 9	3M 7	6M 1		
105 JICA 神 奈 川		54								3M 4			
106 JICA 名 古 屋	91	65	55	19				1W 2	1M 2	3M 19	6M 6		
107 JICA 大 阪	80	11	25	4					3M 9	6M 5	1Y 1		
108 JICA 兵 庫	13	33			2				1M 4	3M 1			
109 JICA 九 州	88	7								3M 10			
110 JICA 沖 縄	142			57				31	1M 5	3M 13	1Y 2		
JICA 小計	1637名 100%	883 53%	326 20%	175 10%	232 14%	21 1%		33 2%	1W 3	1M 75	3M 159	6M 29	1Y 3

201 AOTS 東 京		155							6W 23	△	
202 AOTS 横 浜	*72	137		13				*1W 5	3M 19	△	
203 AOTS 中 部		175							5W 21	△	
204 AOTS 関 西	*254	213		8				*1W 5	1M 14	3M 23	△
AOTS 小計	701名 100%		680 97%		21 3%				1M 14	3M 86	

表8 機関別 授業時間数別受講者数他

機 関 名	6) 授 業 時 間 数 (単位: 時間)							7) 授業期間別コース数	
	0 ~ 50	51 ~ 100	101 ~ 200	201 ~ 300	301 ~ 400	401 ~ 500	500 ~ ∞	上(期間) W=週 M=カ月 Y=年	下(コース数)
301 交 流 サ ー ビ ス		42						1M 1	
401 雇用促進 事 業 団				154				3M 3	
501 研 修 調 査 会	4	35	24					1M 3M 7 4	
3機関 259名	4	77	24	154				1M 3M	
小 計 100%	2%	30%	9%	59%				8 7	
601 オイスカ 中 部							65	3M 1	
602 オイスカ 関 西			1		1			1W 3M 1 1	
603 オイスカ 四 国					23			3M 2	
604 オイスカ 西 日 本				37				3M 2	
オイカ 127名			1	37	24		65	1W 3M	
小 計 100%			-	29%	19%		51%	1 6	
合計 (人數)	887	1083	200	444	45	0	98	総計 2757名	
比率 (%)	32.2	39.3	7.3	16.1	1.6	0	3.6		100%

△ AOTSはコース数ではなく、クラス数を示している。

* 授業時間数が10時間以下。

表9 機関別 1クラスの受講者数

《海外技術者研修協会》

機 関 名	1クラスの受講者数					計(クラス数)
	0~5	6~10	11~15	16~20	20~∞	
201 AOTS東京	5	17	1	0	0	23クラス
202 AOTS横浜	2	15	6	1	0	24クラス
203 AOTS中部	3	15	3	0	0	21クラス
204 AOTS関西	2	20	15	5	0	42クラス
計(クラス数)	12	67	25	6	0	110クラス
比率 (%)	11	61	23	5	0	100%

《国際協力事業団》

機 関 名	1クラスの受講者数					計(コース数)
	0~5	6~10	11~15	16~20	20~∞	
101 JICA東北	0	1	0	0	0	1コース
102 JICA筑波	8	24	2	0	0	34コース
103 JICA東京	11	21	14	0	1	47コース
104 JICA八王子	3	8	6	0	0	17コース
105 JICA神奈川	0	4	0	0	0	4コース
106 JICA名古屋	5	15	9	0	0	29コース
107 JICA大阪	2	12	1	0	0	15コース
108 JICA兵庫	1	1	3	0	0	5コース
109 JICA九州	1	5	3	0	0	9コース
110 JICA沖縄	1	7	11	1	0	20コース
計(コース数)	32	98	49	1	1	181コース
比率 (%)	18	54	27			100%

表9 機関別 1クラスの受講者数

《オイスカ産業開発協力団》

機 関 名	1 クラスの受講者数					計(コース数)
	0 ~ 5	6 ~ 10	11 ~ 15	16 ~ 20	20 ~ ∞	
601 オイスカ中 部	0	0	0	0	1	1コース
602 オイスカ関 西	2	0	0	0	0	2コース
603 オイスカ四 国	0	0	2	0	0	2コース
604 オイスカ西日本	0	1	0	0	1	2コース
計(コース数)	2	1	2	0	2	7コース

《その他の機関》

機 関 名	1 クラスの受講者数					小計(コース数)
	0 ~ 5	6 ~ 10	11 ~ 15	16 ~ 20	20 ~ ∞	
301 交流サービス	0	1	0	0	0	1コース
401 履用促進	0	3	0	0	0	3コース
501 研修調査会	5	6	0	0	0	11コース
計(コース数)	5	10	0	0	0	15コース

月以内 (3) 3ヶ月以内 (4) 6ヶ月以内 (5) 1年間以内 (6) 1年間をこえるものの6種に分け、該当する長さのコース数を記入する項目であるが海外技術者研修協会の4センターはクラス数による回答であった。

表8の右側の欄にあるように、1週間以内のコースは4コースと10クラスであるが、海外技術者研修協会の10クラスは、授業時間数10時間以下のコースにあたり、このコースの受講者数は全体数には加えなかったので、ここでも削除した。

雇用促進事業団中央技能開発センターの場合は201～300時間のコースの受講者が計154名で3コースとなっているが、この「コース」というのは、1期9週間の授業をさし、9週間のコースが年間3回行われるという意味である。

1ヶ月以内のコースは83コースと14クラス、3ヶ月以内のコースは172コースと86クラス、6ヶ月以内のコースは29コース、1年以内のコースは3コースで、1年以上のコースは無い。最も多いのは1ヶ月以上3ヶ月以内のコース及びクラスで、コース数では約6割を占め、次に多いのは1ヶ月以内のコース及びクラスで、コース数では約3割を占める。

日本語コースの期間は1ヶ月以上3ヶ月までが典型的のようである。

8) 1クラスの受講者数

この調査項目は受講者数を5名単位で分け、(1) 5名以下 (2) 6～10名 (3) 11～15名 (4) 16～20名 (5) 20名以上とし、それぞれのクラスサイズのコースがいくつあるのか調査したものであるが、海外技術者研修協会の場合には「コース」がいくつかの「クラス」に分けられているとのことで「コース」ではなく「クラス数」による回答であった。

表9のように、海外技術者研修協会の4センターを合わせ110クラスとなり1クラスの受講者数が6～10名が61%で最も多く、大雑把に分ければ、10名以下のクラスが約7割、10～20名までのクラスが約3割となる。但しこの

回答には授業時間が10時間以下のコースも含まれている。

国際協力事業団の10機関については、1クラスの受講者数はコース数での回答になっていて、実際のクラス数は明確ではないが、表9のように計184コースのうち1クラス6～10名が54%で最も多く、大雑把に分けると、10名以下のコースが合わせて約7割、10～20名のコースが約3割で、海外技術者研修協会の場合と同じような割合である。

その他の機関の場合も合計してみると約半数のコースが1クラス6～10名となっているが、オイスカ産業開発協力団の2機関では1クラス20名以上の受講者数となっているので、日本語講師にとっては負担が大きいものと思われる。

7. 授業の方法

表10は次の1)、2)についての各機関の回答をまとめたものである。

1) 教科書

使用教科書・補助教材については、アンケート用紙にあらかじめリストされているものから、各機関ごとに使用しているものに○をつけ、リストにない場合には「その他」の欄に記入する形をとった。アンケート調査で回答がなかった教材は表10では除いた。

国際協力事業団の10機関では教科書としては、国際協力事業団が開発した統一テキスト「技術研修のための日本語」のシリーズが使用されている。このシリーズでは「技術研修のための日本語」第1・第2・第3分冊が初級300時間用テキスト、第4・第5・第6分冊が中級400時間用テキストとして作成されており、現在第7分冊も作成されている。第1分冊はローマ字版と漢字かなまじり版があるが、第2分冊から第7分冊まではすべて漢字かなまじり版のみである。国際協力事業団の研修員の場合は、英語ができることが条件になっており、教科書もそれをふまえて作成されているが、第1・第2分冊の「ワードリスト」は中国語・タイ語・マレー語・インドネシア語・スペイン語・フランス語で作成され

表10 機関別 教科書、補助教材

機関名 教科書・教材名	JICA 東北	JICA 筑波	JICA 東京	JICA 八王子	JICA 神奈川	JICA 名古屋	JICA 大阪	JICA 兵庫	JICA 九州	JICA 沖縄
1)教科書										
(1)「技術研修のための日本語」JICA I.ローマ字/漢字 II. III. IV. V. VI	II III	全	全	R 漢 II	R	R 漢 II	R 漢 II III	R 漢	R	漢 II III IV V
(2)「日本語の基礎 I」AOTS ローマ/漢					R					
(3)「日本語の基礎 II」AOTS ローマ/漢					R					
(5)「JAPANESE LIFE TODAY」AOTS		O								
(6)「SIMPLE CONVERSATION IN JPN」JICA 英語・フランス語・スペイン語・中国語版		O				英			英	全
(7)「JAPANESE CONVERSATION IN 50H」							O	O		
(8)「JAPANESE CONVERSATION IN 100H」							O	O		
(10)「専門別テキスト」JICA		O		O						
(11)「分野別テキスト」JICA		O								O
(13)その他（各機関の項参照）		O								
2)補助教材										
(3)「日本語の基礎 I・文法解説」					O					
(5)「絵教材」AOTS					O				O	O
(6)「かな練習帳」AOTS	O	O		O	O	O		O		
(7)「日本語はつおん」各国語版 J F							O			
(8)「日本語かな入門」各国語版 J F						O				O
(9)「日本語漢字入門」各国語版 J F			O	O	O					
(10)VTR「ヤンさんと日本の人々」J F	O	O	O	O		O	O			
(11)VTR「日本語教育映画基礎編30巻」	O	O			O					O
(12)VTR「日本語教育映画中級編6巻」		O								
(13)スライド教材「場所シリーズ」東映		O								O
(14)スライド教材「生活シリーズ」東映		O					O		O	O
(15)スライド教材「12カ月シリーズ」東映		O					O		O	O
(16)テープ教材・教科書付隨の物	O		O	O	O	O				
(17)「職業訓練分野専門用語集」JICA			O	O	O					O
(20)その他（各機関の項参照）		O			O					O

註) 全=全冊使用 R=I・ローマ字版使用 漢=I・漢字かな混じり版使用
英=英語版使用

表10 機関別 教科書、補助教材

機関名	AOTS 東京	AOTS 横浜	AOTS 中部	AOTS 関西	交流 サービス	雇用促進	研修調査会	オイカ 中部	オイカ 関西	オイカ 四国	オイカ 西日本
教科書・教材名											
1)教科書											
(1)「技術研修のための日本語Ⅰ」								漢			
(2)「日本語の基礎Ⅰ」AOTS	両	両	○	両	漢	漢	○	漢	漢	漢	漢
(3)「日本語の基礎Ⅱ」AOTS	両	両	○	両	漢	漢	○		漢		
(5)「JAPANESE LIFE TODAY」AOTS	○	○		○			○				
(9)「JAPANESE FOR TODAY」学研										○	
(12)「日本語」オイカ								○		○	
(13)その他（各機関の項参照）					○						
2)補助教材											
(1)「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
(2)「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳	○	○	○	○	○	○	○		○		
(3)「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」	○	○	○	○		○	○		○	○	
(4)「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」	○	○	○	○		○	○		○		
(5)「絵教材」AOTS	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
(6)「かな練習帳」AOTS	○	○		○		○			○	○	
(7)「日本語はつおん」各国語版						○					
(8)「日本語かな入門」各国語版						○	○				
(9)「日本語漢字入門」各国語版						○	○				
(10)VTR「ヤンさんと日本の人々」	○	○		○		○					
(11)VTR「日本語教育映画基礎編」	○	○		○		○					
(12)VTR「日本語教育映画中級編」	○										
(13)スライド教材「場所シリーズ」	○	○									
(14)スライド教材「生活シリーズ」	○	○									
(15)スライド教材「12カ月シリーズ」	○	○									
(16)テープ教材・教科書付隨の物	○	○			○	○	○			○	
(17)「職業訓練分野専門用語集」						○				○	
(18)「NIHONGO NOTES 1-5」 J.TIMES	○					○					
(19)「SITUATIONAL JAPANESE 1」 "						○					
(20)その他（各機関の項参照）	○	○					○				○

註) 両=ローマ字版、漢字かな混じり版、両者使用 漢=漢字かな混じり版使用

ている。

アンケートの回答によると、筑波インターナショナルセンターと東京国際研修センターでは第1分冊から第6分冊まで、沖縄国際センターでは第1分冊から第5分冊までが使われているが、神奈川国際水産研修センターと九州支部ではローマ字版の第1分冊のみ、名古屋国際研修センターと兵庫インターナショナルセンターでは第1分冊のローマ字版と漢字かなまじり版のみ、その他のセンターでは第2分冊または第3分冊までと、センターごとに大きな差が見られる。これは各センターの技術研修コースでの日本語の必要度の違いや学習者の日本語能力のレベルの違い等によるものと思われる。

受講者の中には日本語学習が今回初めてではなく、再来日のケースや、中国出身の研修員で、本国でかなりの程度まで日本語を学習してから来日するケースもあり、日本語研修の時間数は少なくとも、中級レベルの日本語を受講する者もあるとのことで、使用される教科書の種類も多くなっている。大きなセンターではそのような状況に合わせた能力別クラス編成などの対応が可能であるが、受講者が少ないセンターの場合クラス編成にあたって難しい問題が生じると思われる。

海外技術者研修協会やオイスカ産業開発協力団等の国際協力事業団以外の機関では、海外技術者研修協会の開発した「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」、初級用テキストが主として使われている。海外技術者研修協会の4つのセンターではローマ字版・漢字かなまじり版の両方が使用されているが、ほとんどの他の機関では漢字かなまじり版が使用されている。

「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」の場合も各国語版（英語・タイ語・インドネシア語・スペイン語・ペルシャ語・アラビア語・韓国語・中国語、「日本語の基礎Ⅰ」は以上の他ベトナム語・ポルトガル語もある）の訳と語彙帳が作られている。また「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」も「技術研修のための日本語」第1～第3分冊もそれぞれカセットテープ、文法解説書、教師用の指導書等も付随して作られている。

海外技術者研修協会の日本語教育では原則として、6週間100時間の日本語コースの場合には「日本語の基礎Ⅰ」のローマ字版が使われ、3ヶ月200時間のコースでは、「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」が使われるとのことである。但し、海外技術者研修協会の場合も、6週間コースであっても日本語既習歴のある受講者に対しては「日本語の基礎Ⅱ」が使われ、そのようなクラスは全体の約20%を占め、「日本語の基礎Ⅱ」をこえるようなレベルのクラスも数パーセントあり、増加の傾向があると報告されている。（「学習者の多様性の実態と対応」鶴尾能子『日本語教育』66号）

2) 補助教材

表10によると、補助教材のうちテキストに付隨したものは別にすると、海外技術者研修協会で開発した「絵教材」が21機関のうちの14機関で使用され、非常に広く利用されているのがわかる。技術研修の分野では受講者の母語が多様で教室内で媒介言語が使えないでの絵教材が大いに役立っているようである。

次に多いのは「ヤンさんと日本の人々」というビデオテープであるが、国際協力事業団の機関で、これを使っていない神奈川・兵庫のセンター、九州支部は、日本語授業の場所については、「研修員の宿舎等の建物の一部を教室として使っている」という回答であり、ビデオ教材を使いたくても設備がないため使えない状況であるとも考えられる。視聴覚教材の使用状況については機関によって差が見られるが、設備の問題だけではなく、カリキュラムや教授法にも関連していると思われる。

3) 辞書

表11によると、辞書を学習者に「特に持つようにすすめていない」機関は、21機関のうち5機関のみで、他の機関では「全員を持たせるようにしている」と回答している。但し、国際協力事業団東京研修センターでは「50時間以上受

表11 機関別 辞書、文字教育

機関名	JI CA 東 北	JI CA 筑 波	JI CA 東 京	JI CA 八 王 子	JI CA 神 奈 川	JI CA 名 古 屋	JI CA 大 阪	JI CA 兵 庫	JI CA 九 州	JI CA 沖 縄
3) 辞書について										
学習者に辞書をもたせること										
特に持つようにはすすめていない	○	○					○	○		
全員に持たせるようにしている			○	○	○	○			○	○
A. 特定の辞書をすすめていない										
B. 推薦した物のうちから選ぶ			○	○	○	○				
C. 特定の辞書を使わせている									○	○
どんな辞書を推薦・指定するか										
A. 「実用和英技術用語辞典」			○	○						
B. 「実用和英辞典」			○		○					
C. 「外国人のための基本語～」			○		○					
D. その他（各機関の項参照）			○		○				○	○
4) 文字教育について										
100時間以下の場合の文字教育										
1. 文字はまったく教えない	○									
2. ローマ字の(A)読み(B)書き		AB	△			A	△	△	△	
3. ひらがなの(A)読み(B)書き		AB		AB		AB	AB			A
4. かたかなの(A)読み(B)書き		AB		AB		△				A
5. 漢字の表示の読み方			○		○		○			○
300時間以下の場合の文字教育										
1. 文字はまったく教えない							A	AB		
2. ローマ字の(A)読み(B)書き	AB	△	AB	△		AB	AB	△		AB
3. ひらがなの(A)読み(B)書き		△	AB	△		AB	AB			AB
4. かたかなの(A)読み(B)書き		AB	AB	○		AB	AB	○		AB
5. 漢字の表示の読み方										○
6. 漢字まじり文の読み方			○							

△(A)読み(B)書き、の明示のない回答。

表11 機関別 辞書、文字教育

機関名	AOTS 東京	AOTS 横浜	AOTS 中部	AOTS 関西	交流 サービス	雇用促進	研修調査会	才効中部	才効関西	才効四国	才効西日本
3) 辞書について											
学習者に辞書をもたせること											
特に持つようにはすすめていない						○					
全員に持たせるようにしている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
A. 特定の辞書をすすめていない											
B. 推薦した物のうちから選ぶ					○		○				
C. 特定の辞書を使わせている	○	○	○	○				○	○	○	
どんな辞書を推薦・指定するか											
A. 「実用和英技術用語辞典」	○	○		○	○		○				
B. 「実用和英辞典」	○	○	○	○			○				
C. 「外国人のための基本語～」											
D. その他（各機関の項参照）							○	○	○	○	
4) 文字教育について											
100時間以下の場合の文字教育											
1. 文字はまったく教えない				○	○						
2. ローマ字の(A)読み(B)書き	AB	*		AB							
3. ひらがなの(A)読み(B)書き	AB	*		AB	AB		AB	△			
4. かたかなの(A)読み(B)書き	AB	*		AB	AB		AB	△			
5. 漢字の表示の読み方					○						
6. 漢字まじり文の読み方					○						
7. その他（各機関の項参照）		*	○				○				
300時間以下の場合の文字教育											
1. 文字はまったく教えない											
2. ローマ字の(A)読み(B)書き	△	*					AB				
3. ひらがなの(A)読み(B)書き	△	*	△	AB			AB	△			
4. かたかなの(A)読み(B)書き	△	*	△	AB			AB	△			
5. 漢字表示の読み方										AB	AB
6. 漢字まじり文の読み方									○	AB	AB
7. その他（各機関の項参照）			*						○	○	○

△(A)読み(B)書き、の明示のない回答。

*漢字圏・非漢字圏学習者によって異なる（機関の項参照）

講するものには」という註がついており、海外技術者研修協会横浜研修センターでは、全員に海外技術者研修協会作成の2辞典を配布しているが、初級クラスでは特にすすめて使わせてはいないことである。

「特定の辞書を使わせている」機関が13機関あるが、海外技術者研修協会の「実用和英辞典」がそのうちの7機関で使われている。これはに、日常会話のための約3000語が収録されている。同協会の「実用和英技術用語辞典」も5機関で使われているが、これには工場用語6600語が収録されている。

オイスカ産業開発協力団の3センターで使用されているのはヴァカリの和英・英和辞典である。国際協力事業団東京国際研修センター及び、いくつかの機関で、その他として、「日中辞典」や「和西辞典」もあげているが、「和英・英和辞典」以外の各国語の辞書が必要とされているものと思われる。

4) 文字教育

表11によると、日本語学習時間が100時間以下の場合の文字教育については、「文字は全く教えない」という回答から「漢字まじり文の読み方」を教えるという回答までさまざまな回答がみられる。

まず、100時間以下といっても10時間以下から99時間程度まで、学習時間の違いの幅が大きいことも確かであるが、学習者が漢字圏出身か非漢字圏出身かの違いが大きく関係していると思われる。

「文字は全く教えない」という3機関のうちの1機関では、非漢字圏出身者の場合は、ローマ字の読み・書きは前提になっているので、改めて教えないとのことである。しかし、ローマ字の読み・書きを教える機関は8機関、読みだけ教える機関は1機関となっていて、ローマ字教育もかなり行われている。ローマ字表記に慣れていない学習者も多い一方で、和英辞典等は見出し語がほとんどの場合ローマ字表記になっており、ローマ字教育も必要となるようである。

ローマ字の読み・書きとかなの読み・書きの両方を教えている機関の場合には

ローマ字は非漢字圏からの学習者、かなの読み・書きは漢字圏の学習者を対象としているようである。

漢字による、例えば「危険」というような表示の読み方（意味）を教えるところが4機関あるが、工場等での実習に際しての安全教育の一環とのことである。

また漢字まじり文の読み方を教えるところも2機関あるが、これは既習歴のある漢字圏出身の学習者を対象としたものようである。

このように文字教育については100時間以下の日本語教育の場合でも、さまざまな対応が要求されているようである。

101時間以上300時間以下の日本語学習者の場合には、ローマ字教育は5機関、ひらがな教育は18機関（該当する全機関）、かたかな教育は16機関で行われている。

漢字まじり文の読み方を教える機関は7機関で、100時間以下の場合は1機関のみであるのに比べ、かなり増えている。特にオイスカ産業開発協力団のセンターではかな及び漢字まじり文の読み方までが含まれている。

なお補助教材の調査項目の中で海外技術者研修協会の「かな練習帳」が15機関で使用されているという回答であったが、この練習帳はひらがな・かたかなを含み、英語版と中国語版があるので、使用範囲が広いものと思われる。

国際協力事業団の沖縄国際センターでは、650時間・850時間の日本語専修コースでは、漢字の読み・書きの練習のためのコンピュータープログラムを利用しているとのことである。

5) 効果的な教材・教授法

表12にまとめたのは、各機関で現在使っている教材や、教授法等のうちで、特に効果的または、役立っているものについてであるが、残念ながら、あまり具体的な回答が得られなかった。

国際協力事業団沖縄国際センターでは、タスククリスニング等タスク指向学習だ

表12 機関別 効果的教材、教授法

機関名	コメント
JICA 東 北	できるだけ使える日本語を教えるために、コミュニケーションアプローチを取り入れているが、文字カード、絵カードを作り、場面、functionsをおさえ、そこから場面を明らかにし、生徒同士のやり取りへと発展させることにしている。
JICA 沖 縄	タスククリスニングで自然な会話に早期に入っていける。漢字CAIで筆順指導を徹底し、筆記体漢字の認識にやや効果をあげている。ビデオ・フィードバックとタスク指向学習で動機が高まる。(JICA沖縄)
AOTS 中 部	絵教材…テキストの中の語彙(動詞・形容詞・名詞・重要表現等)の絵ビデオ
AOTS 関 西	絵教材、及び文型中心の教授法(ただし、初級)
交 流 サービス	研修当初、日本語に関するガイダンスをできるだけ各国語で行う。(2時間程度)
オイスカ関西	副教材の充実
オイスカ 四 国	研修センターの職員が、研修生と寝食を共にして、前述のごとく朝の起床から夜の就寝までの時間の接触の中で自然のうちに指導している点。
オイスカ西日本	各教師が独自に作成した手作り教材。

表13 機関別 成績と評価

No	扱い方 機 関 名	(1) 出席率・成績が、悪いと専門研修受講不可	(2) 出席率が悪いと専門研修受講不可	(3) 出席率・成績が、悪くても専門研修受講可	(4) 成績は、悪くても専門研修受講可	(5) 修了時に学習成績表・修了証を授与	(6) 学習成績を研修先に通知
101	JICA東 北			○			
102	JICA筑 波			○		○	
103	JICA東 京			○		○	○
104	JICA八王子					○	
105	JICA神奈川					○	
106	JICA名古屋					○	
107	JICA大 阪			○			
108	JICA兵 庫					○	
109	JICA九 州					○	
110	JICA沖 縄			○		○	
201	AOTS東 京			○			○
202	AOTS横 浜		○		○		○
203	AOTS中 部						○
204	AOTS関 西			○			○
301	交流 サービス					○	○
401	雇用促進			○			
501	研修調査会						○
601	オイカ中 部						
602	オイカ関 西					○	
603	オイカ四 国			○		○	
604	オイカ西日本					○	

と学習動機を高め、自然な会話の指導がしやすいとのことであるが、この方法は他でも参考になるのではないかと思われる。

国際交流サービス・センターでは、日本語研修のオリエンテーションの時間を取り、日本語の特徴等についての説明ができるだけ受講者の母語や英語で行い、受講者に好評とのことである。

オイスカ産業開発協力団四国研修センターでは、研修生と寝食を共にして、生活を通しての日本語教育を行っているとのことである。教室での日本語教育とは違って、生活に密着した日本語を習得させるのに効果的であることは確かであろうが、日本語講師の負担が大きく、この方法を取り入れるのは、なかなか難しいことのように思われる。

6) 成績と評価

表13によると、日本語学習の結果について「出席率・成績が悪くても専門の研修が受講できる」という回答が9機関から出されている。但し海外技術者研修協会横浜研修センターでは、「出席率が悪いと専門の研修が受講できなくなる」と回答している。東京研修センターでも、6週間・100時間コースで、2日を超える遅着の場合はコース参加を取り消すことである。

学習成績表・修了書を受講者に授与するところは12機関である。国際協力事業団やオイスカ産業開発協力団では大体、成績表・修了書を授与している。研修先には成績を通知していない。

国際協力事業団の日本語集中講座は必修であるが、一般講習は希望者のみを対象とするもので、特に出席率や成績は専門の技術研修の受講とは関係ないが、授業に50%以上参加した者には参加証書を授与しているとのことである。

逆に、海外技術者研修協会や海外技術者研修調査会では、本人に成績表や修了書を授与せずに、研修先に成績を通知するようになっている。民間の技術研修プログラムの場合には、日本語教育が研修先の企業等からの委託であり、成果を通

知する必要があるものと思われる。また研修先でも、日本語によって技術指導を行う上で、日本語研修の結果がどの程度のものなのか知る必要があるものと思われる。

国際協力事業団の技術研修の場合には、受入れ先に英語で技術指導ができる指導員がいたり、研修員グループに通訳がついて面倒をみることができるシステムになっているため、研修先に研修員の日本語能力について特に通知する必要はないものと思われる。

国際協力事業団の日本語の成績の評価の方法は全支部、センターに共通して行われているが、コース毎に日本語能力到達目標が設定され、その目標への到達度によって成績がつけられるとのことである。日本語能力到達目標は専門分野の研修コース毎に決められており、次のような4段階に分かれている。

- I : 挨拶、通勤、食事等生活の基本的な場での日本語による日常会話ができる。
- II : 現場実習の場で必要な日本語の指示が理解できる。
- III : 現場実習の場で日本語による質疑応答ができる。
- IV : 日本語による講義が理解できる。

到達目標別の受講者数は、昭和59年度の東京研修センターでの集中講習の場合、371名のうちI. が58%、II. が27%、III. が6%、IV. が9%となっており、約6割の受講者の到達目標は基本的な日常会話レベルである。

- 受講者に対する個人別の評価は、
- A. 到達目標に充分達している
 - B. 到達目標にほぼ達している
 - C. 到達目標に達していない

の3段階によって行われ、各個人についての特記事項が付記出来るようになっている。一般講習の場合もこれに準じて行われているようである。

海外技術者研修協会その他の日本語学習結果の評価法については、資料がないので不明である。

7) 授業についていけない受講者への対応

日本語のコースのうち例えば国際協力事業団の夜間の一般講習のように受講希望者のみを対象としたコースの場合はそれほど問題にならないが、必修の日本語コースの場合、授業についてゆけずに本人のみならず他の受講者、日本語講師が困るというケースが多く見られるようである。日本語講師の側から、そのような場合には他の機関ではどのように対処しているのか聞きたいという要望があり、このアンケート項目が加えられた。

表14にまとめた回答を見ると、18機関からの回答があり、ほとんどの機関が問題をかかえているようである。

海外技術者研修協会の横浜研修センターでは、「全く学習意欲がなく欠席する者、他の学習者に悪影響を与えるものは帰国させるケースもある」とのことである。また進度を落とす、レベルを落とすという機関が3機関ある。可能な場合には、クラス替えをするという機関が2機関、その他、特に別の時間をとり、補講を行うという機関が13機関で最も多い。結局補講という形で個別指導を行う以外はなく、負担は日本語講師にかかっているようである。

また授業についてゆけなくなる原因として媒介語（英語）がわからないためというケースもあるようで、母国語のできる者や母国語の辞書の確保という手だけをする機関も2機関ある。

8. 生活指導に関する資料・教材

アンケートの対象とした機関は、技術研修のため来日した人々に対し日本語教育を実施している機関ではあるが、日本語教育のみを担当しているのでなく、日本滞在のオリエンテーションや日本語研修の間および技術研修の間の生活指導にもかかわっている機関が多いようである。

表15はオリエンテーションや生活指導のための参考資料と生活環境についての配慮、日本語研修の動機付けのための催し、活動等の紹介である。

機関で独自に開発された教材は、国際協力事業団の八王子国際センターや沖縄国際センターのガイドブックや大阪国際研修センターで開発したビデオ・テープなどである。

海外技術者研修協会の東京研修センターや中部研修センターでは、アラビア語、中国語、韓国語等、各国語での生活案内の資料が作成されている。

国際交流サービスでは、国際観光振興会（J N T O）で入手できる各種の地図も利用しているとのことである。

海外技術者研修協会では、研修生のための日本の生活紹介のビデオや日本紹介の本、また研修生の生活指導を通しての経験をまとめた「発展途上国研修生の日本体験」なども出版しているが、このような研修員・研修生のバックグラウンドや来日中の問題点についての報告は他でも参考になるのではないかと思われる。

生活面での配慮として、医療相談以外の専門のカウンセラーによるカウンセリングができる機関は2機関、宗教や習慣に合わせた食事ができる機関は8機関、お祈りの時間や場所に配慮がされている機関は4機関あるが、宗教、言語、生活習慣、食習慣に対する配慮が、さらに多くの機関でも進められてもよいのではないかと思われる。

しかし一方では、来日中にできるだけ日本の生活習慣にふれ、日本、日本人について理解してほしいという期待もあり、日本人との交流を目的とした催しもいろいろ実施されている。

この中で最も多のが日本人家庭訪問で21機関のうちの17機関が行っている。次に多いのは新年会、忘年会、クリスマスパーティー、ビアパーティー等の催しで14機関、ピクニックが13機関、地域のお祭りに参加するというのが11機関、その他では学校訪問、生け花講習会、映画会や運動会、スポーツの試合を通じた交流等が多くなっている。

表14 機関別 クラスについていけない受講者の対応

No	機 関 名	人 数	対 応 方 法
101	JICA東 北	平均 2	従来はそのまま上のレベルに合わせていたが、62年度については半数の程度が余りにも低すぎるため、2部構成にして研修員の能力に合わせた学習法をとっている。
102	JICA筑 波	一	(記載無し)
103	JICA東 京	2~3	やさしいクラスへ移動させ、もう一度同じ課を学習させる。特別な宿題を出す。
104	JICA八王子	1	補講を行う。
105	JICA神奈川	2	年度によって異なっているので特別に対応はしていない。
106	JICA名古屋	3	本人が希望した場合、担当の講師が授業後個別に補習する。
107	JICA大 阪	2~3	別に何もしない。
108	JICA兵 庫	0	昼休み、放課後に特別授業をしている。
109	JICA九 州	0	(記載無し)
110	JICA沖 縄	5	昼間集中講習のコースでは、補講など。夜間のコースは、自由参加なので、研修員の意志で、出席しなくなる。
201	AOTS東 京	数人	補講、特別の教材配布、進度のペースダウン、到達目標の変更など。
202	AOTS横 浜	一	人數は程度による。方法は、通常の進度について来られない場合は進度を落とす。どうしてもついて来られなくても学習意欲さえあれば、コースは続ける。まったく学習意欲がなく、授業に出ない等の理由で継続が不可能、または、他の学習者に悪影響を与える場合は、帰国させるケースもある。

表14 機関別 クラスについていけない受講者の対応

No	機 関 名	人 数	対 応 方 法
203	AOTS中 部	10 ～ 15	①可能な場合（主に教える者の数の都合）別クラスを設ける。②夜間補講を行う。③（たまに）同じ国（会社）の者に夜間自国語で一緒に学習し、再度説明してもらう。
204	AOTS関 西	10	補講。特別教材、宿題など。ローマ字ないし平仮名指導とか挨拶語中心の特別指導など。
301	交流 サービス	1	補講を行う。
401	雇用促進	7～8	クリニック・コースを設定し、理解できなくなつたレベルに戻り復習を徹底するようにしている。
501	研修調査会	一	補講などを行つて、クラスは同一時期に終了させる。
601	オハ中 部	一	（記載無し）
602	オハ関 西	一	補習の実施。
603	オハ四 国	1～2	授業は当初、英語を解説用として使用するため英語の理解力の不十分な者の中で、時折他の皆についていけない者がいる。そういうたる者に対しては、できるだけ母国語の辞書を確保する手立てを講じ、まず、できるだけ多くの単語を覚えさせる。そしてある程度のレベルに到達するまで特別授業などで指導する。さらに日常生活の中で生きた言葉の習得を心がけさせるべく、教室外での指導も強化している。
604	オハ西日本	一	補習授業を行う。

表15 機関別 生活指導に関連した資料、催し

機関名 質問	JI CA 東北	JI CA 筑波	JI CA 東京	JI CA 八王子	JI CA 神奈川	JI CA 名古屋	JI CA 大阪	JI CA 兵庫	JI CA 九州	JI CA 沖縄
生活指導関連資料・教材										
(1)「生活ガイドビデオ」AOTS (2)「GATES TO JAPAN」AOTS (3)「日本之窓」中国語版 AOTS (4)「JAPAN TODAY」 テレ シーヤパン (5)「GAIJIN'S GUIDE」JAPAN TIMES (6)「発展途上国研修生の～」AOTS (7)「英文日本絵とき辞典」JTB (8)その他 (*印は自主開発資料)					*				O	O
生活指導・学習意欲向上のための工夫										
(1)特に何もしない (2)専門カウンセラーによるカウンセリング (3)各国の料理が食べられるように (4)生活環境の整備 A)お祈り時間等 B)その他 (5)日本人との交流目的の催し a.ピクニック b.運動会 c.お祭り d.新年会・忘年会・パーティー e.学校訪問 f.生け花講習会 g.日本人家庭訪問 h.映画会 i.日本語弁論大会・発表会 j.スキー・キャンプ・合宿・旅行 k.スポーツ(テニス・サッカー他) l.その他(各機関の項参照) (6)その他(各機関の項参照)	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O

表15 機関別 生活指導に関する資料、催し

D=カウンセラーではなく、医者

9. 日本語教育についての問題点

表16は各機関から日本語教育についての問題点として特に取り上げられたものであるが、それぞれ1機関に特有の問題というよりも、全ての機関に共通している問題が出されているようである。

技術研修の分野での日本語教育は、時間数が少なく、技術研修の専門分野は多岐にわたり研修現場で使われる用語は分野により異なる。このような状況において現場で役立つ日本語を教えるためには、どう対応すればよいのか、問題解決はなかなか困難である。授業時間が不足で技術用語までは教えられない、文字教育の時間がないというほか、日本語教師の側の技術研修専門分野の知識が不足している、適当な中級教材がない、もっと現場で使われるような実践的日本語を教えてほしいという意見も出されている。

10. 将来への提案と企画

表17は技術研修分野での日本語教育をより能率的、効果的なものにするための方策についてのまとめである。(1)から(7)までの項目のうち賛成するものに○をつけ、(8)「その他」には自由に意見を記述する形式である。

表18は表17にある(1)から(7)までの各項目について、各機関で企画中、またはすでに進行中というものについてのまとめである。

回答が最も多かった項目は、(5)「受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する」で、21機関のうち16機関が回答しており、うち7機関はすでに、受講者のニーズ、研修先でのニーズ、研修後の受講者のニーズを調査し、それを報告したり、またそれに対応した教材作りを行ったり、受講者への対応を行っている。

海外技術者研修協会では、英文の機関誌『K E N S H U』に「研修現場での日本語シリーズ」を掲載中であるが、日本語講師にとっても興味あるものと思われる。また、前述のような調査の結果が、一般に手に入る形で発表されて、他の機

表16 機関別 日本語教育における問題点

機 関 名	コ メ ン ト
JICA 八 王 子	研修員の要望が必ずしも日本語教育に反映されていない。研修員の多くはアカデミックなものよりも実践的な日本語を強く希望している。
JICA 名 古 屋	6ヵ月前後の滞日のためにかな導入が必要かどうか疑問。また100時間前後の日本語研修にかなを教えるのは双方にとってエネルギーと時間の無駄である。
JICA 沖 繩	他の研修が英語で行われており、また、街から遠いせいもあって、日常生活の中での日本語の必要度が低い。言語環境の整備をいろいろと画策しているが思うに任せない。
AOTS 横 浜	研修分野が多岐にわたるため、特定の分野の技術研修用の日本語教育を行いにくい。
AOTS 中 部	研修生の技術分野が多岐に渡り、同一クラス内で教えることが難しい。教師自身が技術分野、そこに使われる語彙に不慣れである。この面でのデータが不足している。
AOTS 関 西	研修分野が違うと実習現場での用法表現が異なり、まとめて、教えられないこと。また中級に入ると有効な教授法、教科書が十分でないこと。
交流サービス	技術の習得に十分なレベルの日本語力を養成するには時間が足りない。
研 修 調 査 会	国際化と言われながら、日本語教師の質的向上（例えば、比較文化的な側面）への努力不足を痛感しています。
オイスカ 四 国	3ヵ月の日本語教育の中では、研修生一人一人が（工業の場合）研修科目が違うため期間内に深く専門用語などの指導が難しくなる。

表17 機関別 将来への提案

機関名	JI CA 東北	JI CA 筑波	JI CA 東京	JI CA 八王子	JI CA 神奈川	JI CA 名古屋	JI CA 大阪	JI CA 兵庫	JI CA 九州	JI CA 沖縄
質問										
技術研修分野の日本語教育を能率的効果的に行うための方法としては。										
(1)来日前の日本語学習を要請する (2)来日後の日本語学習時間を増やす (3)海外での予備教育に力をいれる (4)教師の研修と日本語教育の質の向上 (5)受講者のニーズ調査と教材開発 (6)専門用語用例集などの開発 (7)VTR教材による新教授法の開発 (8)その他	○		*	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	* * * * *

機関名	AO TS 東京	AO TS 横浜	AO TS 中部	AO TS 関西	交 流 サ ー ビ ス	雇 用 促 進	研 修 調 査 会	オ イ カ ク 中 部	オ イ カ ク 関 西	オ イ カ ク 四 国	オ イ カ ク 西 日本
質問											
技術研修分野の日本語教育を能率的効果的に行うための方法としては。											
(1)来日前の日本語学習を要請する (2)来日後の日本語学習時間の増加 (3)海外での予備教育に力をいれる (4)教師の研修と教育の質の向上 (5)受講者のニーズ調査と教材開発 (6)専門用語用例集などの開発 (7)VTR教材による新教授法の開発 (8)その他	○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	*	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	*						

*印の項目については現在進行中、または計画中の企画あり。（表18.参照のこと）

表18 機関別 進行中の企画（表17 *印の項目対応）

機 関 名	項目	コ メ ン ト
JICA 東 京	(1)	来日前に研修員に、「Simple Conversation in Japanese」JICAを配布している。
	(5)(6) (7)	現在も開発・研究中。(JICA日本語テキストなど一覧表を同封致します。)
JICA 神 奈 川	(5)	テープ及びテープレコーダーを研修員に貸し出している。
JICA 名 古 屋	(5)	受講者だけでなく研修先のニーズについても調査し、より適切な教材を開発する。
	(6)	すでに、溶接専門用語集と窯業専門用語集を使用している。
JICA 九 州	(5)	日本語の知識を整理するのに効果的な付表など。
JICA 沖 縄	(4)	講師研修会（年2回）実施
	(5)	日本語専修コース研修員のフォローアップ調査。88年3月 インドネシア、タイへ。
	(7)	タスククリスニングの完備が現在進行中。
	(8)	CAL漢字システムをFacomと共同研究中。
AOTS 横 浜	(1)	各国同窓会や現地事務所などで日本語クラスを設けている。
	(6)	実用技術用語辞典の中国版を本部で作成中。
	(7)	日本語教育用の補助教材としてのビデオを毎年作成。
	(8)	CAI開発中。
AOTS 中 部	(1)	外、バンコク、マレーシアのAOTSセンターで教えている。
	(4)	中部地区研究会（中部日本語教育研究会、中国人話者のための日本語研究会、文法分科会）AOTS内、講師に依頼して2～3日の講習会。
	(5)	会社訪問、特に、中級用
	(6)	技術用語辞典・中国語訳版（和-中）
	(8)	CAI開発中。
AOTS 関 西	(5)	研修現場での日本語シリーズ（雑誌、英文KENSHU）掲載中
	(6)	技術用語辞典（中国語版）作成中。
研 修 調 査 会	(7)	視聴覚教材（ビデオ、OHP）作成中。
オイカ 四 国	(4)	国立国語研究所が開催している日本語教育夏季研修参加を勧める。
	(6)	特に企画はないが専門用語については、現場での普遍的な用語ができるだけ揃えた資料を作りたいと思っている。
オイカ 西 日 本	(1)	オイスカ海外研修センターで訪日事前研修を行う。

関での日本語教育にもいかされることが望まれる。

次に回答が多かったのは（4）「日本語教師の研修の機会を作り、日本語教師の質をより高める」で、13機関が回答しており、2機関からは教師の研修会・講習会を実施しているという報告もある。これについては日本語講師対象のアンケートの結果でも、「研修の機会がほしい」、「いろいろ勉強したい」という要望が強く出ているので、日本語講師の研修の機会がこれから大いに作られていくことが望まれる。

次に回答が多かったのは、（1）「来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう」、（6）「専門用語の用例集などさらに開発する」、（7）「VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する」の3項目で、それぞれ12機関が回答している。

（1）の「来日前の日本語学習を要請する」ことについては、現地にセンターを持っている機関については実現性も高いが、そうでない場合は「日本語テキストを来日前に送付し、勉強してきてもらう」ことも可能ではあるが、そのやり方がどのぐらい効果的か疑問もあると思われる。しかし（3）の「予備教育のための海外での日本語教育に力をいれる」ことに賛成する機関は6機関しかない。研修員・研修生が100カ国近くの国々から来日しているという現状と、来日が決定してから来日までに、日本語学習の時間はほとんどないという状況が一般的であり、海外での予備教育の充実というのも困難だとのことである。

海外技術者研修協会の場合には、技術研修を修了して帰国したOBの同窓会を中心になり、各国でOB会が設立されて情報交換の場として機能するだけでなく、日本語教育も実施しているとのことである。将来OBが増えるに従って活動が盛んになると思われるので、大いに期待される方向と言えるだろう。

なお、国際協力事業団のマレーシアでの日本語予備教育及び海外技術者研修協会の海外での日本語教育活動については第4章に補足情報として紹介した。

(6) の「専門用語用例集の開発」は、専門分野が多岐にわたり、研修員・研修生の母語が多様であるという問題があるが、徐々に開発が進められているようである。国際協力事業団の東京国際研修センターから送付された国際協力事業団の出版物リストは付録VIIに記載してあるが、このリストによると専門用語集としては、「職業訓練分野」「水産分野」「航海技術」「視聴覚技術」「船舶技術」「生活改善普及」の6分野のものが作成されている。名古屋国際研修センターでは、そのセンターで実施している研修コースのため「溶接専門用語集」「窯業専門用語集」が作成され、利用されているとのことである。このように特別な専門分野の用語集が、それぞれその専門の研修コースを持つセンターで作成されるることは、非常に望ましいことと思われる。

海外技術者研修協会では工場用語660語を含む「実用和英技術用語辞典」を出版したが、現在この中国語版を作成中とのことで、その完成が期待される。さらにこの辞典が他の言語でも出版されるよう期待したい。海外技術者研修協会の出版物リストは付録VIIIに記載した。

なお、技術研修の分野の隣接分野である、高等専門学校の留学生日本語教育の分野では、「高専留学生のための工業基本術語集」が作成されており、これについては付録IXに紹介した。

(7) の「VTR教材による新教授法の開発」について賛成している12機関のうち、4機関で視聴覚教材を開発中とのことであるが、内容については不明である。現在は絵教材が副教材として最も多く利用されているが、今後はVTR教材で研修の現場を紹介しながら、現場で即必要とされる日本語を教えるというような、日本語学習の動機付けをも兼ねたVTR教材の開発等が考えられてもよいのではないだろうか。

(2) の「来日後の日本語学習時間を増やす」ことについては、21機関のうち7機関しか賛成していない。日本語学習時間を例えば100時間から、200時間に増やしても、やはりまだ技術研修に必要な日本語の習得には不充分である

という理由もあることと思われるし、予算上の制約で、日本滞在日数を増やすことが非常に困難だという事情もあるとのことである。

(8) 「その他」あげられたことは「研修生にとって必要な語彙・文型・文体について研究を進めること」「C A I 開発中」というもので、学習時間が少ないという現状に対応するには、学習内容の絞り込みと、多様化している学習者に合わせた個人別の学習・指導方法の開発が確かに重要な問題であり、その方向での研究がさらに進められなければならないだろう。

第3章 講師対象アンケートの結果

1. 講師の属性

1) 常勤・非常勤別

このアンケートの回答者について常勤・非常勤別に性別、年齢別人数をグラフ6及び表19にまとめた。

まず回答者135名の常勤・非常勤別の人數は、常勤37名(27%)、非常勤98名(73%)である。これは調査対象とした機関の全体の常勤・非常勤の比率、常勤47名(24%)対非常勤147名(76%)と大体対応しているが、回答者のグループでは常勤の割合が少しだきくなっている。これは非常勤の女性の回答回収率がグラフ1に示したように66%にとどまり、常勤全体の回答率が79%であるのに対し、非常勤全体の回答率が67%となつたためである。

2) 男女別

男女の比率については、回答者135名のうち女性は108名で全体の80%、男性は27名で20%にあたる。調査対象とした21機関の日本語講師数が合計194名で女性が83%(161名)、男性17%(33名)であるから、アンケート回答者の男女比は、調査対象となった機関の日本語講師の男女の比率に大体対応しているものといえる。

回答者の常勤・非常勤別の男女比についてみると、常勤の37名のうち女性が49%(18名)、男性が57%(19名)で約半々であるが、非常勤の場合は98名のうち女性が92%(90名)、男性は8%(8名)でほとんどが女性である。調査対象機関の常勤日本語講師47名のうち、女性は51%(24名)男性は49%(23名)であり、非常勤講師147名のうち女性は93%(137名)、男性は7%(10名)であるから、常勤・非常勤それぞれに分けて回答者の男女比をみても、大体職場での男女の比率を反映しているといえる。

《グラフ 6 性・年齢・常勤非常勤別回答者数》

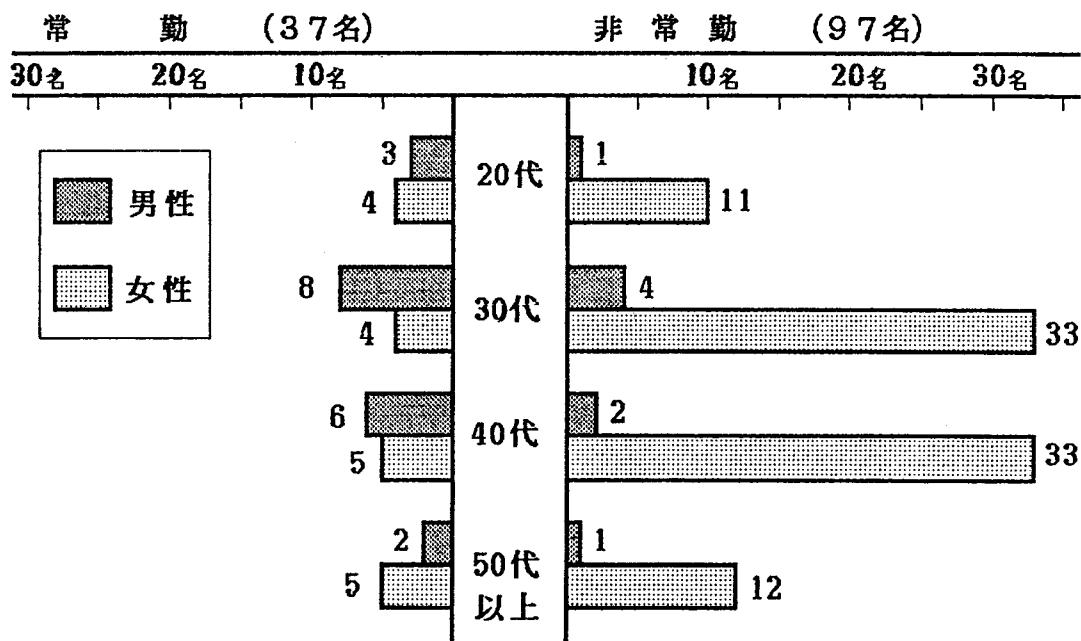


表19 性・年齢・常勤非常勤別回答者数

回答者内訳		常勤	非常勤	計
性別	男性	19	8	27 (20%)
	女性	18	90	108 (80%)
年齢別	20代	7	12	19 (14%)
	30代	12	37	49 (36%)
	40代	11	35	46 (34%)
	50代	7	13	20 (15%)
	不明	-	1	1 (1%)
計		37 (27%)	98 (73%)	135 (100%)

3) 年齢別

アンケートの回答をよせた日本語講師の年齢については134名（135名のうち1名は年齢不明）のうち30代が最も多く36%（49名）、次は40代の34%（46名）、20代及び50代以上がそれぞれ14%（19名）、15%（20名）である。

常勤では37名のうち30代が32%（12名）、40代が30%（11名）、20代及び50代以上がそれぞれ19%（7名）である。非常勤では97名のうち30代が38%（37名）、40代が36%（35名）、50代以上が13%（13名）、20代が12%（12名）である。

30代・40代の女性の非常勤講師数はそれぞれ33名、合計66名で、全回答者135名の49%、つまり約半数を占めている。

4) 経験年数別

135名の回答者の日本語教育経験年数を常勤・非常勤別にグラフ7にまとめた。これをみると常勤・非常勤を合計した場合、最も多いのは3~5年と回答した者で、全体の40%（53名）、次は6~10年の28%（37名）、2年以下の18%（24名）、11~20年の13%（18名）となり、20年以上は女性2名（常勤・非常勤各1名）のみである。つまり11年以上の経験をもつ者は14%にとどまり、86%の講師が経験10年以下ということになる。

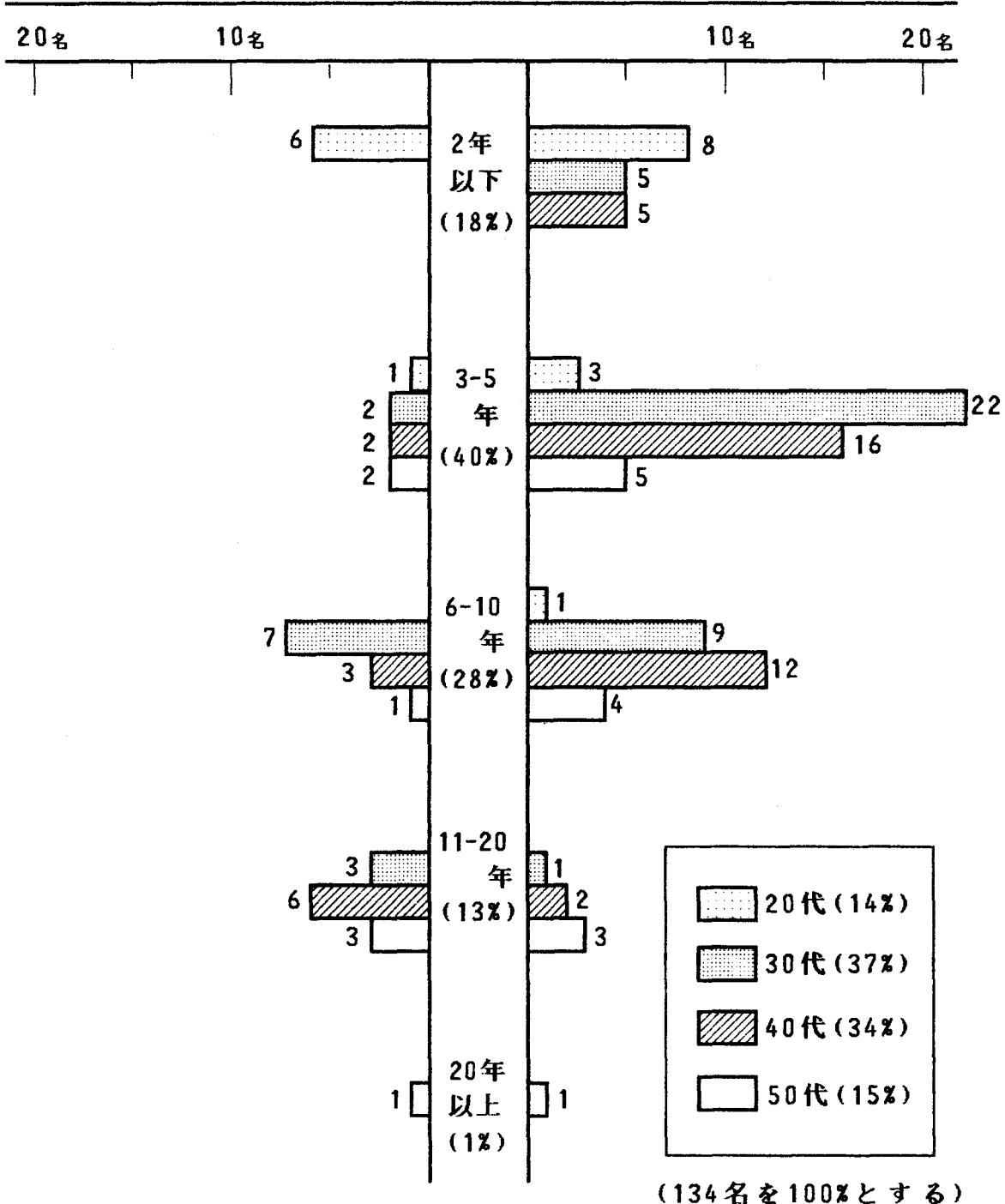
常勤・非常勤を分けた場合、常勤講師は11~20年が32%（12名）で最も多く、次に6~10年が30%（11名）、3~5年が19%（7名）、2年以下が16%（6名）、20年以上1名で、11年以上の経験をもつ者が38%（13名）を占める。

これに対して非常勤講師の場合には3~5年が47%（46名）で最も多く、次に6~10年が27%（26名）、2年以下が19%（18名）、11~20年が6%（6名）、20年以上1名で、11年以上の経験もつ者は7%（7名）

《グラフ7 日本語教育経験年数別回答者数》

常 勤 (37名)

非 常 勤 (97名)



である。

日本語講師の年齢と経験年数を合わせてみると、30代で経験3～5年の非常勤講師が22名で最も多く、ついで多いのは40代で、経験3～5年・6～10年の非常勤講師であり、それぞれ16名、12名となっている。

2. 業務内容

1) 授業時間帯

担当している日本語の授業の時間帯についての調査は、(1)午前(2)午後(3)夜間で該当する時間帯に○をつける形式だが、回答をまとめるとグラフ8のようになる。回答がなかった3名のうち常勤の2名の場合は、現在教材開発・作成を専門に担当しており、授業は担当していないことである。

教材開発専門の2名を除いた35名の常勤講師のうちでは、89% (31名) が昼間のみ、つまり午前・午後のいずれか、または両方の時間帯に授業を持っているが、残り11% (4名) は午前・午後・夜間に授業を行っている。

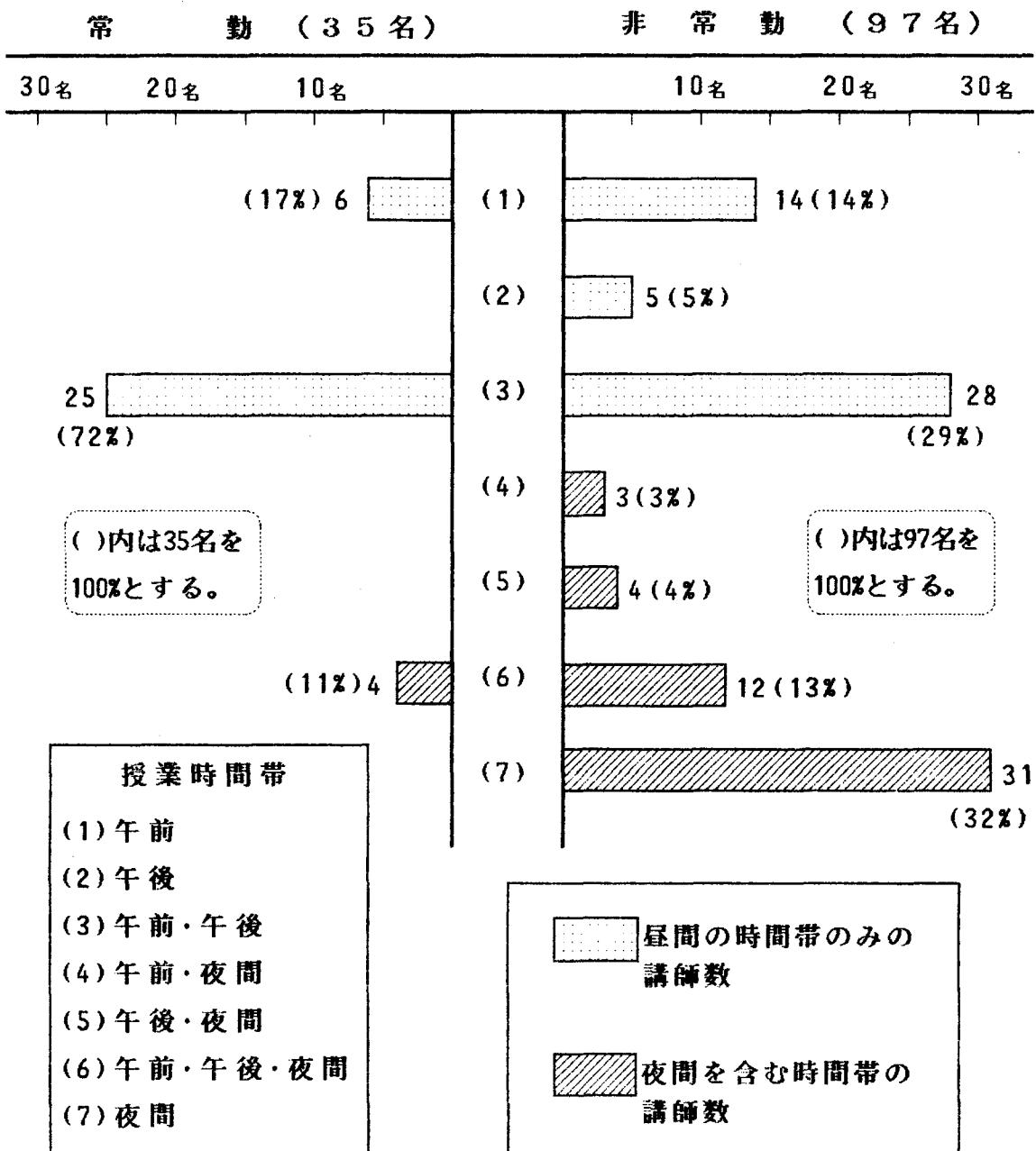
非常勤講師の場合は有効回答者の97名を100%とすると、昼間のみ授業を行っている者は48% (47名) で、夜間を含めた時間帯に授業を行っているものが52% (50名) である。特に、夜間のみに授業を持っているのは常勤講師の場合はゼロであるが、非常勤講師の場合は約32% (31名) となっている。

これをみると夜間の日本語の授業のほとんどが非常勤講師によって行われていることがわかる。逆に、日本語の授業が夜間に行われているため常勤講師では対応できず、非常勤講師に頼らざるを得ない状況となっているといえるのかもしれない。

2) 年間総授業時間数

回答者135名のうち、授業時間数について回答がなかった7名、及び記載が

《グラフ8 授業時間帯別回答者数》



不充分であった者6名を除いた残りの122名について、担当する授業時間数を算出した。

アンケートの回答の時期は63年2月ごろであるが、62年4月から63年3月までの授業時間数について、週平均何コマで何ヵ月間教えたか、また教える予定であるか、1コマの授業時間は何分か、を記入する形式である。

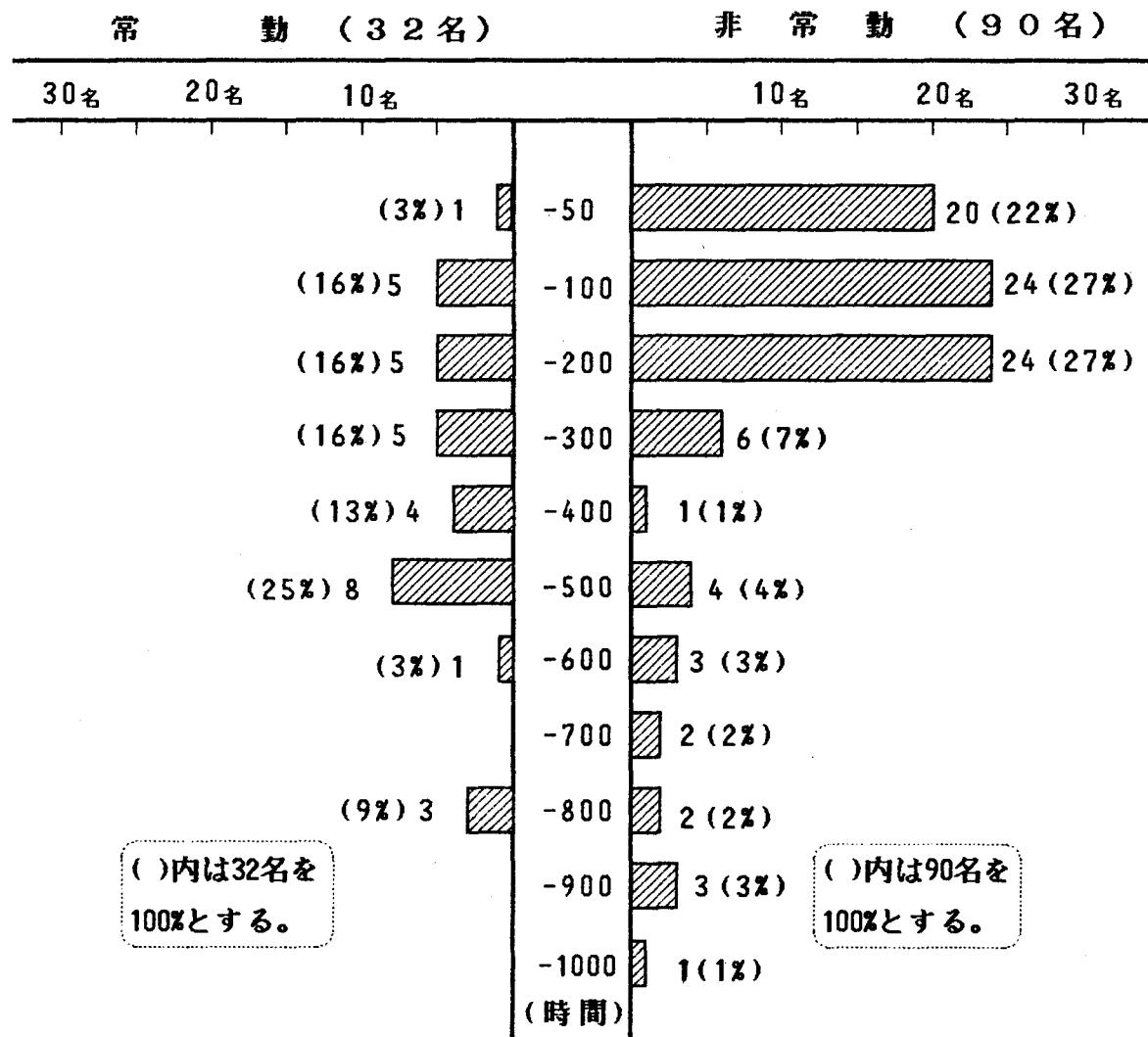
集計の段階ではこの回答をもとに年間の時間数を計算し、大雑把ではあるが50時間以下、51～100時間、101～200時間、201～300時間、それ以上は100時間ごとを区切りに900時間以上1000時間までに分け、常勤・非常勤講師別にまとめた。その結果はグラフ9の通りである。

この結果によると、常勤の日本語講師32名のうちでは年間400時間から500時間までの授業時間を担当している者が8名で最も多いが、400時間以下が4名、300時間以下、200時間以下、100時間以下が各5名とばらつきがあり、また701時間から800時間という回答も3名あり、常勤の担当時間数の平均は出しにくい。常勤の場合には次の調査項目の結果にみられるように、日本語の授業以外の業務がいろいろあり、それとの兼ねあいで、人により授業時間数に相当の差が生じているものと思われる。常勤では年間400～500時間という回答が多いが、かりに年間40週の授業とすれば、週に10～12.5時間日本語の授業を行っていることになる。

非常勤の日本語講師90名のうちでは、20名が年間50時間以下、24名が51～100時間、24名が101～200時間という回答で、全体の76%が200時間以下の授業時間数となっている。年間200時間というと、かりに年間40週授業があるとすれば、週に5時間であるから、76%の非常勤講師は週5時間以下の授業時間数となる。

但し、これはこのアンケート調査対象の機関における授業時間数であり、他の機関等での時間数は含めていない。このアンケート調査の別の項目での回答では、非常勤講師のうちの4割強が他の機関でも日本語教育の非常勤の仕事をしている

《グラフ9 年間授業時間数別回答者数》



ということである。

非常勤の場合年間300時間以上の授業時間数の者も22名(23%)いるが、800時間を超える者も4名いる。この4名についてアンケート調査の回答をみると、週20時間で12カ月計960時間という回答が1名、週30時間で7カ月計840時間という回答が3名である。週30時間というと1日5~6時間の授業ということで、かなりの重労働になっていると思われる。

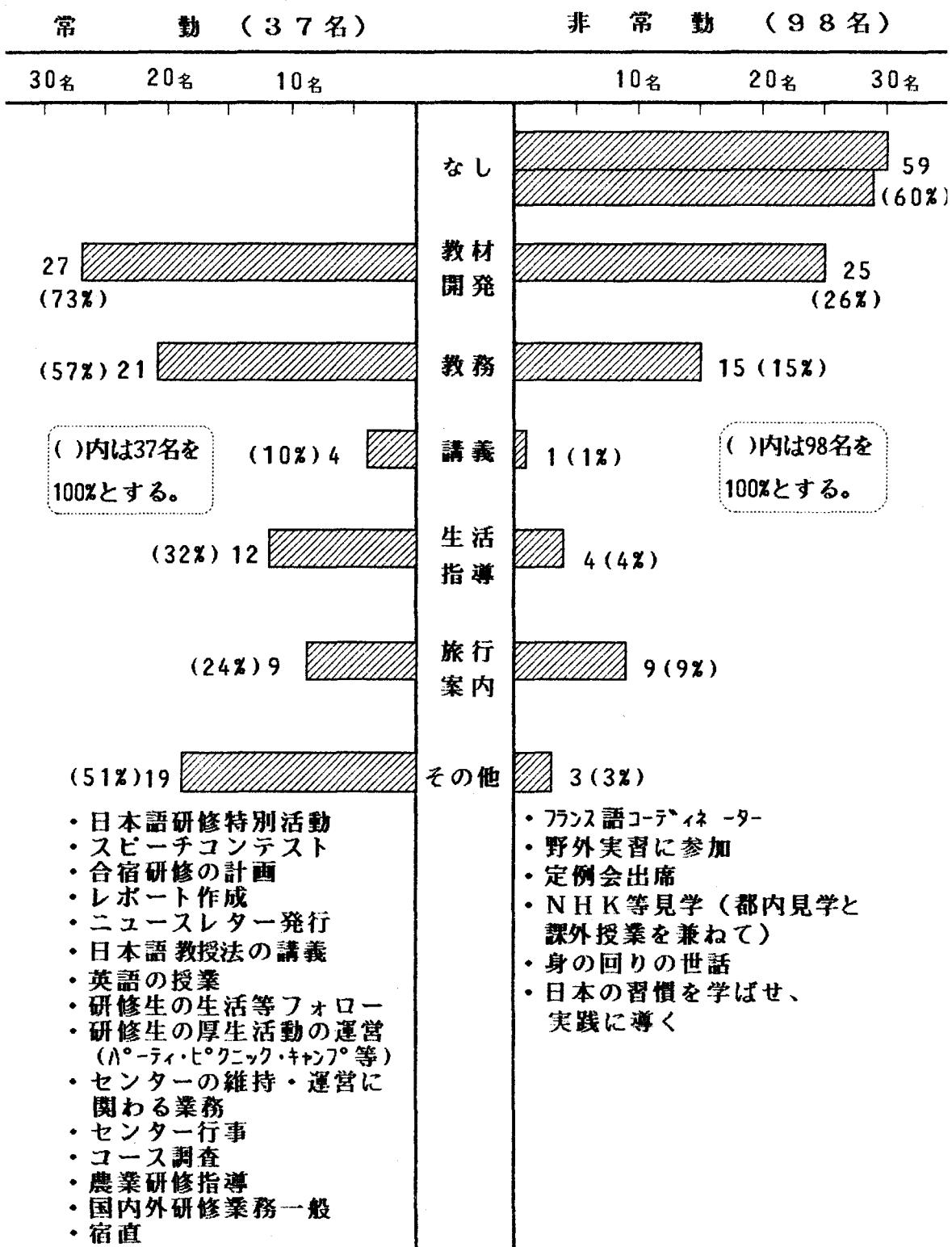
3) 日本語の授業以外の業務

グラフ10の日本語以外の業務についての回答のまとめをみると、常勤37名については日本語の授業だけという者はなく、日本語教材開発・作成に73%(27名)、教務関係事務に57%(21名)、生活指導やカウンセリング等に32%(12名)、研修旅行等の案内に24%(9名)、日本事情等の講義に10%(4名)が携わっている。回答は該当するものすべてに○をつける複数回答形式で、「その他」の回答の場合はその内容を記入するようになっているので、その回答をグラフの下に記載した。

常勤講師の51%(19名)が「その他」の業務があると回答しているが、その仕事の内容は、研修員・研修生のための厚生活動や行事である見学・合宿・スピーチコンテスト・パーティ・ピクニック等の準備・実施、また日本語教授法の講座担当、日本語研修のレポート作成、ニュースレター発行等や研修員・研修生の生活の追跡調査、センター等の運営維持の業務、宿直や農業研修の指導、英語の授業、研修業務一般等で、日本語教育には直接関係のない業務も含まれており、日本語教育がまだ専門職として確立していない現状がうかがわれる。

非常勤の場合には、「日本語の授業以外の業務はない」という回答が98名のうちの60%(59名)であるが、26%(25名)は教材開発・作成、15%(15名)は教務関係の事務に携わっている。研修旅行等の案内に携わっている者も9%(9名)あり、他の業務としてはフランス語のコーディネーターや

《グラフ10 日本語以外の業務別回答者数》



野外での実習や見学を兼ねた課外授業等の業務を担当している者も数名ある。

非常勤の場合は日本語教育のみに携わる者が60%、ある程度日本語の授業に関係のある、教材開発及び教務関係にかかわる者が40%であるが、それ以外の業務にかかわる者は17%のみで、常勤の場合に比べて日本語教育に直接関係のない業務は少なくなっている。

4) 当該機関以外の仕事

回答者がこのアンケートの対象となった機関以外でも何か仕事を持っているかという調査の結果はグラフ11及び表20の通りである。

グラフ11を見ると回答者135名のうち、仕事はこのアンケート調査対象となった機関でのみであり、他機関等での仕事をしていないという回答をした者はちょうど50%の67名で、常勤が35名(26%)、非常勤が32名(24%)である。この回答をしている常勤の35名は、常勤の37名のうちの95%にあたり、非常勤の32名は非常勤の98名のうちの33%にあたる。

他の50%は他の仕事も持っているという回答で、その回答の内訳はアンケート調査対象機関で非常勤であり、他の機関でも非常勤である者(つまり非常勤の仕事をかけ持ちしている者)が62名(46%)、アンケート調査対象の機関では非常勤であるが他の機関で常勤である者4名(3%)、アンケート調査対象の機関で常勤であるが他で非常勤の仕事がある者2名(1%)となっている。

《グラフ 11 アンケート調査対象機関以外での仕事》

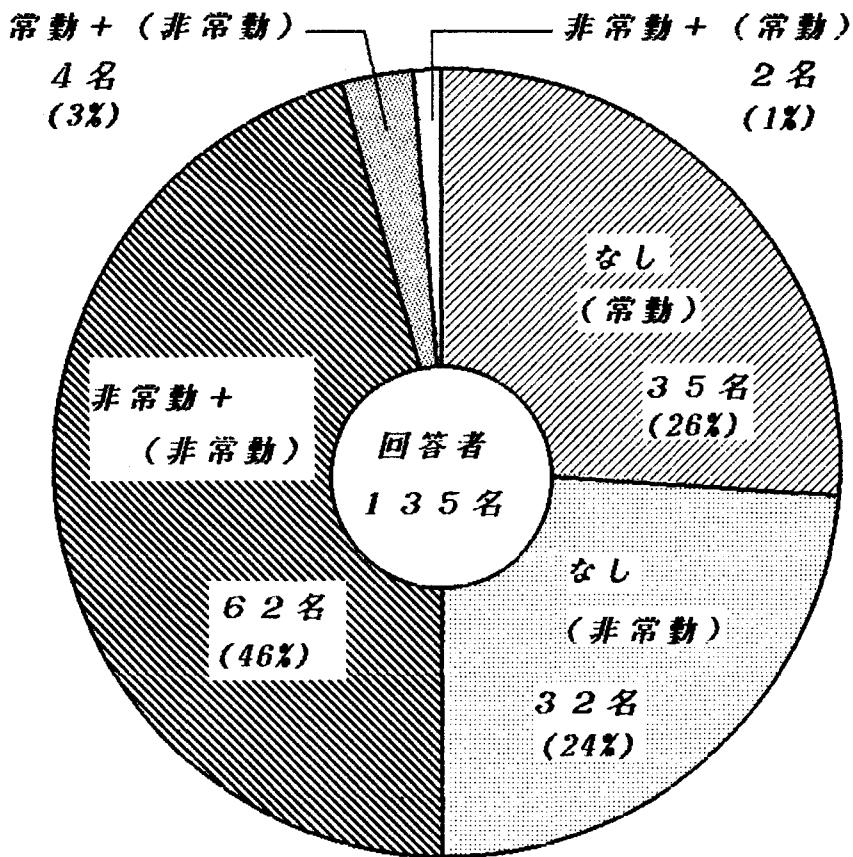


表20 アンケート調査対象機関以外での仕事

アンケート 対象機関で の身分	その他の仕事			合計
	なし	常勤	非常勤	
常勤	35名	0	2名	37名
非常勤	32名	4名 3 日本語教育 1 不明	62名 39 日本語教育 11 英語教育 10 その他 2 不明	98名
合計	67名	4名	64名	135名

3. 教材・教授法

日本語教育の主教材・副教材については機関対象のアンケートでも調査したのだが、日本語講師にも主教材・補助教材・教授法について、何を主に使用しているか、どのように教えているかについての質問をした。主教材・副教材については自由記入方式であるが、教授法については、1. 直接法 2. 隨時英語や学習者の母語等を使用 3. その他（自由に記入）の選択になっている。

1) 主教材

主教材についての回答は表21にまとめた通りである。機関ごとに主教材の教科書は決められているようで、同一機関内では、どの講師も同一の教科書を使用しているので、機関ごとに使用教科書をまとめた。

但し、同一機関内でも学習時間数や学習者の日本語能力のレベルの違いによって初級レベルの教科書が使用されていたり、上方のレベルの教科書も使用されてたりするが、回答には教科書名のみで必ずしもどの分冊が使用されているのかは記入されていなかった。「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」「技術研修のための日本語」Vol. 1はそれぞれ漢字かなまじり版とローマ字版があるが、これについてもどちらを使っているのか必ずしも記入されていなかったので、ここでは漢字かなまじり版・ローマ字版の区別をせずにまとめた。

主教材は、国際協力事業団（JICA）の10機関ではすべて国際協力事業団が開発した「技術研修のための日本語」のシリーズのみを主教材として使用している。昭和63年3月現在、Vol. 1からVol. 7までが作成されている（昭和63年8月現在市販されているのはVol. 1からVol. 6まで）うちのVol. 1からVol. 3までが初級レベル300時間用教科書で、これらが主に使用されている。

国際協力事業団関係以外の機関の場合はどの機関でも海外技術者研修協会（AOTS）の初級用教科書「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」が主教材として使われている。中級レベルの「現代日本事情」（AOTS）も2機関で使われている。その他に

表21 主教材使用状況

機関名	主 教 材	機関数
国際協力事業団 (JICA)	「技術研修のための日本語」 J I C A Vol. 1 Vol. 1 • 2 Vol. 1 • 2 • 3 (Vol. 不明) 「Simple Conversation in Japanese」 「日本語」 (国際交流サービス協会編) 例文プリント (J I C Aの教科書に基づくもの) 独自テキスト (J I C Aの教科書に基づくもの)	3機関 1機関 2機関 4機関 2機関 1機関 1機関 1機関 1機関
海外技術者研修協会(AOTS)	「日本語の基礎 I • II」 A O T S 「現代日本事情」 A O T S 「技術研修のための日本語」 J I C A Vol. 4	4機関 1機関 1機関
国際交流サービス協会	「日本語の基礎 I • II」 A O T S 「外国学生用日本語教科書初級」・「練習帳」早大語研	1機関
雇用促進事業団 中央技能開発センター	「日本語の基礎 I • II」 (各国語の分冊及びテープ) A O T S VTR 「ヤンさんと日本の人々」 J F	1機関
海外技術者研修調査会	「日本語の基礎 I • II」 (各国語の分冊) A O T S 「現代日本事情」 A O T S	1機関
オイスカ 産業開発協力団	「日本語の基礎 I」 A O T S 「日本語の基礎 I • II」 A O T S	3機関 1機関

表22 副教材使用状況

副教材	講師数
1. 視聴覚教材	計157
絵教材・絵カード・絵パネル (AOTS、JF、JICA、自主作成)	62
VTR・映画 (「ヤンさんと日本の人々」JF、JICA、国研)	55
テープ (会話テープ等)	23
小道具、実物	7
スライド	5
チャート	3
写真集・テレビ生番組	各 1
2. 文字教育用補助教材	計 25
文字カード、フラッシュカード	15
「かな練習帳」AOTS	6
「日本語かな入門」	3
「文字練習帳」	1
3. 教科書・読本類で補助教材として利用されているもの	計 42
「日本語の基礎I・II」AOTS (及び付随する補助教材)	8
「日本語演習」オイスカ	5
「現代日本事情」(旧「新日本事情」) AOTS	5
「An Introduction to Modern Japanese」The Japan Times	4
「Simple Conversation in Japanese」JICA	4
「技術研修のための日本語」JICA (及び付随する補助教材)	4
「日本語の基礎I」文法解説書 (英語版、中国語版)	3
「ワードリスト」	3
「Japanese Made Possible」凡人社	2
「Japanese for Today」学研	2
「Basic Japanese-A Review Text」・「外国学生用日本語教科書初級」	各 1
4. その他	計 16
自主教材 (絵カード以外)	13
例文プリント等自主教材	2
新聞	1

海外技術者研修協会の1機関では「技術研修のための日本語」(JICA) Vol. 4が使われている。これも中級レベルの教科書で、「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」より上のレベルの受講者用に使われているものと思われる。

国際交流サービス協会では主教材の1つとして、早大語研の「外国学生用日本語教科書初級」が使われているが、これには別冊で英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語の単語帳があり、付随してカセットテープ、文法解説書等も市販されている。

2) 副教材

「主に使用する副教材」については自由に記入する回答方法をとった。結果は表22にまとめた通りである。回答として記入された副教材は30種類以上にのぼるが、1. 視聴覚教材、2. 文字教育用補助教材、3. 教科書・読本類で本来は主教材用に作られているもの、の3つの種類に分けてまとめた。

記入されていた副教材とその回答数をまとめた結果が表22に集計してある。1人で「絵教材(AOTS)」、「絵カード(自主教材)」のように2つあげている場合は、のべ2名として数えている。「絵教材」、「絵カード」とだけ記入されていて、AOTSのものか、JICAのものか、自主作成か不明のものもあるが、一括して1つの項目にまとめた。

この結果を見ると視聴覚教材が全体でのべ157名という多数の講師に利用されていることが特徴的である。特に絵教材・絵カード・絵パネル類はのべ62名、VTRはのべ55名がよく使う補助教材としてあげており、直接法を教授法とする講師が全体135名のうちの63名(47%)ということとも関連して視聴覚教材が教室作業に大いに利用されているようである。

文字教材についてはのべ25名があげているだけで「文字カード」・「フラッシュカード」を使用するという回答がのべ15名で最も多い。

教科書類で補助教材として利用されているもののうちには、他の機関での主教

材、及びそれに付隨する文法解説書や語彙表等が入っているが、同じ分野での教科書を相互に利用しあっているということになる。「日本語演習」をあげた5名はオイスカ産業開発協力団西日本研修センターの所属でこれはその機関独自の教材のようである。

3) 教授法

教授法については、直接法であるか、隨時学習者の母語等を使うか、またはその他の教授法かという選択による回答であるが、教授法についてというよりも媒介言語を使用するか、それとも使用せずに日本語のみでの授業かという質問にした方がはっきりしたかもしれない。

回答のまとめは表23の通りである。国際協力事業団の10機関では83名の講師のうちの52%（43名）が隨時英語や学習者の母語を使って授業をしていると回答しているが、一方46%（38名）は直接法で授業をしていると回答している。国際協力事業団の研修員は英語ができることが条件になっており、教科書の「技術研修のための日本語」にも新出語彙等に英訳がつけられている。そのため授業でも英語が媒介語として使われやすいものと思われる。但し、報告書等によると研修員の中には英語が全くできない者もあり、英語を媒介語に使えず直接法での授業をせざるを得ない状況もあるとのことである。

海外技術者研修協会の場合は20名のうち13名が直接法という回答で、かなり直接法が定着しているようである。直接法を前提とした教科書と、各国語訳の分冊、視聴覚教材等が準備されており、直接法で教えやすくなっているためと思われる。雇用促進事業団やオイスカ産業開発協力団等では講師によってまちまちのようである。

全体的にみると、直接法と回答したものが63名、英語等の媒介言語を使用する教授法が62名で、ほとんど同数となっている。しかし、数名がコメントとしてつけ加えているように、「直接法でも、どうしても必要な場合には英語等で回

答している」とのことであり、また「隨時英語や学習者の母語等を使用」と言つても「最小限の説明の時だけ」ということで、2つのグループの境界線ははっきりしないようである。

その他の教授法という中には「オーディオリンガルメソッド」、「各国語訳の分冊使用と視聴覚教材多用」という直接法的回答に加えてよいものもあり、また「英語から次第に日本語へ移行」、「コミュニケーション・ラングエッジ・ティーチング」という記入も各1名あったが、その他は不明である。

表23 教授法別講師数

機関名	教授法	直接法	英語等	その他	無回答	計
国際協力事業団(JICA)10機関	38	43	2	0	83	
海外技術者研修協会(AOTS) 4機関	13	4	3	0	20	
国際交流サービス協会	4	1	0	0	5	
雇用促進事業団中央技能開発センター	1	4	0	0	5	
海外技術者研修調査会	2	1	1	0	4	
オイスカ産業開発協力団 4機関	5	9	2	2	18	
計	(人) (%)	63 47	62 46	8 6	2 1	135 100

4. 日本語教育についての意見と要望

日本語講師を対象にしたアンケート調査の後半は二部に分かれ、日本語講師が現在おかれている日本語教育の状況について、どういう意見を持っているか8項目にわたって記述する部分と、日本語講師としての希望・要望について、6項目のうち該当するものに○をつけ、特にどのようなことについてかを記入する部分とがある。

この自由記入方式の部分では、さまざまな意見・要望がよせられたが、日本語講師個人の意見・要望として、機関のわくをこえて、とりまとめることとし、機関別・常勤・非常勤の立場別には扱わなかった。但し、施設・設備についての意見がいくつの機関に関連して出されているのか、その機関数をあげた。機関名を出さなかったのは、機関によっては回答者数が少ないので、その回答者が特定されてしまう恐れがあるためである。

表24には日本語教育の現状についての意見、表25には日本語講師としての希望・要望をとりまとめた。回答をとりまとめる場合に、大体主旨が同じものは1つにまとめて、その回答者数を数字で表わした。その場合いくつかの回答はその内容から判断して、より適当な項目の方に移してまとめたものもある。また、なるべく個人個人の意見をそのまま記載するようにしたが、表現を簡略化したり、似たような意見は1つにまとめたりした。

1) 現状についての意見

「あなたが今の機関で行っている日本語教育を、さらに効果的なものにするとしたら、どのようなことがあるでしょうか。以下の点について、ご意見をお持ちでしたら、お聞かせ下さい。」という、現状についての意見を求めた部分である。回答を求めた8項目を回答数の多かった順に並べると、次のようになる。

項目	回答者数	割合*
1 日本語教師の身分について	78名	58%
2 教材・補助教材について	73名	54%
3 施設・設備について	57名	42%
4 カリキュラムについて	52名	39%
5 研修先との連繋について	48名	36%
6 クラス編成について	47名	35%
7 教授法について	27名	20%
8 その他についてのご意見	29名	21%

(*全回答者数135名を100%とした時の割合)

これによると、「日本語教師の身分について」の回答が全回答者数135名のうちの78名(58%)からで最も多く、その中でも特に多いのは身分の常勤化を望むという意見、及び安定した仕事の配分を望むという意見で、計約40名からよせられている。雑務が多く自己研修の時間がとれない(8名)、授業外の採点等についても仕事として認めてほしい(7名)という意見はそれぞれ常勤・非常勤の立場の意見と思われる。

次に回答が多いのは教材・補助教材についてで、73名(54%)が意見をよせている。内容別では視聴覚教材を開発・充実すべきだという意見が約30名からで最も多い。特にVTR教材の開発を望む意見が13名から絵教材を望む9名よりも多くなっている。

3番目に回答が多いのは施設・設備についてで、のべ18機関の57名(42%)から意見がよせられている。施設の面では、日本語教育のための専用の部屋がほしいという10名を含め、延べ11機関の21名からの回答がよせられている。設備について最も多いのは、視聴覚教材が使えるように設備を整えてほしい

という意見で、約20名からである。

次にカリキュラムについての意見が52名（39%）からよせられているが、もっと授業時間数がほしい、時間数が少ないので教えるべきことが多すぎるという意見が14名から、受講者の力に応じたカリキュラムにしてほしいという意見が約10名からで、その他にも様々な意見が出されている。

研修先との連繋については48名（36%）から回答があり、研修先で実際に必要な語彙や、日本語の使用状況について知りたいという意見が17名から、研修先を見学したい、意見交換をしたいという意見が10名余から出されている。

次に多いのはクラス編成についての意見で、47名（35%）からよせられており、うち20名余りが能力別、特に漢字圏と非漢字圏別のクラス編成をすべきだという意見である。

教授法についての意見は27名（20%）からで、あまり多くはないが、直接法にも媒介語を入れた方がよい、直接法以外の教授法をとり入れたいという意見が約10名から出ている。なお、この次の質問事項になっている「日本語講師としての要望」の方では、ここでの3倍以上の回答者数である86名（64%）から「教授法についてもっと勉強したい」という回答がよせられており、意見を言う前に、まずもっとよく勉強してみたいという講師数がずっと多くなっている。

最後の「その他の意見」は29名からよせられているが、そのうちの10数名は研修員・研修生の日本語学習の意欲・動機の問題に関連した意見をよせている。

次に項目ごとに個別の意見を掲載した。1人の意見が必ずしも全体を代表するものではないが、現場の状況を反映しているものであり、また周りの意見を代弁しているものとも受けとることができる。日本語教育の現状を知る上で参考になる資料である。

表24 日本語講師からの意見

3. 「あなたが今の機関で行っている日本語教育を、さらに効果的なものにするとしたら、どのようなことがあるでしょうか。以下の点について、ご意見をお持ちでしたら、お聞かせ下さい。」

(1) 施設・設備について	回答者数
A. 施設について	
①日本語専用の部屋がほしい。 ホテルや仮施設(代々木オリンピックセンター等)を使って いるため、資料・教材やVTRが利用できない。	10
②教室が狭い、机・椅子がうごかせない、夏は冷房がほしい。	5
③VTR・OHPが常時使える部屋、LL教室がほしい。	4
④2年後に移転するので、現状のままで仕方がないと思ってい る。	2
のべ11機関21名	
B. 設備について	
①VTR・OHP、場面別シミュレーションのための視聴覚設 備を充実してほしい。	18
②貸し出し・自習用テープレコーダー等をそろえてほしい。	4
③CAIを導入してほしい。	3
④ワープロがほしい。	1
⑤VTR作成のための機器がほしい。	1
⑥日本語掲示板がほしい。	1
⑦スポーツのできる場所をもっと広げたい。	1
⑧教育機器が主役になるとマイナス効果が出てくるので使用効 果についての分析が必要。	1
⑨現状はとてもよい。	3
⑩特に記入なし。	3
のべ12機関36名	
施設・設備全体についての回答者数	のべ18機関57名

(2) 教材・補助教材について	回答者数
①VTRの開発（教科書にそったもの、会話用、生活・文化紹介用等）。	13
②絵教材の開発（工場研修現場の写真・地図・文字教育用のもと等も含めて）。	9
③テープの種類を増やしてほしい。（会話聞き取り用、歌のテープ等も含めて）。	7
④研修コース別に独自の（研修の場面や種々の絵の豊富な）技術用語を含めた教材がほしい。	8
⑤日常生活の場面演習に力を入れた視聴覚用教材の開発。	2
⑥中級教材（「日本語の基礎Ⅱ」に続くもの等）がほしい。	5
⑦C A I 教材の開発。	3
⑧短期コース向けテキストを使いたい。	2
⑨文法解説は母語別に予測される問題点等考慮して作ってほしい。（日系人の場合も含めて）	2
⑩教材等かなり充実している。	4
⑪テキストにそった教材・補助教材を増やす。	1
⑫さらに充実した補助教材がほしい。	1
⑬視聴覚教材が古いので現在のテキストに合わせたものがほしい。	1
⑭現在「日本語の基礎」の改定版を作成中のため、補助教材も不備なところがある。早く改訂版が完成し、付随したOHPや絵ができるとよい。	1
⑮日系人向けの効果的教材が必要。	1
⑯施設、設備は整っているがそれを充分活用するための準備や教材の整備が不充分。	1
⑰システィマティックなテキストが欲しい。	1
⑱特に記入なし。	11
計	73名

(3) カリキュラムについて	回答者数
①日本語研修にはもっと時間的余裕がほしい。内容が盛りだくさんすぎる。	14
②適性・能力に応じた指導ができるようコースごとに異なったカリキュラムがほしい。	11
③来日直後集中的に日本語研修をした方が効率がよい。	5
④短期(50~100時間)の日本語研修に適したカリキュラムが必要。	4
⑤学習者にとっては動機が不充分な人もいるため、一旦研修を体験してから学習を開始するのもよいと思う。	1
⑥教室外の場(日本人家庭訪問、見学、研修先訪問)を日本語学習の場として利用すべきである。	3
⑦学習者が帰国する前に再度1ヶ月位の日本語復習期間がほしい。	1
⑧数時間の学習後のテストにより、レベル分けをしているが、それは必要ない。	1
⑨教科書は初級~中級上レベルまであるが研修生のニーズや学習期間に即応した到達度を明確にしたカリキュラムがほしい。	1
⑩どの講師が担当しても均一なカリキュラムにしたほうがよい。	1
⑪JICA Vol. 4、Vol. 5以上の中級クラスの指導目標を設定してほしい。	1
⑫教材がどんどん変化しており、研修生に混乱がみられる。	1
⑬かな教育を含めたカリキュラムにすべきである。	4
⑭「日本語の基礎」は漢字圏以外からの研修生にはローマ字版で教えることになっているが、これは、日本語教育を最初から不完全なものにしている。集中的なかな教育をカリキュラムに組入れたほうがよい。	1
⑮一日中研修した後の夜間の日本語クラスは非能率的。	1
⑯午後のカリキュラムの進め方に工夫ほしい。	1
⑰日本語能力定着のためには、日本語学習時間を増やす必要があり300時間では中途半端である。	1
計	52名

(4) クラス編成について	回答者数
①能力別・漢字圏・非漢字圏別・学習期間別のクラス編成をしてほしい。	21
②1クラスの受講者は10人程度までにしてほしい。	15
③進度・学習内容要望に差が出てくるので、途中でクラス編成がえをしたほうがよい。	6
④人数が多い場合1クラスに2人の教師が教えるクラスを作ってはどうか。	1
⑤補修クラス（発音矯正など）を持てるような余裕がほしい。	1
⑥特に記入なし。	3
計	47名

(5) 教授法について	回答者数
①直接法でも媒介語を適宜入れた方がよい。	5
②直接法以外の教授法もとり入れたい。	4
③レベルや学習者、学習時間数に応じた教授法をとり入れるべきである。	4
④直接法の効果的教え方の研究が必要。	3
⑤統一した教授法が必要。	2
⑥企業のQC（品質管理）のように教授法の効果のチェックが必要。	1
⑦現場の教師同士で意見を交換しあっている。	1
⑧低年層（中卒程度）に対する教授法の開発が必要。	1
⑨「日本語の基礎Ⅱ」以降は機械的ドリルでない教授法にしたほうがよい。	1
⑩直接法は50～100時間位のクラスでは効果的でない。	1
⑪英語が分からぬ場合の特別クラスの教授法を習得したい。	1
⑫学習者の母語で使用場面や文法説明をしたほうがよい。	1
⑬特に記入なし。	2
計	27名

(6) 研修先との連係について	回答者数
①研修先で実際に必要な語彙、文型、表現、その使用状況を知りたい。	17
②研修先を見学したい、また意見交換をしたい。	11
③研修先での研修員／研修生のその後の様子を知りたい。	5
④事前に研修員／研修生についての日本語能力・性格等の情報を詳しく伝えてほしい。	4
⑤研修先の人に研修員／研修生の日本語能力をもっと認識してもらいたい。	1
⑥日本語研修中に研修先の担当者から実習の心構えや注意点を話してもらいたい。	1
⑦研修内容の用語をとり入れたコースを後ですると良い。	1
⑧受入れ企業などがもっと、開発途上国青年の教育・育成に关心を持ってほしい。	1
⑨今までの蓄積を生かしてほしい。	3
⑩受入れ先で授業をしていれば問題がないと思う。	1
⑪研修生の希望もいれるようにしてほしい。	1
⑫特に記入なし。	2
計	48名

(7) 日本語教師の身分について	回答者数
①常勤化を願う。定期的契約を望む。1年契約嘱託を複数年契約にしてほしい。身分の安定を望む。	31
②年間を通じ平均した量の仕事の配分を望む。	12
③雑務が多く自己研修の時間がとれない。	8
④宿題・テストの採点等も仕事として認めてほしい。時間外作業に大変な時間がかかるので、その分も仕事として認めてほしい。昼休みがない状態である。	7
⑤謝金を雑収入扱いでなく給与所得扱いにしてほしい。	4
⑥身分が安定している。民間の日本語学校に比べ待遇はよいと思う。	3
⑦教師の健康診断を行ってほしい。	3
⑧教師はもっと勉強する必要がある。勉強する機会をもっと持ちたい。	3
⑨各機関に専任の日本語講師が必要。	2
⑩休職期間を認めてほしい。（現行では契約を中断すると給与が落ちる。）	2
⑪ボーナスを出す基準を再考してほしい。	1
⑫特に記入なし。	2
計	78名

(8) その他	回答者数
①日本語研修中も研修員／研修生が日本語を使えるような環境に置くべきである。隔離した宿舎をやめる。スポーツ等を通じ地域の人との交流を持つ。	9
②実生活のコミュニケーションに役立つ日本語を教えるべきである。	3
③研修監査員を兼務している立場から見て、研修員／研修生が学びたい生きている言葉と現行の日本語研修にはかなりギャップがあると感じられる。	1
④日本語学習については学習者の希望・必要度も考慮に入れ、押しつけにならないようにすべきである。	2
⑤来日前に技術研修には日本語が必要なことをよく理解し、かならずは習得してきてほしい。またその旨を来日前によく伝達しておくべきである。	2
⑥研修員／研修生には来日前に日本語の重要性を明確にし、各國での選抜方法を厳しくすべきである。	2
⑦研修員／研修生には技術用語の必要性、日本人との交流の重要性を理解してほしい。	1
⑧JICAの技術移転の手段は英語なのか日本語なのか明確にすべきである。	1
⑨日本語教育については委託先に全面的に任せてほしい。	1
⑩報告書に必要なため日本語教育において試験が重視され、教師も学習者も試験対策に陥りやすい。報告のあり方に工夫がほしい。	1
⑪日本語学習時間は限られているので、来日前の日本語学習体制を検討すべきである。	1
⑫実力テストの画一的なものが必要。	1
⑬ホームステイでとまどわないよう、方言も授業にとり入れたい。	1
⑭日本語学習の動機が一定でなく、その上研究室という場面に限られ日本語を使う機会も少ないようだ。	1
⑮100時間のコースでも文型の中に専門用語を少しずつでも提出すると、日本語への興味の示し方も深くなる。	1
⑯研修分野の日本語は実践力が大切。短期間にどのように役立つ日本語を教えられるかが大きな課題である。	1
計	29名

2) 教師としての要望

日本語講師を対象にしたアンケート調査の最後の部分は「技術研修の分野における日本語教育に携わる教師として、あなたはどのようなご希望・ご要望をお持ちでしょうか。該当する項目に○をつけ、特にどのようなことについてか、()の中にお書き下さい」という設問で、教師としての希望・要望を述べる部分である。

それぞれの項目を回答数の多かった順に並べると次のようになる。

	項目	回答者数	割合*
1	学習者の母語や文化的背景などについて知りたい	87名	64%
2	教授法についてもっと勉強したい	86名	64%
3	他の日本語教育機関と情報を交換したい	59名	44%
4	学習者の研修内容や研修先の様子について知りたい	54名	40%
5	学習者や研修先からの日本語学習についてのフィードバックを得たい	54名	40%
6	教材の開発・作成に参加したい	45名	33%
7	その他の意見・希望	21名	16%

(*全回答者数135名を100%とした時の割合)

この7項目のうちでは、「学習者の母語や文化的背景などについて知りたい」という項目に回答をよせた人が87名で、全体の64%にあたる。そのうちでも特にアジア・ラテンアメリカ（中南米）・中近東の国々の文化的背景や言語について知りたいという回答が約30名からよせられている。これらの地域の出身者が技術研修分野での日本語教育受講者の98%を占めるのにもかかわらず、これらの地域の国々の生活及び言語についての知見は非常に不足している。そのよう

な現状を反映して、回答が多くなっているものと思われる。

「教授法についてもっと勉強したい」という回答も、前項とほとんど同数の86%全回答者の64%からよせられている。そのうちの13名は直接法の具体的な導入法を勉強したいという要望であるが、約20名は直接法以外の教授法について学びたいという要望である。また中・上級レベルの教授法を学びたいという要望が9名からよせられている。

次に多いのが、他の機関と情報交換をしたいという58名からの要望である。教授法について、教材についての情報交換を望む声がそれぞれ約10名からあり、他の技術研修分野の日本語教育機関との情報交換を約10名が希望している。

4番目に多いのが、学習者の研修内容、研修先について知りたいという要望で、54名(40%)から出されている。内容としては研修先でどんな日本語が必要とされているかを知りたいというのが38名からで最も多い。前述の「研修先との連繋について」の意見の中でも研修先で必要な語彙等を知りたいという意見が最も多く、重複しているが、日本語教師としては、どんな日本語が研修先で必要であるかを知ることが最も重要なことである。

学習者や研修先からのフィードバックを得たいという要望も54名(40%)から出ている。特に、何が実際に現場で役立ったか、日本語研修の成果についての評価を研修員・研修生からききたいという意見が15名からよせられているが、限られた時間内で何を教えるべきか、日本語教育の中味を取捨選択し、改善してゆくためには、学習者や研修先からのフィードバックは重要な情報である。

教材の開発・作成に参加したいという要望は45名(33%)からよせられており、特に視聴覚教材・絵教材の開発・作成を希望する回答が17名からで最も多い。視聴覚教材・絵教材は現在も最も多く使われている補助教材であるが、さらに多種多様なものが必要とされているようである。

最後の21名からの、「その他の意見・希望」は主に、受講者に関する意見及び日本語講師自身に関する意見であった。

表25 日本語講師からの要望

4. 「技術研修の分野における日本語教育に携わる教師として、あなたはどのようなご希望・ご要望をお持ちでしょうか。該当する項目に○をつけ、特にどのうなことについてか、()の中にお書き下さい。」

(1) 教授法についてもっと勉強したい。	回答者数
A. 教授法別	
①直接法の具体的導入法。	13
②直接法、オーディオ・リンガルメソッド以外の新しい教授法	9
③コミュニケーション・ティーチング。	6
④サイレント・ウェー。	4
⑤オーラル・アプローチ。	1
⑥ナチュラル・アプローチ。	1
⑦短期間(100時間程度)学習者向けカリキュラムの教授法	5
⑧ラテン系学習者対象の有効な教授法。	2
⑨具体的な教授法。	2
⑩目的別による教えかた(技術研修のニーズに合ったもの)。	2
⑪効果的なドリルの仕方。	1
⑫OHPの効果的利用法。	1
⑬視聴覚教材の利用法。	1
小計	48

B. 内容別		
①中・上級の（読解・作文を含む）指導法。	9	
②発音の指導法。	5	
③会話・談話の指導法。	5	
④ひらがな導入の方法。	5	
⑤語彙教育。（動詞・助詞・副詞・技術専門用語・類義語）	5	
⑥文法説明。	2	
⑦談話文法。	3	
⑧Function/Notion のとらえ方。	1	
⑨シラバス・カリキュラムのたて方。	3	
小計	38	
合計	86名	

(2) 教材の開発・作成に参加したい。	回答者数
①視聴覚教材、絵教材。	17
②C A I 教材。	2
③初級用教材。	4
④中上級用教材。	5
⑤作文・スピーチ・ディスコース等運用能力を伸ばす教材。	5
⑥日系人を対象とした教材。	2
⑦漢字教材。	2
⑧ひらがなで教える教材。	1
⑨30~50時間、200時間用教材。	2
⑩分野別教材。	2
⑪既成テキストの改訂。	1
⑫語彙を少なくした教材。	1
⑬評価測定についての教材。	1
計	45名

(3) 学習者の母語や文化的背景などについて知りたい。	回答者数
①母語・文化的背景について。 アジアの国々 ラテンアメリカ（ポルトガル語・スペイン語圏）の国々 中近東の国々 アフリカの国々	19 8 5 2
②母語の影響で予測される発音・文法上の問題点について。	12
③日本との生活習慣の違いや日本文化との根本的な違いについて。	7
④母語の基本的文型と日本語の文型との違い。	5
⑤母語での挨拶等。	2
⑥比較言語学の講座（特に英語以外の言語との）を開いてほしい。	3
⑦ラテンアメリカ、中近東での外国語指導法について知りたい	1
⑧特に記入なし。	23
計	87名

(4) 学習者の研修内容や研修先の様子について知りたい。	回答者数
①必要とされている日本語と使用状況（分野ごとに必要な語彙 研修指導者の言語行動について）。	38
②日本語学習者の学習の効果やそれに対する評価。	2
③研修生の待遇や日常生活。	2
④技術の習得の程度。	1
⑤特に記入なし。	11
計	54名

(5) 他の日本語教育機関と情報を交換したい。	回答者数
A. トピック別	
①教授法について。	10
②教材について。	9
③短期の日本語コースの学習成果について。	3
④ラテン系、アフリカ系、アラビヤ系の研修員／研修生の対応の仕方、特別な配慮について。	2
⑤コースデザイン、カリキュラムについて。	3
⑥求職情報について。	1
⑦国際交流基金から派遣された教師からアジア・アフリカの実情を聞きたい。	1
⑧いろいろな授業を参観するチャンスがほしい。	1
小計	30
B. 対象機関別	
①技術研修のため日本語教育を行っている機関と。	9
②研究会を通して、いろいろな分野の機関と。	3
③技術研修以外の分野の日本語教育機関と。	1
④大阪の機関と。	1
⑤短期間での日本語教育で効果をあげている機関と。	1
⑥大学の日本語教育機関と教授法等について情報交換をしたい	1
⑦特に記入なし。	13
小計	29
	合計
	59名

(6) 学習者や研修先からの日本語学習についてのフィードバックを得たい。	回答者数
①研修後のレポートまたは、討論会の形で学習者の意見、（研修先で何が役立った日本語、現場で必要な日本語・技術用語について）をききたい。	15
②研修中の日本語学習の効果を知りたい。	8
③（特に長期研修の場合）研修先が何をしているのか、日本語教育の目的は何なのかを知りたい。	6
④帰国後の追跡調査（日本語がどんな分野で役立つか）の結果を知りたい。	6
⑤日本語研修を受けなかった者の意見もききたい。	1
⑥研修の時期と日本語学習の時期のかねあいはどうか知りたい	1
⑦この面については専門家による情報収集が必要だと思う。	1
⑧特に記入なし。	16
計	54名

(7) その他の意見・希望	回答者数
A. 受講者について	
①学習者が非常に熱心でまじめに努力してくれるので教えやすい。	1
②技術のみならず、日本文化・社会について正しく理解して帰国してほしい。またそのような教育をすべきである。	2
③研修の為だけでなく日本人、日本社会・文化を知り、対日関係向上のかけ橋になってもらうことが研修の真の目的である	1
④研修員／研修生のための宿泊設備などの整備・充実が必要。	1
⑤研修員の住む地域の人達が、研修員の目的を理解し、受け入れてくれるよう、地域の人達に働きかけてほしい。	1
⑥研修員／研修生には研修先の現場にとけこみ、素直に指導に従うようにしてほしいが、それを理解させるのがむずかしい	1
小計	7
B. 日本語講師自身について	
①地域毎に日本語の研究会を作り、意見交換や教育研究の発表の場にしたい（沖縄、関西地区）。	4
②国立国語研究所主催の夏季日本語教育研修の機会を増やしてほしい。	1
③日本語指導は年に3カ月程度だけで、教授法が思うように上達しない。	1
④日本語教師としての経験が浅く、今はただ必死にやっている	2
⑤常勤職員の中には他の日本語教育機関との情報交換がなく勉強して技術を磨く意欲もなく、決められたメニューで研修期間を消化すればいいという安易な姿勢の者もみられる。	1
小計	9

C. その他		
①日本語教師能力検定試験についてその流れを支持。	1	
②検定試験は画一化につながり好ましくない。努力と情熱をもって日本語教育を通じて交流できる教師が望ましい。	1	
③検定試験より日本語教員養成課程の充実を計ってほしい。	1	
④国際的に標準日本語の整理を行い、外国人が短期間で日常会話が出来るようにしたらよい。	1	
⑤日本語帝国主義にならないよう現状を充分観察し、本当に必要なものは何か極めていきたい。	1	
	小計	21
	合計	29名

第4章 補足情報

第2章と第3章は、「技術研修の分野における日本語教育」というテーマで開催した日本語教育研究連絡協議会の参加機関と、そこに所属する日本語講師を対象としたアンケート調査のまとめであるが、アンケート調査によって得られた結果を補足する情報をここにまとめた。

補足情報は以下の4件である。はじめの2件はアンケートの回答に関連して情報を加えたものであり、との2件は、第4回日本語教育研究連絡協議会での報告の概要を収録したものである。

1. 地方自治体からの委託により実施されている日本語教育
2. 国際協力事業団沖縄国際センターにおける日本語専修コース
3. 国際協力事業団の海外での日本語予備教育
4. 海外技術者研修協会の海外での日本語教育

1. 地方自治体からの委託により実施されている日本語教育

今回のアンケート調査の対象となった機関のうち地方自治体の委託により日本語教育を実施している機関は、国際交流サービス協会1機関のみである。

国際交流サービス協会が一括して委託を受けている地方自治体は北海道、青森県、新潟県、岩手県、埼玉県、静岡県、茨城県、福島県、三重県の9自治体であるが、「日本語教育および日本語普及活動の現状と課題」によると、昭和59年度には38の地方自治体で技術研修員を受入れているということがあるので、このプログラムで来日する外国人のための日本語教育について、今回のアンケート調査の枠を少し広げてみることにした。

地方自治体での日本語教育を実施している機関の一つとして、兵庫県海外協会ひょうご海外文化交流センターがあり、神戸YWCA学院に委託して日本語教育を実施している。対象となる技術研修員は兵庫県、島根県、広島県、徳島県、大

分県、宮崎県の6自治体の受入れる技術研修員である。

もう一つの機関は鹿児島県国際交流協会で、ここでは鹿児島県の受入れる技術研修員を対象とし、鹿児島女子大学に委託して日本語教育を実施している。この二つの機関、兵庫県海外協会ひょうご海外文化交流センターと鹿児島県国際交流協会には、機関対象アンケート用紙によって、その日本語教育実施状況について回答いただき、鹿児島女子大学の4名の先生方には日本語講師対象のアンケートに回答していただいたので、その回答をここにまとめて記載した。

アンケート用紙による情報以外にも、神戸YWCA学院の柏原淳江氏、西雅恵氏、鹿児島女子大学の新内康子氏との、日本語教育に関する個別の情報収集の機会を持ち、鹿児島県発行の「昭和61年鹿児島県の国際交流」及び「昭和62年度南方諸国技術研修青年日本語基礎研修報告」等の参考資料を入手することができた。

地方自治体の受入れる技術研修員の場合には、日本語研修を含む基礎研修期間が2ヵ月、実技研修が7ヵ月（昭和63年度からは8ヵ月）という比較的長期の研修であり、ほとんどの場合、実技研修は地方での個別研修で、共通語としては日本語しかないという状況であるため、研修員の日本語学習に対する意欲は一般的に高いようである。

また、県によっては、研修員に1ヵ月ごとに日本語での報告書を提出することを要求するところもあり、基礎研修を実施する機関が実技研修の受入れ先との情報交換や研修員を対象にした日本語研修、基礎研修についてのアンケート調査を行ったりしているとのことである。

日本語講師側としては、日本語の補助教材として、専門分野に関する絵教材や写真パネル及び専門用語集を作りたいという希望があるが、そのための資金や時間、専門家のアドバイス等を得ることが難しいとの意見もきかれた。

兵庫県海外協会（財団法人）

ひょうご海外文化交流センター

〒901-21 神戸市須磨区一の谷町4-5

TEL (0988)76-6000

機関代表者氏名（職名）

日本語教育開始年月

日本語教育担当責任者氏名（職名）

貝原俊民（会長）

昭和49年7月

咸野健一（係長）

昭和54年から

神戸YWCA学院に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数19名

うち非常勤19名（男0名・女19名）

日本語教育受講者について

• 受講者：兵庫・島根・広島・徳島・大分・宮崎県のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和62年度）：38名

出身地別：アジア 20名、アフリカ 2名、中南米 16名
中近東、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和62年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50-100時間のコース	1コース (4) 名
101-200時間のコース	3コース (34) 名

• 授業期間別コース数

1ヶ月以内	1コース
3ヶ月以内	3コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	1コース
6-10名	1コース
11-15名	2コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

日本語能力別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

2~3人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

今までのところはいないが、補習という形で個人レッスンをする。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎 I」 AOTS 漢字かなまじり版
「JAPANESE FOR TODAY 新しい日本語」学研

- 補助教材

「日本語かな入門」 各国語版 JF

「ニュースで学ぶ日本語」 凡人社

テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

絵教材(YWCA制作)

チャート(リ)

フラッシュカード(リ)

漢字練習帳2

日本語テスト問題集

モデル教材

地図

- 辞書

特定の辞書をすすめてはいない。

- ・授業時間が100時間以下の場合の文字教育

文字は全く教えないが、看板、サイン等は教える。

- ・授業時間が300時間以下の場合の文字教育

漢字まじり文の読み方を教える。漢字は100字ぐらい教える。

生活指導について

- ・日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、お祭り、生け花講習会、日本語弁論大会、観劇。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

「サイレントウェイ」を一部とりいれる場合もある。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

専門分野が多岐にわたり該当の辞書がない場合がある。
どんな技術専門分野があるかリストがほしい。

鹿児島県国際交流協会 (財団法人)
〒892 鹿児島市山下町14の50鹿児島県庁国際交流課内
TEL(0992)26-5446

機関代表者氏名（職名）	鎌田要人（会長）
日本語教育開始年月	昭和56年5月
日本語教育担当部署名	
日本語教育担当責任者氏名（職名）	酒瀬川純行（主事）
	昭和57年から 鹿児島女子大学に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数5名
うち常勤5名（男3名・女2名）

日本語教育受講者について

- 受講者：鹿児島県の「南方諸国からの技術研修青年受入事業」による技術研修員
- 年間受講者総数（昭和61年度）： 7名

出身地別：アジア 5名、大洋州 2名
中近東、アフリカ、中南米、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

201-300時間のコース 1コース（7）名

- 授業期間別コース数

3ヶ月以内 1コース

- 1クラスの受講者数

6-10名 1コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成
 - 来日時期別
 - 1 クラスを担当する日本語教師の人数
 - 5人ぐらい
 - 日本語の授業が行われる場所
 - 日本語教育機関の教室。受講者は別の所にある宿舎等から通ってきている。
 - 日本語学習についての規定
 - 出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。
 - 日本語学習についていけない者がいた場合の対応
 - 年間1人ぐらいそのような学習者がいる。日本語学習期間中は、時間外に個別の補修授業を行っている。また、学習者が希望すれば技術研修開始後も個別に指導を行っている。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書
 - 「技術研修のための日本語」 J I C A、VOL. I, 漢字かなまじり版、VOL. II
- 補助教材
 - 「絵教材」 A O T S
 - VTR 「ヤンさんと日本の人々」 J F
 - テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
 - 「にほんごのはつおん」 東外大
 - 各技術研修先から提出された専門用語リスト（100語）
- 辞書
 - 特定の辞書を使わせている。
「シニア和英辞典」 旺文社
- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育
 - ひらがなの読み、書き、を教える。
 - かたかなの読み、書き、を教える。
 - 漢字の表示（「危険」など）の読み方を50語ぐらい教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

「発展途上国研修生の日本体験記」AOTS

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、運動会。
技術研修先との面談（2回）、技術研修先見学（1回）

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

専門用語の用例集などさらに開発する。（註）

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

教師の人数及び予算の関係等で、レベル別の編成ができない。
方言の扱い方について。

（註）鹿児島県の受入れる技術研修員の実技研修の職種は農業、畜産、溶接、木工、養殖（水産）、機械、救急医療等年によっても異なり、多種多様である。鹿児島県国際交流協会では、毎年各技術研修先に依頼し、約100語の専門用語のリストを提出してもらい、英訳をつけた語彙表を作成している。

日本語講師対象アンケート回答のまとめ
鹿児島県 国際交流協会（財団法人）

・日本語講師の属性

所属機関における身分：常勤（男性3名・女性1名 但し鹿児島女子大学での本務の担当分野は英語・国語学・法学等）

年齢：30代（男性2名・女性1名）・40代（男性1名）

日本語教育経験年数：3～5年（2名）・6～10年（2名）

所属機関以外での仕事をもつ者：非常勤で日本語教育（2名）
非常勤で英語教育（1名）

・業務の概要

授業時間数：2名	週8コマ	2カ月間	総時間53時間	
(1回50分)	1名	週10コマ	2カ月間	総時間67時間
	1名	週4コマ	2カ月間	総時間27時間

時間帯：全員午前・午後にわたって授業を担当している

テキスト：「技術研修のための日本語」JICA Vol. I, II

補助教材：「Grammatical Notes」JICA

「絵教材」AOTS

文法・用法解説書 英語版

音声・ビデオテープ

ひらがな／カタカナ表

めくり短冊

教授法：直接法（1名）

随時英語や学習者の母語等を使用（2名）

直接法を原則としながらCommunicative に行っている（1名）

日本語以外の業務：研修旅行等の案内（3名）、教務関係事務（1名）、
日本事情等の講義（1名）、生活指導・カウンセリング
(1名)、宿舎訪問・自宅への招待・レクレーション
(1名)

・「あなたが今の機関で行っている日本語教育を、さらに効果的なものにする
としたら、どのようなことがあるでしょうか。以下の点について、ご意見をお
持ちでしたら、お聞かせ下さい。」

(1)施設・設備については、現在教える側の都合で2カ所で曜日を変えて実
施しているが、専用教室がほしい。

(2)教材・補助教材については、これまでの経験を生かして、学習者の実態
に即し目的・専門別の教材・補助教材を作成すべきである。

(3)カリキュラムについては、学習者の実情に即して設定すべきである。

- (4) クラス編成については、少人数なので原則として、1グループだが、年齢層、日本語学習歴、進度、英語が理解できるかどうか等を配慮したクラス編成を行いたい。
- (5) 教授法については、教師間で一定していないので、共同の研究会を行いたい。成人を対象としているので、媒介語（学習者の母国語・英語等）を利用することが望ましいのではないか。
- (6) 研修先との連繋については、連絡を密にしたい。技術研修先でも「ことば」の大切さを認識してもらいたい。
- (7) 教務関係等の仕事が1人にかたより、仕事量に大きな差がある。授業には謝金ができるがそれ以外の仕事はすべて奉仕である。
- (8) 毎年の努力の結果がいずれ一つの「形」になって残ればよいと思う。
- 「技術研修の分野における日本語教育にたずさわる教師として、あなたはどうなご希望・ご要望をお持ちでしょうか。」
 - (1) 直接法や他の教授法を理論としてではなく実践的に勉強したい。
 - (2) 技術研修のタイプ別・国別の教材がほしい。教材開発・作成に参加したい。
 - (3) 母語の干渉の問題を中心に知りたい。
 - (4) 学習者の研修内容や研修先の様子について知りたい。また、研修内容が研修員の欲しているものかどうか知りたい。
 - (5) 母語が様々で、英語も理解できない学習者に対し技術研修を行っている機関と教育方法・時間数・どのような資格で教えているか等についての情報を交換したい。
 - (6) 技術研修先での具体的な日本語の運用上のつまずきについて、学習したものが生かされているか、ずれがないか、どんな不満があるか学習者・研修先両方からフィードバックを得たい。

2. 国際協力事業団沖縄国際センターにおける日本語専修コース

技術研修の分野における日本語教育では、一般に日本語研修のための時間が少なく、今回のアンケート調査の結果を見ても、約70パーセントの受講者の授業時間数は100時間以下で、授業期間は3ヶ月以内がほとんどである。例外的に授業時間が500時間以上、授業期間6ヶ月以上というコースが3コースあるが、その2コースは沖縄国際センターにおける日本語専修コースA・Bである。

日本語専修コースA・Bの概要とコースの実施状況について簡単に紹介するが、以下の情報は国際協力事業団沖縄国際センターのヴァントロイヤー朋子氏との個別連絡会で得た情報と「昭和62年度日本語専修Aコース最終評価会」の報告書を参考にとりまとめたものである。

沖縄国際センターは、国際協力事業団のセンターのうちでも最も新しいセンターで、研修コースの中には視聴覚技術専修コース、視聴覚技術一般コースがあり、視聴覚技術の部門の協力を得て、日本語教育でも最新の施設、設備、機器等例えば、コンピュータ、ＬＬ装置、ビデオ及びビデオカメラ、トーキングカード、OHP等の先進教育機器・教材を活用した教授法が試みられている。

日本語専修コースA・Bはともに昭和60年度から開始され、日本語習得を主目的として来日している研修員のためのコースである。昭和62年度までに、計61名が受講しており、受講者の60%が男性、60%が30代、同じく60%がそれぞれの母国で国際協力事業団の専門家派遣等の仕事に携わっている。受講者全員が高校卒業以上、約80パーセントが大学を卒業した者である。

「昭和62年度日本語専修Aコース最終評価会」の報告書には、この昭和62年度の受講者10名を対象に行われた日本語研修成果についてのアンケートのまとめも含まれているので、そのうちの一部分を紹介した。このコースについての受講者の評価のうちで、「GRAMMAR NOTES」についての評価は全員が「非常に役に立った」という回答をしている点が興味深い。直接法での授業であるので、それを補う役割をする文法説明書が高い評価を受けているものと思われるが、将来

の方向を考える上で参考になる結果である。

日本語専修コースの概要は以下の通りである。

①日本語専修コース A

対象：職業訓練分野におけるプロジェクト方式技術協力及び専門家派遣等に関係するカウンターパート

受講者：10名

受講者出身地別：アジア 4名、アフリカ 1名、中南米 5名

研修期間：6ヶ月（昭和62年4月～9月）

研修時間数：650時間

到達目標：各専門分野の基本的な表現がある程度理解でき、技術研修の実習現場で研修内容に関するやや高度な質疑応答ができる。実習に関する簡単なレポート・日誌・記録等が日本語で書ける。

②日本語専修コース B

対象：プロジェクト技術協力事業及び専門家派遣等に関係するカウンターパート・相手国政府技術協力窓口担当者、その他相手国政府が推薦する者

受講者：11名

受講者出身地別：アジア 8名、アフリカ 2名、大洋州 1名

研修期間：8ヶ月（昭和62年10月～63年5月）

研修時間数：850時間

到達目標：各専門分野の基本的表現が相当程度理解でき、技術研修の実習現場で研修内容に関するより高度な質疑応答ができる。また各研修コース独自の専門的表現及び語彙がある程度理解できる。

③日本語専修コース A の授業の方法（報告書からの抜粋）

主教材：「技術研修のための日本語」JICA VOL. 1～4 (VOL. 5の代わりに日本語新聞作成とスピーチ大会を課題とした。)

補助教材：「GRAMMAR NOTES」JICA
「かな入門」JF
LLテープ JICA者
VTR 国研・JICA編
スチール・ビデオ教材
「絵教材」AOTS・JICA

講師作成教材：漢字練習帳、分冊4聴解ワーク・シート、LL
テープ、アナライザー・クイズ集、OHP文型
指導教材、OHP漢字導入教材、絵教材、ト
ーキングカード、かなクイズ、文法筆記クイズ、
漢字カタカナクイズ、習熟度試験【分冊別、読
解・文法・会話・文字】

日本語講師：4名で担当

教授法：直接法

文字教育：かな及び漢字VOL.1の使用漢字全部とVOL.2～3の使用漢字の
うちから計約850字
富士通が開発中のCALを利用し授業時間外に漢字（350字）
の書き方が自習できるようにしている。

評価結果：到達目標は国際協力事業団の設定している4段階のうちのⅢに
あたり、「現場実習の場での日本語による質疑応答ができる」
レベルである。

10名の受講者に対する個人別評価では、A（到達目標に十分
達している）が3名、B（到達目標にほぼ達している）が5名、
C（到達目標に達していない）が2名であった。

受講者による成果総評（一部分のみ）：

□コース総合的評価

非常に良かった
良かった
良かった方である
まずかった
非常にまずかった

(3)
(6)
(1)
()
()

□研修期間

長過ぎた
長かった
適当
短かった
短か過ぎた

(1)
(1)
(7)
(1)
()

□教科書（初級）

非常に役に立った
役に立った
役に立った方である
役に立たなかった
全然役に立たなかった

(9)
()
(1)
()
()

□教科書（中級）

非常に役に立った
役に立った
役に立った方である
役に立たなかった
全然役に立たなかった

(3)
(6)
(1)
()
()

□GRAMMAR NOTES

非常に役に立った
役に立った
役に立った方である
役に立たなかった
全然役に立たなかった

(10)
()
()
()
()

□L L 教室の効果度

非常に効果的であった
効果的であった
効果的な方であった
効果的でなかった
全然効果的でなかった

(7)
(3)
()
()
()

問題点及び懸案事項（一部分のみ）：

1. 他の研修コースが英語で行われている関係でセンター内での共通言語が英語であり、日本語学習環境としては適當でない。
2. VOL. 3 と VOL. 4 の間のギャップが大きく、この間に初級の復習と中級レベルの日本語への導入のための教材が必要である。
3. 研修員の自国での専門は日本語ではなく、自国で必ずしも日本語を直接必要としない学習者も含まれており、帰国後の調査を含め現地での実際の日本語使用状況・必要状況を調査した上で、募集要綱に反映させる必要性がある。

3. 国際協力事業団の海外での日本語予備教育

機関対象のアンケート調査のうち、日本語教育をより充実したものにするため、どんな方策をとったらよいかという項目で、「来日前に日本語ができるだけ習得してくることを要請する」という提案には、21機関のうち12機関が賛成している。しかし、「海外での予備教育に力を入れる」という提案には、その半数の6機関しか賛成していない。このような回答が出てくる背景にはいろいろな理由があるものと考えられるが、まず現状について知るという意味で、国際協力事業団が実施しているマレーシアでの来日前の日本語予備教育についての報告をここにまとめた。

国際協力事業団はマレーシアの「ルック・イースト」政策局がマラ工科大学に委託して実施している日本語集中コースに毎年5名の日本語専門家を派遣しているが、第4回日本語教育研究連絡協議会（昭和62年11月16日開催）では、昭和61年から62年にかけてマレーシアに派遣されていた日本語専門家の細井信子氏に、マラ工科大学での日本語教育について報告していただいた。

国際協力事業団は、「ルック・イースト」政策による技術研修員を昭和58年度から毎年200名余り受入れているが、研修員は来日前にマレーシアで6ヶ月の日本語研修を受け、来日後は直ちに技術研修に入る。

マラ工科大学での日本語教育の報告によると、日本国内で実施される日本語教育では一般に国籍・母語が多種多様で教えにくいという問題があるのに対し、そのような問題が解消され、文法の説明等がしやすく、文型の習得などがうまくゆく一方、日本語や日本社会とは全く接触のない環境にあるので、日本語の必要性が実感されないこと、施設・設備の問題、教材・副教材を手にいれることができないことなど別の問題点があることが指摘されている。

来日前の日本語予備教育を考える上で参考になる報告である。

マレーシア マラ工科大学日本語集中コースについて
JICA派遣日本語講師 細井信子

研修期間：10月20日～4月末 約6か月半

受講者数：募集人数 250名
登録人数 225名
修了人数 221名（女性11名）
既婚者 約6割
平均年齢 29歳（18歳から35歳までを資格としている）

受講者の職階別分析：
Workforce 49% }
Supervisor 34% } 高卒
Instructor 10% }
Semi-professional }
Professional 7% 大卒

日本語講師：日本人 5名（JICA派遣講師）
マレーシア人 5名（うち1名は現地日本人、4名は長期日本留学後帰国したマレーシア人）

クラス：10クラス編成（各クラス22～23名）

主教材：「にほんご」マラ工科大学編（「日本語の基礎Ⅰ」を全部ひらがな書きになおし、固有名詞をマレーシアに合わせて変更したもの）
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS

補助教材：「かな入門」国際交流基金編
「漢字入門」国際交流基金編
「WORD BOOK」マラ工科大学編（マレー語版）
「文法解説書」マラ工科大学編（マレー語版）

辞書：「Practical Japanese-English Dictionary」AOTS
「にほんご」（日本語一マレー語辞書）マレーシアJOCV（青年海外協力隊）編
「職業訓練分野専門用語集」国際協力事業団編

学習目標：1. 日本での実習及び日常生活において必要な会話力の養成
2. かな表記の定着（漢字は紹介程度にとどめる）

カリキュラム：

1. 時間数
1日4時間 テキスト3時間（2コマ）・会話1時間（1コマ）
週5日 全27週 総時間数462時間

2. 時間割

	テキスト	テキスト	自由会話
月～水	8:00～9:30	10:30～12:00	2:00～3:00
木	8:00～9:30	10:30～12:00	1:00～2:00
金	8:00～9:30	10:00～11:30	3:00～4:00

(木) 2時～ 教師会議 (金) 1時～2時半 自由会話の検討会

3. 授業時間数内訳

総時間数 462時間の内訳は以下の通り

テキスト	BOOK I 自由会話	BOOK II 自由会話	小テスト	表記	復習	インタビュ-	試験 3回
238.5	95	18.5	20	27	19	12	32

(単位：時間)

4. テスト

評価結果を人事院に報告するので、試験にウェートがおかれてている。

- a. 小テスト：聞く試験・書く試験を各課ごとに平均週2回、全39回実施。
- b. 定期試験：筆記試験・聴解試験・インタビューを全3回実施、各回3日かける。

- 問題点：
1. マレーシア政府の方針として、役職にある人を受講させているため受講者の年齢層が高い。
 2. 受講者は地方に家族を残し、首都クアラルンプールで寮生活をしながら受講しているが、寮は3人部屋であることや、1人ずつの机がないことなど、勉学に最適とはいえない状況である。
 3. 1クラス22～23人という多人数のため充分な指導ができない。また受講者の役職上の立場を重んじる社会であるため、能力別のクラス分けができない。
 4. 教室外では日本語にふれることが全くないため、語彙の定着が悪いし、日本の生活での漢字の必要性がわからない。
 5. 6ヶ月の日本語研修の後に来日し直ちに技術研修に入るが、研修員受入れ側の現場について日本語教師には情報がなく、どんな日本語が必要なのかわからない。また受入れ先が要求すると思われる専門用語までは教えきれない。
 6. 海外であるため日本語教材が手に入りにくい。
 7. 研修先や現場を紹介する短いVTRがほしい。

4. 海外技術者研修協会の海外での日本語教育

来日前の日本語教育に関して、海外技術者研修協会の場合にはどのような活動をしているか、主に、日・タイ経済技術振興協会付属語学学校（TPA）での日本語教育について、第4回日本語教育研究連絡協議会（昭和62年11月16日に開催）での鶴尾能子氏の報告資料等を参考にして、簡単にとりまとめた。

資料の中には海外技術者研修協会から派遣され、4年間TPAでの日本語講師を勤めた鶴尾能子氏の現地からの報告である「TPA語学学校の近況」（日タイ協通信 No.10, 1984）、「TPA語学学校の近況（続）」（日タイ協通信 No.12, 1986）も含まれている。

海外技術者研修協会の海外での日本語教育活動の特徴としては、海外技術者研修協会で日本語研修を受け、技術研修を受けて帰国したOBの日本や日本語についての知識を母国でうまく活用している点である。例えば、ここに添付されている日本語講座カリキュラム中の「中級日本語（Ⅲ）」は日本留学中の経験に基いた話題を含む日本語教材である。また、初級教科書の「Kiso Nihongo」(1)、(2)から「中級日本語」(I)、(II)、(III)まで、すべてタイ語による文法説明つきの日本語教科書であるが、これはタイ人と日本人の日本語講師の協力により作成されたものとのことである。帰国したOBがこのように日本語教材作成に参加したり、同窓会を結成して、帰国後も日本語研修が継続できるよう、また将来日本に留学しようとする者が日本語を勉強できるようにと日本語学校設立に協力しており、それに対して、海外技術研修協会も日本語講師を派遣して協力している。

同窓会で日本語教育を実施している所は現在6か所あるが、さらにパキスタン（ラホール）、インドネシア（メダン）、ブラジル（サンパウロ）の3か所でも開設を希望しているとのことである。将来技術研修生が増えるに従って、同窓会が世界各国に増え、技術研修生の日本語教育及び日本についての情報交換の場としての拠点が増えるものと思われる。

タイにおける技術研修生対象の日本語教育

(財) 海外技術者研修協会 鶴尾能子

I. 来日前の日本語予備教育

(財) 海外技術者研修協会(以下「研修協会」)の海外事務所、タイ(バンコク)・マレーシア(クアラルンプール)・バングラディッシュ(ダッカ)では、研修生となる人のための来日前オリエンテーションを実施しているが、その一環として「研修協会」の教材と教授法で日本語教育を行っている。

「研修協会」は研修生の選抜に際し、日本語能力を審査の条件としているが近年世界的な日本語学習熱の高まりを反映し、日本語の既習歴を有する者が増加しており、来日前既習者の日本語教育の内容・形態は多種多様である。但し、来日前の日本語予備教育が有効と考えられるのは以下の条件がそろった時である。

- (1) 目的が明確であること。
- (2) 来日前と来日後の日本語教育のプログラムが一貫していること。
- (3) 来日前の学習を的確に評価し、研修生のレベルに応じ適切な日本語教育を進めることができる日本国内の支援体制を持つこと。

現状ではこの条件をみたすことはほとんど無理であり、来日前オリエンテーションの時も出発を目近にして研修生は準備が忙しく日本語研修は実際には成果のあるものができるない。

II. 「研修協会」同窓会日本語クラス

「研修協会」では帰国後の研修生の同窓会があり(現在22カ国39カ所)、活発な活動が各地で行われている。そのうち、日本語教育を何らかの形で行っているところは次の6カ所である。

「研修協会」同窓会日本語クラス

	国	都市	備考
1	タイ	バンコク	「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」使用 タイ人講師養成コースもある。
2	マレーシア	クアラルンプール	日本語コース・「日本語の基礎Ⅰ」分冊出版 研修生他希望者対象
3	バングラディッシュ	ダッカ チッタゴン	日本語コース（AOTS後援） 「単語ベンガル語版」 講師は元留学研修生の夫人（日本人）他 日本語コース
4	インド	マドラス	今年度より事務所兼日本語教室の建物を確保
5	フィリピン	マニラ	研修が決定した同窓会推薦研修生に対して事前オリエンテーション及び日本語教育
6	スリランカ	コロンボ	日本語コース

III. 泰日経済技術振興協会における日本語教育

(現地法人) 泰日経済技術振興協会 Technological Promotion Association (略称TPA) は、1973年に創立され「付属学校」も同時に開設された。

タイ国の経済技術振興に貢献するという目的で日本留学・研修経験者が中心となってタイ国に設立された法人で、事業を自主的に企画・実施している。「母国の発展への貢献」という明確な使命感に支えられた熱心な活動は定評があり、各種講座研修は年間80コース、参加者数6300人(1986年度)、技術書・語学書は100種、年間数万冊発行と同国の技術振興に大きな役割を果たしている。「日本語教育」は「タイ語教育」と共に当協会事業の一環として行われている。

付属学校の日本語担当講師でアドバイザーの立場にある日本人専任講師1名は設立の経緯から、「研修協会」の日本語講師が関連団体である(社)日・タイ経済協力協会に出向し、そこを通じてTPAに派遣されている。その他に非常勤講

師として日本人10名、タイ人10名計20名があり、日本人の場合はタイに永住している、日本語教育の講師としての訓練を受けた人であり、タイ人の場合は日本に長期留学の経験がある日本語が上手な人で、中には高校から日本に留学していた人も含まれている。

日本語講座カリキュラムは次ページの通りである。

IV. 補足事項

1. 日本での研修が決定した人のオリエンテーションは別のところで行っている。
2. 1クラスの受講者（登録人数）は40～50名という多人数であり、クラス数も毎日平均10クラス開講されておりマネージメントが大変である。
3. もとは技術研修生を対象としていたが、現在、中学生、大学生、日系の会社・工場で働く人等受講者の幅が広い。そのため、教材の内容も文系、理系、観光案内向け等多分野にわたるものをおりこんでいる。
4. 教材は授業1回で1課が終わるよう作られている。
5. タイ人講師が導入を担当、日本人講師がドリルを担当し2人がペアになって1クラスを担当している。
6. タイ語による文法説明をつけた主教材を用いて効率よく日本語の基礎を習得させ、あとは自由に興味のある分野の語彙力がつけられるように教材を工夫している。
7. 日本で研修を受けて帰国した人たちが後進を育てたいという意欲を強くもっており、教室増設資金を集めたり、それぞれの専門を生かして教材開発に協力しており、日本から派遣された教師はその相談役・監督の役割を果たしている。
8. 日本語学習希望者は急増しており、それに対応するためには日本語講師の研修・養成が今後の課題である。

日本語講座カリキュラム

程 度	課程	期間	教科書	単語	文字(漢字)	文型(文法)
初 級	B 1	3カ月 *1	KISSO NIHONGO (1)	9 5 5	ローマ字	初級文型
	B 2	3カ月	KISSO NIHONGO (2)	3 8 9	ローマ字	初級文型
	M 1	3カ月	中級日本語（I）	5 9 2	かなまじり(102)	初～中級文型
中 級	M 2	3カ月	中級日本語（II）	8 8 1	漢字かなまじり(150)	中級文型
	M 3	3カ月	中級日本語（III）	6 5 5	教育漢字ルビ付き(150)	応用文型
	A 1	3カ月	日本紹介	9 0 0	別提出 *2 (195)	応用文型
上 級	A 1	3カ月	働く人々 *3	9 0 0	(195)	応用文型
	A 3	3カ月	新日本事情 *4	9 0 0	(195)	応用文型
	B T J *5 (初級)	3カ月	Basic Technical Japanese	1 3 0 0	ローマ字	初級文型
応用会話 *7 (中級)	3カ月	中級日本語（III）	—	—	—	応用文型

* 1 日本語の教育課程には、初級B 1から上級A 3までの8段階があり、各課程は週3回、1回×2単位時間(45分×2)、合計72単位時間(実質54時間)。

* 2 教育漢字966字を提出の基準とするが、特にA 1では学年配当表第4学年、A 2では第5学年、A 3では第6学年漢字の習得を強調する。

* 3 The AOTS Quarterly "KENSHU" より試用教材として採用(上級教科書完成までの移行教材)。

* 4 「現代日本事情」として現在 AOTS より出版されているものの前身。

* 5 BTJ(Basic Technical Japanese) コースの時間数も、一般コース(3)に準ずる。

* 6 日本語初級基本語彙(600) + 基本技術用語(700) 機械・電気・コンピュータ・エレクトロニクス・化学。

* 7 中級II課程修了者程度を対象とする少人数制会話クラス。時間数は一般コースに準ずる。夏季集中講座として4月に開設。

第5章 総括

1. アンケート調査によって得られた知見

技術研修分野における日本語教育の現状を把握することを目的として、日本語教育機関を対象にしたアンケート調査とそこに所属する日本語講師を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を第2章、第3章に記述したが、これらの調査結果から得られた主な知見を以下にまとめた。

1) 機関対象アンケート調査によって得られた知見

技術研修分野の日本語教育を実施している21機関を対象にアンケート調査を行ったが、30年近くの歴史を持つ機関から約3年ほどの歴史の新しい機関等もあり、今後も、政府の開発途上国への技術援助の拡大と共に、日本語教育機関が増えてゆくのではないかと思われる。

この21機関に所属する日本語講師は計194名で、これは一般の日本語教育機関の日本語教員数2627名のうちの7%にあたる。

一般の日本語教育機関の日本語教員の場合、常勤対非常勤の人数の割合は大体2:5、男女比が1:4であるが、技術研修の分野の194名については常勤対非常勤の割合が1:3、男女比が1:5で、非常勤及び女性の割合がさらに高くなっている。

日本語教育機関別にみると、国際協力事業団の10機関の講師が113名で、58%、海外技術者研修協会の4センターの講師が42名で22%を占め、合計で約80%を占めている。但し、国際協力事業団は日本語教育をすべて、外部の機関や非常勤講師に委託しているので、これら113名の講師の本来の所属は国際協力事業団ではない。東京、名古屋、大阪の国際研修センターの56名の講師は、国際協力サービス・センターに所属しているが、この組織は国際協力事業団の日本語教科書などの教材開発、『JICA 日本語研修』という季刊誌発行な

ども担当し、国際協力事業団の日本語教育において重要な役割を果たしている。

昭和61年度の技術研修分野の日本語教育受講者数は2706名である。日本語の受講時間数が10時間以下の者はかなりの人数になるものと思われるがここには加えなかった。国際協力事業団の10機関での受講者数は1637名で、全体の60%を占め、海外技術者研修協会の4センターの受講者数は701名で、全体の26%を占める。これらの機関での受講者数の全体における比率は日本語講師数の比率、つまり国際協力事業団10機関が58%、海外技術者研修協会4センターが22%、と大体対応している。

日本語受講者の出身地域別人数についてみると、出身地不明の158名を除いた2874名のうち、アジア出身が68%、中南米出身が15%、アフリカ出身9%、中近東出身6%、大洋州出身2%となっている。日本国内の全日本語学習者35,767名の出身地別人数をみると、アジア州出身が54%で最も多く、これは技術研修分野と同様であるが、全学習者の約40%を占める北アメリカ、ヨーロッパ出身者が、技術研修分野ではほとんどゼロである。逆に、全学習者中合計4%に満たないアフリカ・中南米・中近東出身者が、技術研修の分野では合計30%を占め、技術研修分野の日本語の受講者は、一般の日本語教育の場合とだいぶ異なった顔ぶれになっている。

日本語教育のカリキュラムとしては大きく2つのタイプに分けられるようである。1つは、専門の技術研修に入る前に来日直後集中的に行われるものと、もう1つは技術研修と平行して行われるものである。民間の会社、工場、農家が技術研修の受け入れ先である場合には一定の期間、集中的に日本語研修を受け、それぞれ個別に研修受け入れ先に送り出されるが、技術研修で特に日本語が必要とされない国際協力事業団の研修グループの場合には、技術研修を受けながら、夜間または技術研修の合間の時間に日本語研修を受けることができる。

日本語教育の時間数別に受講者数をみると、10時間以上50時間までの受講者が全体の約30%、51時間以上100時間までが約40%、101時間以上

300時間までが約25%であり、日本語授業の期間は約60%が1カ月以上3カ月以内、30%が1カ月以内、10%が3カ月以上となっている。

50時間以内の受講者の多くは国際協力事業団の夜間開講されている一般講習受講者で、必修コースではなく希望者を対象にしたコースである。技術研修前の集中的日本語研修の1つの典型は、海外技術者研修協会の6週間・100時間のコースであるが、昭和61年度のこのコースの受講者は680名で、全受講者数2757名の25%に当たる。100時間コースまでの受講者の場合、日本滞在中の日常生活を助ける程度の日本語習得を目指していると思われる。

約25%にあたる受講者は101～400時間までのコースを受講しており、この中には国際協力事業団の428名、雇用促進事業団中央技能開発センターの154名、海外技術者研修調査会の24名、オイスカ産業開発協力団の127名（うち65名は500時間以上）が含まれているが、このグループは技術研修に入った場合には、一応ある程度現場のコミュニケーションに必要なレベルの日本語ができることが期待されているようである。

300時間未満では初級日本語も充分習得できていないかとも思われるが、基礎的なコミュニケーションの力がついていれば研修先で個別に力をのばすことができるものと思われる。このグループのためには特に個々の受講者の必要性に合わせた教材・教授法が望まれているものと思われる。

例外的ではあるが、日本語習得そのものを目的とする技術研修員のためのコースが実施されている。日本語専修コースA、Bとして国際協力事業団沖縄国際センターで実施されているもので、650時間、850時間の学習時間数になっている。このような日本語研修コースは技術研修分野での日本語教育としては新しい試みである。到達目標は「現場実習の場で日本語の質疑応答ができる」レベルになっており、現地で国際協力事業団が派遣する技術指導の日本人の受け入れ等を担当している係員や政府職員を対象にしている。

クラス編成については受講者の多い機関では、テスト等により能力別クラス編

成が行われ、初級クラス、中級クラス、漢字圏・非漢字圏クラスに分けることもできるが、受講者数が少ない場合には、そのような対応は不可能で、混成クラスとなり、授業がやりにくくなっているようである。現在初級クラスがほとんどではあるが、最近は既習歴のある者、再来日の者もあり、中国の場合は自国で勉強して来るケースも多くなっているとのことである。

1クラスの受講者の数については、全機関合計してみると、約半数のクラスで1クラス6~10名で、10名以下のクラスが70%を占め、10名~20名というクラスが約30%であるが、20名以上というクラスもいくつかある。受講者の母語・国籍が多様であるため、媒介語が使えず、教授法としては視聴覚教材特に絵教材を利用した直接法が中心ではあるが、必要に応じ隨時媒介語も使用するようである。このような場合受講者数はなるべく少なく、教室も視聴覚教材・教具が随时使用できることが望ましいが、約3分の1のクラスでは、1クラスに10名以上の受講者がおり、かなり教えにくいようである。さらに、教室が受講者の宿舎の建物の一部、つまりホテルの1室や宿舎のセンターの1室であるため、絵教材やVTRが使えないという機関も約3分の1ある。しかし、一方では最新の機器などすべて揃えているが、センター内の共通語が英語で、街から遠く、日本人との接触が少ないので、日本語教育の成果が上がらないという機関もあり、日本語教育の場について考えるときには、ハードの面、ソフトの面の両面での配慮が必要なようである。

教科書については国際協力事業団の10機関では「技術研修のための日本語」を使用し、その他の11機関では、海外技術者研修協会の開発した「日本語の基礎」を使用している。国際協力事業団の「技術研修のための日本語」が他の系列の機関で使われていないのは、国際協力事業団の研修員は英語ができることが条件とされており、教科書でも新出語彙や会話文に英訳がつけられているためであると思われる。

技術研修分野での日本語の受講者は7割近くがアジア出身で、そのうち中国、

タイ、インドネシア等の国々の出身者、中南米、中近東の出身者の場合は英語が通じないことが多いので、英語が媒介語として使用されている教科書はむしろ日本語学習の妨げになる。国際協力事業団の研修員の場合も必ずしも英語ができる者ばかりではないようであるが、最近は中国語・タイ語など6カ国語のワードリストが「技術研修のための日本語」第1・第2・第3分冊に付随して作成されており英語圏外の受講者への便宜がはかられている。

この点「日本語の基礎I・II」は直接法のための教科書として、日本語のみで書かれており、英語・タイ語・中国語・ベトナム語等8～10カ国語の訳が分冊で準備されているので、海外技術者研修協会以外の機関でも広く使用されているものと思われる。

海外技術者研修協会の中級レベルの教科書としては「現代日本事情」があるがこれはかなり日本語のレベルが高く、内容は日本文化や生活の紹介である。技術研修に関連した内容の中級教科書としては「技術研修のための日本語」の第4・第5・第6分冊があるが、650時間の日本語専修コースAでは第4分冊までしか使われなかったようである。

辞書については多くの機関で、専門用語集が切実に求められているが、専門分野が多岐にわたり、受講者の母語が多様であるため、日英語版のみではあまり役に立たないことなど、困難な問題があるが、徐々にいろいろな分野の専門用語辞典が開発されてきている。海外技術者研修協会では「実用和英技術用語辞典」が作成され、多くの機関で使用されている。国際協力事業団は順次分野ごとの専門用語集を作成してきている。しかし、一般の辞書も英語圏以外からの外国人が使えるものはまだほとんどない状況である。

補助教材として最も利用されているのは絵教材で、次にVTR教材である。直接法による授業においては欠かせないものようである。しかし、視聴覚教材は日本語教育専用の教室があって、そこで授業が行われるという状況でない場合にはなかなか利用しにくい。ビデオテープの教材等も、もちろん同様である。視聴

覚教材がいろいろ開発されても、それを利用できる施設、設備があるかどうかは別の問題であり、まだそのような面で充分に整備されていない機関もあるようである。全ての面でのレベルアップがなければ教育効果につながらない。

文字教育の内容についての回答では授業時間数が、100時間以内の場合、文字はまったく教えないという機関から、漢字混じり文の読み方を教える機関まであり、さまざまであるが、これは受講者が漢字圏出身か非漢字圏出身かに大きく左右され、既習歴の有無にも関係している。また英語圏以外からの受講者が増えているので、ローマ字の読み書きの練習の必要性もでてきてているようである。いずれにしても、文字教育に関しては、受講者の日本語学習歴や母語の違いなどのバックグラウンドの多様性が大きく反映されている。

日本語研修の結果については、海外技術者研修協会、海外技術者研修調査会の場合は研修生の研修受け入れ先に通知することである。これらの機関の場合は会社等から日本語研修を委託されているので、その成果を知らせることになっているようだが、国際協力事業団の場合には成績を受講者本人には知らせるが、研修先には通知しない。本人に知らせるのは受講者の励みになるようにという配慮のようである。研修先に知らせないとのことであるが、かなりの時間数をかけて日本語を勉強した研修員の場合には研修先でも日本語が必要とされているものと思われる所以、研修員の日本語のレベルについて研修先にも伝え、なるべく日本語でのコミュニケーションも行われるよう望みたい。

海外技術者研修協会の場合には、6週間・100時間の授業で、カリキュラムが決まっているため、遅れて来日した者、授業に全くついてゆけない者の受講は断わる場合もあるとのことだが、国際協力事業団のカリキュラムは、コース毎に到達目標が異なり、技術研修における日本語の必要度と受講者の能力に合わせた融通性のあるものになっている。一般にどの機関でも授業についてゆけない者については補講などで対応しているようである。

また、多くの機関が日本語学習の動機付けを兼ねて、日本紹介・日本人との交

流のため、日本人家庭訪問、ピクニック、パーティー、運動会等の催しを行っているが、反面このような催しのため、常勤の日本語講師の時間がかなりとられ、日本語教育以外の業務が増えているようである。

一般に各機関から出されている日本語教育に関する問題点は、「授業時間数が足りない」「現場で役に立つ日本語、専門用語が教えられない」、「文字教育についてはどうしたらよいか」、「日本語講師は技術専門分野について知識が不足している」、「日本語学習の動機付けに苦労する」というようなことである。

将来の方策として、まずあげられているのが、「受講者のニーズを調査し、適切な教材を開発すること」、それと共に「日本語講師の質を高める」、「来日前にもっと日本語を勉強してきてもらう」、「専門用語集を開発する」、「VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する」等があげられている。

2) 講師対象アンケート調査によって得られた知見

日本語講師対象のアンケート調査の回収率は70%（194名のうち135名）であったが、135名の回答者の4分の3が非常勤、また80%が女性で、この比率は技術研修分野21機関の日本語講師全体における比率と大体同じものである。非常勤の女性からの回収率が比較的低かった（66%）が、非常勤98名のうち42名は、他の機関でも日本語を教えているので、同じ1人の講師が2機関以上で講師数に数えられ、合計の講師数が実際の講師の人数より多くなっており、そのため回収率が低くなっているといえるようである。

技術研修の分野の日本語講師の男女別、常勤・非常勤別比率は一般の日本語教育機関の場合と大体同じ比率であることは、前述の通りで、女性の非常勤講師が全体の約70%を占める。回答者のうちでは30代、40代がそれぞれ約35%を占め、30代・40代の女性の非常勤講師が全体の約半数を占める。

日本語教育経験年数をみると、3～5年が回答者のうちの約40%を占め、6～10年が約30%である。11年以上の経験を持っているのは、常勤講師では

33%、非常勤講師では7%で、やはり常勤の場合経験年数の長い人の割合が大きい。但し、人数からいえば、この分野での日本語教育を支えているのは30代・40代の経験3~10年の女性の非常勤講師ということになる。

業務内容については、常勤と非常勤とでかなりの差がみられる。約9割の常勤講師の授業時間は昼間のみであるのに対し、非常勤講師の場合は約半数が夜間も教えており、約3分の1は夜間の授業のみを担当している。

年間の授業時間数については、常勤の場合にはばらつきが大きく、年間50時間以下の者から701~800時間までの者もあり、401~500時間が8名で最も多いが、これも特に大きなピークとはいえない。

一方非常勤の場合は約4分の3が年間200時間以下となっているが、それ以上の時間数を持つ者も少しづつおり、900時間以上の者も1名いる。

常勤で年間100時間以下しか教えないという場合には、日本語の授業以外の業務の方が主になっているものと思われ、日本語講師というより、研修業務の職員が日本語も教えているという状況のようである。

非常勤の場合には年間200時間以下の者が68名いるが、非常勤講師のうちの42名は他の機関で、常勤や非常勤で日本語を教えているので、他の機関での授業時間数を含めた場合には、年間授業時間数が200時間を超える者は実際にはもっと多くなると思われる。

日本語の授業以外の仕事については、常勤の場合は全員日本語の授業以外の業務を持っており、教材開発には約70%の27名、教務関係や、その他種々の研修に関連した業務やパーティーなどの催しに関連した業務は半分以上の者が担当している。

非常勤の場合には60%（59名）が、日本語の授業以外は担当しておらず、25%が教材開発、15%が教務に携わっているが、大体において日本語教育の関係の業務といえる。

前述のように夜間の授業のみを担当している非常勤講師31名、2つ以上の機

関で日本語教育に携わっている者42名、年間500時間以上の授業時間を持っている非常勤講師11名（常勤では4名）、その中には800時間以上3名、900時間以上1名も含まれており、日本語教育について非常勤講師にかかる負担が非常に大きいことがわかる。

教材・教授法についての回答をみると、主教材としては講師による個人差はなく、国際協力事業団の10機関ではすべて国際協力事業団の「技術研修のための日本語」が使用され、海外技術者研修協会やその他の機関では海外技術者研修協会の「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」、中級用として、海外技術者研修協会の「現代日本事情」や国際協力事業団の「技術者のための日本語」の第4分冊も使用されている。

国際交流サービス協会では、早稲田大学日本語研究教育センターの「外国学生用日本語教科書」（初級）も「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」と共に使用されているが、国際協力事業団、海外技術者研修協会が作成した教科書以外に使われているのはこれのみである。

日本語講師が副教材として最もよく使用するのは絵教材であるが、これは媒介語が使えずに直接法が中心になった教授法であるため、補助教材として教科書に合わせて利用されているものようである。

教授法としては直接法で教えるという講師と隨時媒介語も使うという講師がほとんど同数で、媒介語もしばしば使われているようだが、果してその媒介語がクラスの受講者の全員にとって、「共通語」であるか疑問もある。

しかし、国際協力事業団沖縄国際センターでの直接法による日本語専修コースでの受講者のアンケート回答をみると、全員が「文法説明書が非常に役立った」と高い評価をしており、直接法による授業だけでは限界があり、補足のための文法説明が必要とされていることがわかる。

現在、「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」については、英語以外に中国語での文法説明書も出されているが、言語学的知識がなくても、わかるような日本語の文法説明書

が各国語で作られ、補助教材として配付できるようになるのは、まだだいぶ将来のことのように思われる。

日本語講師からの意見・要望については、重複する面もあるので、一括してまとめてみると、まず、身分を常勤化してほしい、仕事を安定したものにしてほしいという意見が約40名から出されている。

非常勤講師の90%以上が女性で、30代・40代が多く、常勤になることをむしろ望まないのではないかという、外側からの見方もあるが、そうではなく、常勤として働きたいという要望もかなりあることがわかる。アンケート対象機関での授業時間数が年間200時間以下の非常勤講師が40%を占め、仕事としては非常に不安定であることもこの回答の背景になっていると思われる。

また、日本語講師の要望としては直接法についてもっと具体的に勉強したい、直接法でも媒介語を使った方がよい、他の教授法を勉強したいという者がかなりあり、多くの講師が直接法での授業に困難を感じているようである。

「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」には「教師用指導書」、「技術研修のための日本語」の第1分冊には「教師用手引き」が出されているが、実際の直接法による授業のすすめ方を実技指導を通して、習得したいという要望であると思われる。

教材・設備については、VTR教材の開発の要望と同時に、一方ではそのような視聴覚教材が利用できるような設備がほしいという要望が20名ほどから出されている。日本語専用の教室がほしいという要望も10名から出ており、現状としては、一方では非常に新しい教育機器を備えた教室があるが、一方では全く設備の整っていない場所で日本語教育が行われており、せっかく開発された教材も利用できない状況にあることがわかる。

カリキュラムについては、もっと時間的余裕がほしい、適性・能力に応じたカリキュラムにしてほしいという意見が計25名から寄せられている。

カリキュラム、到達目標、授業時間数については、国際協力事業団の場合、研修先での日本語の必要度、受講者の能力によって決められるとのことであるが、

それが日本語講師の判断にまかされているのかどうかは不明である。

クラス編成についての意見では、能力別のクラス編成を望む意見が21名から寄せられている。クラス編成にあたって、テストにより能力別クラス編成を行っているところもあるが、漢字圏・非漢字圏の受講者が混じっていたり、学習期間の異なる者が1つのコースに入れられている混成コースも実際にはだいぶあるようである。

また、クラスの受講者数については、1クラス10人程度までにしてほしいという意見が15名からあり、機関対象アンケート調査の回答では約3割のクラスが10~20名のクラスという結果であるが、講師としては10名が限度という意見のようである。

研修先との連携に関しては、主として研修先で使われている日本語（語彙・表現・言語行動を含む）を知りたい、研修員・研修生が習得した日本語がどの程度役に立っているか知りたい、どのような研修内容で研修員・研修生はどのような生活環境・職場環境に置かれるのか知りたいという意見が、それぞれ30~40%の講師から寄せられている。技術研修の現場と日本語講師との日本語教育についての意見交換、情報交換が大いに望まれることのようである。

日本語講師の要望として最も多く寄せられているのは、受講者の母語や文化的背景について知りたいというもので回答者の64%からの要望である。母語・文化的背景については、アジア・ラテンアメリカ（中南米）・中近東等の国々について知りたいという回答が34名、特定の地域などの記入のない回答が23名からで、合計約60名からの回答があり、その他にも、母語の干渉によって予測される発音上、文法上の問題について知りたいという回答も計17名から寄せられている。そのような要望に応えるためには日本語教育の立場からの日本語と外国語の対照言語学的研究が今後大いに進められなければならない。

その他、他の機関との情報交換を望むという要望が59名からあり、特に技術研修分野の日本語教育機関と教授法・教材についての情報交換をしたいという要

望が多い。教授法について困っている、他ではどうしているか知りたいという講師が多いようである。

講師の20名近くからは、受講者の帰国後の追跡調査を含め、日本語学習の成果について、受講者の意見を聞きたいという要望もあった。また日本語を受講しなかった者からも意見を聞いてみたいとのことである。教えた後の結果がどうであったか、どのような場面で困ったか、どんなことを勉強しておいた方がよかったですなどは、受講者自身からしか得られない情報であり、そのような意見を聞くことができれば、今後の教え方、教える内容について考慮するための重要な手がかりにすることができる。

受講者側からの意見を聞くことについては、技術研修分野における日本語教育の現状を知る上でも、重要な一面であるが、アンケート調査を行うには、研修先がさまざまであること、媒介語をどうするかという問題があり、非常に困難であると思われるが、日本語講師による現場の調査、研修先との連携による情報交換等ができれば可能かもしれない。

地方自治体の受け入れる研修員の場合には専門の技術研修を受けている間も、受け入れた地方自治体の所轄の窓口との連絡があり、そのような機会を利用して、日本語学習の成果、その後の日本語の進歩の様子や問題点などを把握することが可能なようである。

数名の講師から「その他」の中で、もっと現場で役立つような日本語を教えるべきだという意見があった。教科書的な正しい日本語よりも、たとえ文法的に誤りがあっても、研修現場の日本人とコミュニケーションができるような力をつけることの方が大切であるという意見であると思われるが、そのような実際的な成果が期待されていることを日本語講師側も考える必要がありそうである。

2. 今後の課題と展望

技術研修分野の日本語教育の現状について以下のような面から検討し、今後の課題と展望についてまとめてみた。

- | | |
|---------------|-------|
| 1) 何のためか | (目的) |
| 2) 何を教えるのか | (内容) |
| 3) 誰が教えるのか | (教師) |
| 4) 誰に教えるのか | (学習者) |
| 5) どのように教えるのか | (方法) |

上記の5つの面はそれぞれ互いに関連し合ったものであるが、今回の調査によって得られた結果から検討してみると、以下のような点が今後の課題として残されているようである。

1) 日本語教育の目的

技術研修の分野の日本語教育であるから、技術研修のための日本語教育ではあるが、実際にはその目標には広い幅があり、「技術研修のために来日した外国人を対象とした日本語教育」といった方が実態に合っているといえよう。

現状では50時間以下(10時間以上)のコースの受講者が全体の約30%、51~100時間のコースの受講者が約40%を占めており、これらのコースは日本滞在中の日常生活の便宜のため、ということが主目的であり、技術研修の場で、必要とされるような専門的なコミュニケーションのための日本語の力をつけることを目的にはしていないと思われる。しかし、雇用促進事業団中央技能開発センターの154名、オイスカ産業開発協力団の126名、また国際協力事業団の253名、海外技術者研修協会の21名は、授業時間が200時間以上のコースをとっており、技術研修の現場での日本語の必要度はかなり高く、日本語の読み書きも要求されているようであるが、200~300時間の日本語の授業時間数では初級レベルの日本語習得がやっとであり、技術研修分野の専門用語の習得

をカリキュラムに加えるのはかなりきびしい状況であると思われる。現場で役立つ日本語を目標にするとすれば、研修現場の状況の分析とそこで最低必要とされる日本語についての調査などに基づいて教材作りをする必要があり、それぞれの研修現場に焦点を合わせ、必要度の高い、応用性の広い表現と専門の語彙の組合せによる独自の教材を準備する必要があると思われる。

2) 日本語教育の内容

主教材としては、国際協力事業団の日本語教育機関では国際協力事業団用に開発した「技術研修のための日本語」（第1分冊から第7分冊まで）が使用され、他の技術研修関係の日本語教育機関では、海外技術者研修協会の「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」が使用されている。

これらの教科書は技術研修のため来日した外国人を対象に作られているので、語彙や会話の場面などでは研修員・研修生の日本での生活を考慮したものになっている。絵や写真が多く、また教科書に付随した各国語の訳や語彙表、絵教材等かなり整備されており、初級レベルでは文型提示に重点がおかれている。これらの教科書は、特に専門分野に関係なく利用できるよう、かなり一般的な内容になっているが、これを基本に各機関ごとに、またはコースごとに受講者に合わせ、より身近で具体的な内容の会話等を加えて使用することもできそうである。一定の教科書を誰に対しても使用し、同じ内容を教えるというのではなく、個別の状況にある受講者に合わせて、適当な教材が選べるように、教材の多様化がはかられるべきではないかと思われる。

国際協力事業団の教科書は中級用（第4分冊から第7分冊）まですでに作成されており、既習歴のある受講者を対象とした中級コースに使用できると思われるが、最近50時間用教科書が現場の講師の要望と協力により、作成されたとのことである。50時間以下の受講者が全体の30%を占めるこの分野では、このような教材は最も必要であると思われるが、これまで作成されていなかったよう

ある。さらに現場の実状に合わせた教材作りが進むよう望みたい。

なお、文字教育についてどうしたらよいかという問題が多くの講師から出されているようである。少ない授業時間数の中で、ローマ字、かな、漢字について、どうするかという問題であるが、これは技術研修先の状況にもよるものと思われる。技術研修修了後の受講者からのフィードバックも参考になると思われる。

専門用語については、その分野でよく使われるものは初級の教科書中にも取り込んでいければよいと思うが、関係のない分野の語彙まで覚える余裕はないので、分野ごと専門ごとに適したものを作成する必要がある。また、どのような語彙が最もよく使われるかについては研修先での言語行動の調査が必要であり、かなり困難なことではある。

3) 日本語講師

この分野のみの特徴とは言い難いが、日本語講師のうちの4分の3が非常勤講師であり、機関によっては常勤講師がゼロのところもある。技術研修の分野の日本語教育は時間数が非常に少ないと、期間が短いことが特徴ともいえるが、短期間で受講者数の変動があるために、実際の授業を担当する非常勤講師の仕事量の変動も大きいようである。しかし、授業時間外にも教具・設備の整備、教材の検討、開発、授業や受講者の記録の整理等々、クラス運営・管理の仕事や日本語研修を修了した研修員・研修生及び研修先との連絡、講師間、または機関の間の情報交換等、授業に関連した業務はいろいろあり、その蓄積が日本語教育に反映されるものがあるので、各機関に少くとも1名の常勤の日本語講師がおかれ、日本語教育の専用教室が設けられることが望ましい。教室には日本語の教材、教育機器を整備する他、辞書類、参考書類、受講者の文化的、言語的背景について調べることのできる資料、語学入門書類も備えてほしい。

国際協力事業団の『国際協力』や海外技術者研修協会の『研修』等の刊行物も、研修先の紹介、研修員・研修生の出身国の生活・文化の紹介等々、日本語教育に

も利用できる記事が多いので、他機関のものも相互に交換できればお互いに参考になるものと思われる。また常勤の日本語講師には自己研修の時間がとれるような配慮がほしい。

4) 日本語教育の受講者

この分野の日本語教育の受講者は出身地別にアジア68%、中南米15%、中近東6%、アフリカ9%で、ほとんどが英語圏外からである。アジアの中では中国・韓国の漢字圏出身者がかなりの割合を占めるが、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン等の非漢字圏出身者も多く、全研修員・研修生をみると出身国は100カ国近くになるようで受講者の文化的・言語的背景は実に多様であるとしか言いようがない。その上、日本語既習者も少しづつ増えているようで、受講者の側はますます複雑化しているようである。だが、人数の上からは中国及びASEAN諸国からの受講者が多いようで、まずは受講者の人数が多い国についてでも、その文化的・言語的背景と日本語学習上の問題点等が明らかにされることが望まれる。

受講者が日本語を学ぶ上での問題点・困難点が予測できていれば、そこにポイントをおいた教材が準備でき、やさしいところには時間をかけずに進むなどの対応ができる。このような問題点を見つけるには授業やテストを通して得た資料の分析と、対照言語学的な言語の分析の結果とのつき合わせが必要であり、この面からの研究の成果が待たれる。

また受講者は20代～40代の技術関係の仕事についている成人で、教室で教科書を使って外国語を学習することには、あまり慣れていないようであるが、多言語国の出身者の場合には、生活の中で耳から、新しい言語を習得することには抵抗がないのではないかと思われる。そのような受講者に合った教授法というものが、何か試みられてもいいのではないだろうか。

5) 教授法

技術研修の分野の現状では、受講者の母語が多様であり、英語が共通の媒介語として使えないために、直接法で教えるを得ない状況である。そして、最も多くの日本語講師から寄せられた要望は教授法について勉強したいという要望であった。直接法での教育効果をあげるには、視聴覚教材を駆使したやり方が勧められているようだが、この方法に慣れるまでにはかなりの熟練を要するものと思われる。日本語講師の多くはそのような技術面での実践的な訓練を受けてはいないので、実際に直接法で教えてみて、困難さを実感し、研修を受けたいと望んでいる者が多いようである。このような要望に応じて、教授法のワークショップが公開され、多くの講師に研修の機会が与えられることが望まれる。

また、このようなことを実現させるためには、日本語講師間の交流、組織作りが有効であると思われる。国際協力事業団の場合には、東京国際研修センター・大阪国際研修センター・名古屋国際研修センターでの日本語教育の委託を受けている国際協力サービス・センターが日本語教育の中心となって非常勤講師が多い国際協力事業団の各機関との連絡のため『JICA 日本語研修』を発行して教授法についての情報交換の場を提供している。地方の小さな日本語教育機関等では、日本語講師の数も少く、研究会やワークショップが開かれることもないので、このような形での情報交換ができるることは有意義である。

教授法と切り離せない問題は教える場所の設備がどうなっているかというハーフ面である。視聴覚教材がいろいろ開発され、有効に利用されている一方で、日本語教育用の教室がないために教具、教材が使えず、教育効果が上がらないという問題があり、なるべく早急にそのような格差が解消されることが望まれる。

教える場所の問題としては、教室や教育機器の設備の問題の他に、生の日本語に実際に触れる環境があるかどうかという点も非常に重要なことである。日本語研修の間、宿舎にいて一般の日本人との接触がなく、宿舎内の共通語が英語であったりするのでは、折角日本国内で日本語研修を実施していることのメリットが

いかされないことになる。地域社会との交流が積極的に行われることが望ましいし、またできれば、日本語研修の間から、研修員・研修生は技術研修先の宿舎等に住み、生活環境に慣れ、そこでの人間関係に少しづつ触れながら日本語研修を受けるということが望ましいと思われる。

最後に、今回のアンケート調査の対象には入らなかったが技術研修のための日本語教育の1つのやり方として紹介したいと思うのは神戸YWCA学院がある企業の研修員のために行った日本語教育の例である。神戸YWCA学院の日本語講師グループは地元のある企業に依頼されて、その企業に研修のため来日する外国人研修員グループの日本語研修コースを実施したとのことである。この日本語研修コースのために、日本語講師グループは研修現場の見学も行い、カリキュラム、教材作りが行われ、補助教材には工場で使用される道具類も実際に利用できるよう企業側の協力もあったとのことである。授業内容については、研修員や企業からのフィードバックを取り入れ、毎回コースを改善してきているとのことである。このような場合には、日本語教育の専門家グループが企業での日本語教育の目的及び研修員のバックグラウンドを分析し、日本語教育のカリキュラム作り、教材作りから、研修員1人1人の能力に合わせた無駄のない授業をすることまで、全責任を負うことになる。競争の激しい民間のビジネスの分野では、このような形態の企業内日本語研修も増えており、そのため日本語教育機関においても種々の新しい教科書が作られ、新しい教授法が試みられている。

技術研修分野でも、日本語が、本当に重要視されてきた場合には、研修先に合わせたコースデザインによる日本語教育が求められてくるようになると思われる。それに応えられるよう日本語講師側もさらに専門的ノウハウをみがき、研修員・研修生の本当のニーズにあった教材開発がなされることが重要になってくると思われる。これまでの技術研修の分野の日本語教育の歴史と経験の蓄積を大いに生かして、今後さらに充実した日本語教育が実施されることを望みたい。

付 錄

付録 I 日本語教育研究連絡協議会参加機関名一覧

(特殊法人) 国際協力事業団

東北支部

〒980 仙台市一番4丁目6-1 仙台第一生命タワービル15階
TEL(022)223-5151

筑波インターナショナルセンター

〒305 つくば市高野台3丁目6番2及び3
TEL(02975)6-1111

東京国際研修センター

〒151 渋谷区西原2-49-5
TEL(03)485-7051

八王子国際研修センター

〒192 八王子市曉町2-31-2
TEL(0426)26-5411

神奈川国際水産研修センター

〒238-03 横須賀市長井5丁目25-1
TEL(0468)57-2251

名古屋国際研修センター

〒465 名古屋市名東区亀の井2-73
TEL(052)702-1391

大阪国際研修センター

〒567 茨木市南春日丘5丁目1番28号
TEL(0726)23-0631

兵庫インターナショナルセンター

〒654 神戸市須磨区一の谷町4丁目5番地
TEL(078)734-5175-6

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2丁目9番28号福岡商工会議所ビル内
TEL(092)451-3380

沖縄国際センター

〒901-21 浦添市前田1143の1
TEL(0988)76-6000

(財団法人) 国際交流サービス・センター

〒162 新宿区市ヶ谷本村町42 経済協力センタービル新館5階
TEL(03)355-6431

(財団法人) 海外技術者研修協会
東京研修センター

〒120 足立区千住東1-30-1
TEL(03)888-8222

横浜研修センター

〒235 横浜市磯子区汐見台3-4-1
TEL(045)751-6341

中部研修センター

〒480-11 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字猪湫34
TEL(05616)-2-2011

関西研修センター

〒565 大阪府吹田市津雲台3-3
TEL(06)871-1681

(特殊法人) 雇用促進事業団中央技能開発センター

〒281 千葉市六方町274
TEL(0434)22-2224

(財団法人) 国際交流サービス協会

〒160 新宿区三栄町8番地イカリビル23-306
TEL(03)350-1193

(株式会社) スリーエーネットワーク

〒101 千代田区猿楽町2丁目6番3号
TEL(03)292-6191

(財団法人) オイスカ産業開発協力団

本部

〒168 杉並区和泉3丁目6番12号
TEL(03)322-5161

中部日本研修センター

〒470-03 豊田氏勘八町勘八27-54
TEL(0565)42-1101

関西研修センター

〒563-01 大阪府豊能郡豊能町吉川120
TEL(0727)38-3699

四国研修センター

〒761-21 香川県綾歌郡綾南町陶5179-1
TEL(0878)76-3333

西日本研修センター

〒814 福岡市西区姪浜町950番地
TEL(092)891-2240

付録Ⅱ 日本語教育研究連絡協議会出席者一覧

国際協力事業団

- 石崎 光夫 研修事業部（第1回）
梶山 敏子 東京国際研修センター（第2・第3回）
吉川 仲子 大阪国際研修センター（第2・第3回）
柏原 淳江 兵庫インターナショナルセンター（第2・第3回）
西 雅恵 同上（第2・第3回）
小野英美子 東京国際研修センター（第3・第4回）
河内 千春 大阪国際研修センター（第3回）
赤松みのり 名古屋国際研修センター（第3回）
水田加代子 東京国際研修センター（第4回）
本田 敏子 同上（第4回）
細井 信子 同上（第4回）
仁平 光 名古屋国際研修センター（第4回）

（財）国際協力サービス・センター

- 岡田 恒雄 業務第二部日本語研修室（第1回）
山田 基久 同上（第2・第3・第4回）

（社）国際交流サービス協会

- 森戸 規子 国際研修局（第3・第4回）

（財）海外技術者研修協会

- 雨谷 弘夫 研修部（第1回）
中島 清 研修部日本語班（第2回）
蛭川 泰夫 同上（第2・第3・第4回）
石沢 弘子 横浜研修センター日本語班（第2・第3・第4回）
豊田 宗周 研修部教材開発課（第3回）
鶴尾 能子 研修部日本語班（第4回）

瀬野 照美 同上（第4回）

（財）オイスカ産業開発協力団

渡辺 道行 中部日本研修センター（第2・第3・第4回）

雇用促進事業団中央技能開発センター

畠 博道 技術援助課（第1回）

中野 賴明 同上（第3回）

（株）海外技術者研修調査会

有馬 俊子 研修部（第1・第2・第3・第4回）

付録III 機関対象アンケート調査用紙

技術研修の分野における
日本語教育機関各位

ご挨拶とお願い

寒さ厳しき折から、貴機関の皆様にはご健勝にてご活躍のこととお慶び申しあげます。

さて、国立国語研究所・日本語教育センターでは「日本語教育の内容と方法に関する問題点を収集・整理し、日本語教育の発展と向上に資する基礎的な研究資料を得る」という目的のもとに、日本語教育研究連絡協議会を開催してきております。昭和60年度から62年度までの3年間は「技術研修の分野における日本語教育」をテーマとして、計4回の協議会を開いてまいりました。

この間、この分野で日本語教育に関係されている方々にお集まりいただき、現状報告・問題点の協議・情報交換などを重ねてまいりましたが、この企画の最後をしめくくり、今後の展望を博るという趣旨で、アンケート調査を実施することにいたしました。アンケートには2種類ございまして、一つは、この分野で日本語教育を行っている機関の、各地のセンターごとにお答えいただくもの、もう一つは、実際に日本語教育の現場で教壇に立っている講師の方々にお答えいただくものです。

アンケートの目的は、現在、技術研修の分野で日本語教育がどのように行われているのか、まだどのような面に改善の余地があるのかについて現状を把握し、今後どのような方向に進んだらよいのか、どのような対策をたてらよいかを考えるための基礎資料を得ることになります。アンケート結果をとりまとめたものは、この分野の日本語教育にあたっている機関、並びに関係者の方々に、今後の方向づけの参考資料として利用していただければと考えております。アンケートの実施につきましては、昭和62年1月16日の協議会で、すでに各機関の代表者の方々にご承諾をいただいております。大変ご面倒をおかけい

たしますが、各センターの担当者の方々には、機関対象のアンケートにお答えいただきたく存じます。また、まさに勝手ながら、日本語講師対象のアンケート用紙を一括してお送りいたしましたので、所員の日本語講師の方々への配布および回収につきましても、よろしくお願い申しあげます。なお、回答を記入していくためいた機関対象アンケート用紙および、回収いただいた日本語講師対象アンケート用紙は一括して貴機関本部へご返送下さい。貴機関本部より国立国語研究所へご返送いただくことになります。

・日本語教育センターにご返送いただくことになります。
アンケートのとりまとめは、日本語教育センター・第1研究室が担当いたします。回収されたアンケートはするやかに集計その他の作業を済ませ、昭和63年4月以降、小冊子の形にまとめる予定です。できあがった小冊子はアンケートにて協力くださった機関、個人、および技術研修分野での日本語教育に関心をお持ちの方々に無料で配布いたします。

なお、日本語教育研究連絡協議会に参加いただいた機関名は下記の通りです。
1. 国際協力事業団
2. 国際協力サービスセンター
3. 国際交流サービス協会（国際研修局）
4. 海外技術者研修協会
5. オイスカ産業開発協力団
6. 履用促進事業団中央技能開発センター
7. 海外技術者研修調査会

アンケートに関するお問い合わせは、電話でお願いいたします。ご多忙中とは存じますが、貴機関のご意見を是非お伺い致したく存じますので、ご協力のほどよろしくお願い申しあげます。

昭和63年1月22日

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
国立国語研究所・日本語教育センター
担当：第1研究室 駐澤孝子
電話：(03)-900-3111 内(252)

技術研修の分野における日本語教育に関するアンケート（機関対象）

- 選択肢のある項目については、該当する選択肢の全部に○をつけてください。
選択肢のない項目については、自由に記入ください。
1. 機関について
- 名称：
 - 設置形態：(1) 特殊法人 (2) 財團法人 (3) 社團法人
(4) 株式会社 (5) その他 ()
 - 所在地：〒 ()
 - 電話番号：()
 - 機関代表者氏名（職名）：
 - 日本語教育開始年月：
 - 日本語教育担当部署名：
 - 日本語教育担当責任者氏名（職名）：
 - 外部に委託している場合は、その機関名：昭和 年から
に委託
 - 日本語教育講師数：总数 () 名 常勤 () 名 男女 () 名
(昭和63年1月現在)
 - 非常勤 () 名 男女 () 名
2. 日本語教育受講者について
- 受講者：(1) 日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
(2) 民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
(3) その他 ()
 - 年間受講者総数（昭和61年度）：() 名
 - 出身地別：アジア () 名 中近東 () 名 アフリカ () 名 中南米 () 名 大洋州 () 名 ヨーロッパ () 名 不明 () 名
 - 3. 日本語授業の形態について（昭和61年度）
 - 授業時間数別コース数と延べ受講者数
 - (1) 50時間以下のコース () コース、() 名
 - (2) 51—100時間のコース () コース、() 名
 - (3) 101—200時間のコース () コース、() 名
 - (4) 201—300時間のコース () コース、() 名
 - (5) 301—400時間のコース () コース、() 名
 - (6) 401—500時間のコース () コース、() 名
 - (7) 500時間以上のコース () コース、() 名
 - 授業期間別コース数
 - (1) 1週間以内 () コース
 - (2) 1か月以内 () コース
 - (3) 3か月以内 () コース
 - (4) 6か月以内 () コース
 - (5) 1年以内 () コース
 - (6) 1年間をこえるもの () コース

- 1クラスを何人の日本語教師が担当していますか。
 - (1) 1人
 - (2) 2人
 - (3) 3人以上、() 人ぐらい
- 日本語の授業が行われる場所はどういうところですか。
 - (1) 日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。
 - (2) 日本語教育機関の教室。受講者は別の所にある宿舎等から通ってきている。
- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係
 - (1) 日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
 - (2) 日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。
 - (3) 日本語学習が終了してから、一般研修が始まる。
 - (4) 日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。
 - (5) その他 ()
- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）は、何に基づいて決められていますか。
 - (1) 日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。
 - (2) 専門分野の研修期間の長さによる。
 - (3) 専門分野の研修内容による。
 - (4) 学習者の希望による。
 - (5) その他 ()
- クラス編成は、何によって決められていますか。
 - (1) 来日時期別
 - (2) 研修内容別
 - (3) 研修期間別
 - (4) 日本語能力別
 - (5) その他 ()

4. 日本語の授業の内容・方法について
• 教科書としてどんなものを使っていますか。

(1) 「技術研修のための日本語」 JICA

A. VOL. I, ローマ字版

B. 漢字かなまじり版

C. VOL. II

D. VOL. III

E. VOL. IV

F. VOL. V

G. VOL. VI

H. 英語版

(2) 「日本語の基礎Ⅰ」 AOTS

A. ローマ字版

B. 漢字かなまじり版

(3) 「日本語の基礎Ⅱ」 AOTS

A. ローマ字版

B. 漢字かなまじり版

(4) 「実用日本語会話」 AOTS

(5) 「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」 AOTS

(6) 「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 JICA

A. 英語版

B. フランス語版

C. スペイン語版

D. 中国語版

(7) 「JAPANESE CONVERSATION IN 50 HOURS」 JICA

(8) 「JAPANESE CONVERSATION IN 100 HOURS」 JICA

(9) 「SITUATIONAL JAPANESE 1」 THE JAPAN TIMES

(10) 「SITUATIONAL JAPANESE 2」 THE JAPAN TIMES

(11) 「SITUATIONAL JAPANESE 3」 THE JAPAN TIMES

(12) 「SITUATIONAL JAPANESE 4」 THE JAPAN TIMES

(20) その他 ()

(9) 「JAPANESE FOR TODAY 新しい日本語」 学研

(10) 「専門別テキスト」 JICA

(11) 「分野別テキスト」 JICA

(12) 「日本語」 オイスカ

(13) その他 ()

• 补助教材としてどんなものを使っていますか。

(1) 「日本語の基礎Ⅰ」 各国語訳

(2) 「日本語の基礎Ⅱ」 各国語訳

(3) 「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」 各国語訳

(4) 「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」 各国語訳

(5) 「絵教材」 AOTS

(6) 「かな練習帳」 AOTS

(7) 「日本語はつおん」 各国語版 JF

(8) 「日本語かな入門」 各国語版 JF

(9) 「日本語漢字入門」 各国語版 JF

(10) VTR 「ヤンさんと日本の人々」 JF

(11) VTR 「日本語教育映画基礎編30巻」 国研

(12) VTR 「日本語教育映画中級編6巻」 国研

(13) スライド教材「場所シリーズ」 東映

(14) スライド教材「生活シリーズ」 東映

(15) スライド教材「12か月シリーズ」 東映

(16) テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

(17) 「職業訓練分野専門用語集」 JICA

(18) 「NIHONGO NOTES 1.2.3.4.5」 THE JAPAN TIMES

(19) 「SITUATIONAL JAPANESE 1」 THE JAPAN TIMES

(20) その他 ()

5. 賢機関が技術研修員／研修生の生活指導にもかかわっている場合には、次の質問にもご回答ください。

・日本語学習者に辞書を持たせていますか。

(1) 特につつようにはすすめでいない。

(2) 全員に持たせるようしている。

A. 特定の辞書をすすめでない。

B. 推薦したものうちから選ばせている。

C. 特定の辞書を使わせている。

・上で(2)のBまたはCと回答した場合、どんな辞書を推薦、または指定していますか。

A. 「実用和英技術用語辞典」AOTS

B. 「実用和英辞典」AOTS

C. 「外国人ための基本語用例辞典」文化庁

D. その他()

・授業時間が100時間以下の場合、文字教育についてはどうしていますか。

(1) 文字は全く教えない。

(2) ローマ字の(A)読み、(B)書き、を教える。

(3) ひらがなの(A)読み、(B)書き、を教える。

(4) かたかなの(A)読み、(B)書き、を教える。

(5) 漢字の表示(「危険」などの読み方を()語ぐらい教える。

(6) 漢字まじり文の読み方を教える。漢字は()字ぐらい教える。

(7) その他()

・授業時間が300時間以下の場合、文字教育についてはどうしていますか。
上記の選択番号で回答してください。

(1) (2) A・B (3) A・B (4) A・B

(5) ()語ぐらい (6) ()字ぐらい

(7) ()

・生活指導に関するどのような資料・教材を使っていますか。

(1) 「生活ガイドオ YOUR LIFE IN JAPAN」AOTS

(2) 「GATES TO JAPAN」AOTS

(3) 「日本之窓」中国語版 AOTS

(4) 「JAPAN TODAY」フレジャパン インタージョナル

(5) 「GAIJIN'S GUIDE THE JAPAN TIMES

(6) 「発展途上国研修生の日本体験記」AOTS

(7) 「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」交通公社

(8) その他()

・生活指導の一環として、あるいは日本語の学習意欲を高めるための工夫としてどのようなことをしていますか。

(1) 特になにもしていない。

(2) 専門のカウンセラーをおいてカウンセリングをしている。

(3) 食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。

(4) 生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば

A. お祈りの場所や時間をつくる。

B. その他()

(5) 日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、

・ピクニック・運動会・お祭り・新年会・学校訪問

・授業時間が300時間以下の場合、文字教育についてはどうしていますか。

・その他の花講習会・日本人家庭訪問・映画会・日本語弁論大会

(6) その他()

(7) ()

6. 将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うためには、どのようにしたらよいとお考えでしょうか。

- (1) 来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。
- (2) 来日してからの日本語学習の時間数を増やす。
- (3) 予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。
- (4) 日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
- (5) 受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
- (6) 専門用語の用例集などきちんと開発する。
- (7) VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。
- (8) その他()

7. 上記の点に関して貴機関がすでに具体的な企画をお持ちの場合は、それにについてご紹介ください。(例えば、「〇〇の分野の専門用語用例集を作成中」というように)

8. 貴機関の日本語教育で特に役立つことがあることがあります。ほかでも参考にさせていただけます。(例えば、「〇〇の分野の専門用語用例集を作成中」というように)

9. 貴機関とごぞいまさら、それについてお書きください。

ご協力まことにありがとうございます。このアンケート用紙は同封いたします。
した返信用封筒にて、2月29日(月)までにご返送いただけます。

昭和63年1月22日 国立国語研究所・日本語教育センター

担当: 第一研究室長 鮎澤孝子

付録IV 日本語教育研究協議会アンケート調査用紙
技術研修の分野における
日本語教師各立

ご挨拶とお願い

恵さぎ折から、皆様にはご健勝にてご活躍のこととお慶び申しあげます。
さて、国立国語研究所・日本語教育センターでは「日本語教育の内容と方法に
関する問題点を収集・整理し、日本語教育の発展と向上に資する基礎的な研究資
料を得る」という目的のもとに、日本語教育研究連絡協議会を開催してきており
ます。まず、年少者教育の分野における日本語教育、次に大学留学生教育の分野
における日本語教育をテーマとして協議会を開いてまいりましたが、昭和60年
度から62年度までの3年間は「技術研修の分野における日本語教育」をテーマ
として、計4回の協議会を開いてまいりました。

この間、この分野で日本語教育に関係されている方々にお集まりいただき、現
状報告・問題点の協議・情報交換などを重ねてまいりましたが、さらに広く、実
際に日本語教育の現場で教壇に立ついらっしゃる講師の方々からもご意見をお
伺いしたいと存じまして、このようなアンケートを行ふことにいたしました。
アンケートの目的は、現在、技術研修の分野で日本語教育がどのように行なわ
れているのか、またどのような面に改善の余地があるのかについて現状を
把握し、今後どのような方向に進んだらよいのか、どのような対策を立てよ
いのかを考えるためにあります。アンケート結果をとりまとめたものは、この分野の日本語教育にあたっている機関、並びに関係者の方々
に、今後の方向づけの参考資料として利用していただければと考えております。
アンケートの実施につきましては、昭和62年11月16日の協議会で各機関
の代表者の方々にご承諾いただきましたが、アンケートは、この協議会に参加い
ただいた下記の7機関に所屬する日本語講師、機関に委託されて日本語教育にあ
たっている日本語講師の方々にお願いするものです。大変勝手ながら、アンケー
ト用紙は各機関の日本語教育担当者に一括してお送りし、所属の日本語講師の方

々に配布していただくことにさせていただきました。回答を記入していただいた
あと、アンケート用紙は、それぞれ、同封の返信用封筒により、直接、国立国語
研究所・日本語教育センターにご返送いただきます。アンケートのとりまとめは
日本語教育センター・第1研究室が担当いたします。アンケートのまとめにあた
って、個人からのご意見等は無記名とし、お一人お一人のアンケート用紙の内容
を外部にもらすこととは決してございません。
回収されたアンケートはすみやかに集計その他の作業を済ませ、昭和63年4
月以降、小冊子の形にまとめると予定です。できあがった小冊子はアンケートにご
協力くださった機関、個人、および技術研修分野での日本語教育に関心をお持ち
の方々に無料で配布いたします。
なお、日本語教育研究連絡協議会に参加いただいた機関名は下記の通りです。

1. 國際協力事業団
2. 國際協力サービスセンター
3. 國際交流サービス協会（國際研修局）
4. 海外技術者研修協会
5. オイスカ産業開発協力団
6. 履用促進事業団中央技能開発センター
7. 海外技術者研修調査会

アンケートに関するお問い合わせは、電話でお願いいたします。ご多忙中とは
存じますが、お一人お一人の貴重なご意見を、ぜひともお寄せいただきなく存じ
ますので、ご協力のほどよろしくお願い申しあげます。

昭和63年1月22日

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
國立國語研究所・日本語教育センター
担当：第1研究室 鮎澤孝子
電話：(03)-3111 内(252)

技術研修の分野における日本語教育に関するアンケート（日本語講師対象）

選択肢のある項目については、該当するものの番号を○で囲んで下さい。
選択肢のない項目については、回答をご記入ください。

1. あなたご自身について

・所属機関名（職名）：

・この機関での身分：（1）常勤 （2）非常勤

・この機関以外の仕事：（1）有 （2）無

上の回答が（1）の場合、その仕事は：（1）常勤 （2）非常勤

その仕事の分野は：（1）日本語教育 （2）その他（ ）

・性別：（1）男 （2）女

・年齢別：（1）20代 （2）30代 （3）40代 （4）50代以上

・日本語教育経験年数：（1）2年以下 （2）3～5年 （3）6～10年

（4）11年～20年 （5）20年以上

2. あなたの日本語授業について：この機関での62年4月から63年3月まで
(推定)の仕事について回答してください。

・授業時間数：週平均（ ）コマを（ ）か月間、1コマ＝（ ）分

・授業時間帯：（1）午前 （2）午後 （3）夜間

・使用テキスト名（主教材）：

・主に使用的補助教材：

・教授法の特色：（1）直接法 （2）随時英語や学習者の母語等を使用

（3）その他（ ）

・日本語授業以外の業務：（1）無 （2）日本語教材開発・作成

（3）教務関係事務 （4）日本語以外（日本事情など）の講義

（5）生活指導・カウンセリングなど （6）研修旅行などの案内

（7）その他（ ）

3. あなたが今の機関で行っている日本語教育を、さらに効果的なものにするとした
したら、どのようなことがありますか。以下の点について、ご意見をお持ち下さい。

（1）施設・設備について

（2）教材・補助教材について

（3）カリキュラムについて

（4）クラス編成について

（5）教授法について

（6）研修先との連係について

（7）日本語教師の身分について

（8）その他についてのご意見

4. 技術研修の分野における日本語教育にたずさわる教師として、あなたはどのような希望をお持ちでしょうか。（必ず複数選択下さい。）

（1）教授法についてか、（ ）の中にお書き下さい。

（2）教材の開発・作成に参加したい。（特に ）

（3）学習者の母語や文化的背景などについて知りたい。（特に ）

（4）学習者の研修内容や研修先の様子について知りたい。（特に ）

（5）他の日本語教育機関と情報を交換したい。（特に ）

（6）学習者や研修先からの日本語学習についてのフィードバックを得たい。

（特に ）

（7）その他、自由にお書き下さい。（スペースが足りない場合は、このページの裏面にお書き下さい。）

付録V 技術研修分野の日本語教育機関紹介

特殊法人**国際協力事業団**
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY 略称JICA

設立：昭和49年8月1日

目的：開発途上地域に対し、国と国との約束にもとづく技術協力を中心とした国際協力事業を行う。

事業：1. 開発途上国への技術協力

 研修員受入（オリエンテーション、日本語研修、厚生活動）

 専門家派遣

 機材供与

 プロジェクト方式技術協力（技術協力センター、保健・医療、農林水産業、鉱工業）

 開発調査

 その他

2. 青年海外協力隊

3. 技術協力のための人材の養成及び確保

4. 無償資金協力促進事業

5. 開発投融資

6. 日本人の海外移住

財團法人国際協力サービス・センター
INTERNATIONAL COOPERATION SERVICE CENTER

設立：昭和52年3月25日

目的：国際協力事業の実施に関する協力
国際協力に関する広報
国際協力関係者の福利厚生
国際協力に関する関連事業

事業：1. 国際協力事業に対する協力事業

研修監理
研修員の受入れ
機材供与
日本語研修
日本語教材開発
日本語オリエンテーション
専門家オリエンテーション
アセアン青年の招へい
国際協力関係者語学研修
技術協力プロジェクトリーダー等研修
無償資金協力促進
コンサルタント
要員派遣

2. 国際協力に関する広報事業

3. 国際協力関係者の福利厚生事業

4. 関連事業

出版：JICAの監修を受け、「国際協力事業団年報」、「開発途上国でのくらし」（既刊62カ国）、「KENSU-IN」
(年2回) 等

資料発送

財団法人海外技術者研修協会
THE ASSOCIATION FOR OVERSEAS TECHNICAL SCHOLARSHIP 略称AOTS

設立：昭和34年8月

主務官庁：通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課

目的：協会は、海外の産業技術者の受け入れ及び研修に関する事業を行い、もって国際経済協力を推進して相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与することを目的としている。

事業：1. 研修事業

①海外技術者受入研修事業

日本語学習、日本紹介、異文化コミュニケーションガイド等、一般研修の実施

民間企業による企業内個別研修の指導

国際管理研修、生産管理研修、QC、IE等の管理研修の実施

②海外技術通信教育事業（タイ、韓国、パキスタン、中国）

③海外研修事業（ブラジル、インド、フィリピン等、9カ国で実施）

④トレーナーズ・トレーニング事業

⑤アジア生産性機構管理システム研修事業

⑥機械工業関係等研修事業

⑦国連工業開発機関研修事業

2. 研修・宿泊施設等研修センター運営

3. 研修生への医療・保険・厚生面のサービス

4. 帰国研修生への技術資料送付付他帰国後サービス活動

5. 民間企業に対する受入経費の補助（渡航費・滞在費等）

6. 研修生受入体制整備事業

株式会社海外技術者研修調査会

AOTS CHOSAKAI, LTD

株式会社スリーエーネットワーク

昭和63年4月より
社名変更

設立：昭和48年7月28日

目的：海外技術者研修調査会は（財）海外技術者研修協会の関連会社として、公益法人である同協会ではなし得ないビジネス上のサービスを分担するものである。同協会並びに帰国研修生徒の緊密な協力関係を維持しながら、発展途上国の産業発展と彼我の友好関係の増進に寄与するものである。

事業：1. 出版事業

日本語教科書教材の企画・開発・出版及びカセットテープ出版販売

実用タイ語会話のテキスト及びカセットテープ出版販売

日本語講師用教材の企画・出版・販売

2. 研修・調査事業

日本語講師派遣

日本語講師、通訳養成コースの実施、一般研修の企画・受注

通訳派遣、翻訳サービス、

研修、経済協力に関する調査活動

3. 旅行事業

4. 食堂事業

5. 来日外国人技術者並びに日本職員に対する給食活動と食堂運営

6. ビル管理事業

7. 映像教材開発事業

日本語、外国語学習用ビデオソフトの企画・開発・制作

日本紹介、産業PR等広報ビデオソフトの企画・開発・制作

8. 事務用品販売事業

9. 保険代理業

10. 広告代理店

社団法人国際交流サービス協会
THE INTERNATIONAL HOSPITALITY AND CONFERENCE SERVICE ASSOCIATION
略称IHCSA

設立：昭和45年4月

目的：I H C S A は外務省の要請を受け『相互理解を通じ世界平和を促進する』ことを目的として設立され、国際交流活動の企画と実施、国際交流活動のサポート、国際社会において真に活躍し得る人材を育成する研修・教育活動を行うものである。

事業：1. 国際交流コンサルテーション

2. 国際会議・イベント

3. 国際交流パンフレット

4. 国内・海外視察旅行の企画・手配

5. ランゲージ・サービスー通訳・エスコート・翻訳

6. ホームステイ、ホームビジットのアレンジ

7. 外国人に対する日本理解のための研修

①来日外国人に対する英語、その他外国語による日本事情オリエンテーション

②滞在期間の長短・滞日目的に応じた日本語集中コース

8. 日本人に対する国際理解のための研修

9. 国際的人材を育成するための研修・教育

雇用促進事業団中央技能開発センター

設立：昭和50年4月2日

目的：中央技能開発センターは、労働者の職業生活の全期間を通じての生涯訓練の一環として、雇用及び産業の動向、技術の進歩、産業構造の変動等に即応するため、在職労働者に対する向上訓練、離転職者に対する能力再開発訓練を実施するほか、事業主等が実施する事業内訓練、技能検定に対する援助業務等をも行うものである。

業務：1. 先端的技能訓練

2. 職長訓練

3. 労働者に対する各種の向上訓練

4. 事業主の行う職業訓練及び技能検定等に対する援助

5. 国際技能開発計画に基づくオリエンテーション

(財)日本ILO協会が開発途上国の技能研修生に対して行う国際技能開発計画に協力し、オリエンテーション(主として日本語教育)を行う。

6. 海外技術協力の援助

①(財)海外職業訓練協会の計画に協力し、開発途上国の技能研修生等を対象としての職業訓練を行う。

②国際協力事業団の計画に協力し、海外の研修生を対象としての職業訓練を行う。

7. 成技寮の運営

当センターで行われる各種の職業訓練に参加する国内・国外の受講生に対して、宿泊サービス等を提供する。

財団法人オイスカ産業開発協力団
THE ORGANIZATION FOR INDUSTRIAL, SPIRITUAL AND CULTURAL ADVANCEMENT-
INTERNATIONAL

オ—ORGANIZATION（機構）

イ—INDUSTRIAL（産業）

ス—SPIRITUAL（精神）

カ—CULTURAL（文化）

ADVANCEMENT（促進）

設立：昭和44年5月1日

監督：外務省、農林水産省、通商産業省、労働省

目的：開発途上国に対する、我が国が行う産業開発協力事業の推進をはかることを目的とし、あわせてこれら諸国との友好親善に寄与するものとする。

- 事業：
1. 開発途上諸国に対して行われる産業開発協力事業の受託および斡旋
 2. 開発途上諸国より受け入れる産業研修員に対する研修および助成
 3. 開発途上諸国に派遣する産業技術者等要員の確保・養成およびこれらの者に対する援助
 4. 開発途上諸国の産業開発に対する協力事業を推進するための国際会議の開催および助成
 5. 開発途上諸国の産業事情の調査研究
 6. 諸外国との産業技術の交流
 7. 開発途上諸国の産業開発事業に対する啓蒙と普及
 8. 前各号の事業に必要な使節の設置運営および付随事業

付録VI 機関対象アンケートの回答

1. 國際協力 東北支部（特殊法人）

事業団

〒980 仙台市一番4丁目6-1 仙台第一生命タワービル15階
TEL (022)223-5151

機関代表者氏名（職名） 津浦悦男（支部長）

日本語教育開始年月 昭和59年10月

日本語教育担当部署名

日本語教育担当責任者氏名（職名） 川端史郎

日本語教育講師数について（昭和63年1月現在）

総数2名

うち非常勤2名（男0名・女2名）

日本語教育受講者について

- 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）： 8名

出身地別：アジア 3名、アフリカ 1名、中南米 4名
中近東、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

201-300時間のコース 1コース（8）名

- 授業期間別コース数

6か月以内 1コース

- 1クラスの受講者数

6-10名 1コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- 1クラスを担当する日本語教師の人数

2人

- ・日本語の授業が行われる場所

受講者の技術研修先の施設の一部を、教室として使っている。

- ・日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。

- ・日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間2人ぐらいそのような学習者がいる。従来は、そのまま上のレベルに合わせていたが、62年度については半数の程度があまりにも低すぎたため、二部構成にして研修員の能力に合わせた学習法をとっている。

日本語の授業の内容・方法について

- ・教科書

「技術研修のための日本語」 JICA、VOL. II、III

- ・補助教材

「絵教材」 AOTS

VTR 「ヤンさんと日本人人々」 JF

テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

- ・辞書

特に持つようにはすすめていない。

- ・授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。

- ・日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、日本人家庭訪問、クリスマスパーティー。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

できるだけ使える日本語を教えるためにコミュニケーションアプローチを取り入れているが文字カード、絵カードを作り、場面、functionsをおさえそこから場面を明らかにし、生徒同士のやりとりへと発展させることにしている。

2. 国際協力 筑波インター・ナショナル (特殊法人)
事業団 センター
〒305 つくば市高野台3丁目6番2及び3
TEL(02975)6-1111

機関代表者氏名(職名)	小沢大二(所長)
日本語教育開始年月	昭和63年4月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名(職名)	高杉重光(研修課長)

日本語教育講師数(昭和63年1月現在)

総数9名
うち非常勤9名(男1名・女8名)

日本語教育受講者について

- 受講者: 日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数(昭和61年度): 252名

出身地別: アジア 131名、中近東 25名、アフリカ 33名、
中南米 56名、大洋州 7名
ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について(昭和61年度)

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	28コース(205)名
51-100時間のコース	6コース(47)名

- 授業期間別コース数

1週間以内	1コース
1か月以内	8コース
3か月以内	17コース
6か月以内	8コース

- 1クラスの受講者数

5名以下	8コース
6-10名	24コース
11-15名	2コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修内容による。
学習者の希望による。

- クラス編成

研修内容別
日本語能力別

- 1クラスを担当する本語教師の人数

1人

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の最後に、受講証明書を受講者に渡している。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A

- 極助教材

「かな練習帳」 A O T S
VTR「ヤンさんと日本の人々」 J F
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」 国研

- 辞書

特に持つようにはすすめていない。

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

文字は全く教えない。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、お祭り、生け花講習会、映画会。

3. 國際協力 東京國際研修センター (特殊法人)

事業団

〒151 渋谷区西原2-49-5

Tel(03)485-7051

機関代表者氏名（職名）

日本語教育開始年月

日本語教育担当部署名

日本語教育担当責任者氏名（職名）

加藤 清（所長）

昭和52年4月

業務課

長瀬 威（業務課長）

昭和53年から

(財)国際協力サービス・センタ
一日本語研修室に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数41名

うち常勤3名（男0名・女3名） 非常勤38名（男1名・女37名）

日本語教育受講者について

• 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和61年度）：406名

出身地別：アジア 222名、中近東 15名、アフリカ 38名、
中南米 118名、大洋州 12名、ヨーロッパ 1名
不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	14コース (89) 名
51-100時間のコース	37コース (109) 名
101-200時間のコース	42コース (95) 名
201-300時間のコース	30コース (92) 名
301-400時間のコース	10コース (19) 名
500時間以上のコース	1コース (2) 名

• 授業期間別コース数

1ヶ月以内	47コース
3ヶ月以内	79コース
6ヶ月以内	8コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	11コース
6-10名	21コース
11-15名	14コース

20名以上

1コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。
専門分野の研修内容による。

• クラス編成

来日時期別
日本語能力別

• 1クラスを担当する本語教師の人数

3～4人ぐらい

• 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。
日本語教育機関の教室。受講者は別の所にある宿舎等から通ってきて
いる。
受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。
受講者の技術研修先の施設の一部を、教室として使っている。

• 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

• 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間2～3人ぐらいそのような学習者がいる。やさしいクラスへ移動させ、
もう一度同じ課を学習させる。特別な宿題をだす。

日本語の授業の内容・方法について

• 教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A, VOL. I, ローマ字版／漢字かなまじ
り版、II、III、IV、V、VI
「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」 A O T S
「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 J I C A
「専門別テキスト」 J I C A
「分野別テキスト」 J I C A
「専門用語集」 J I C A • 看護協会

• 補助教材

「日本語漢字入門」各国語版 J F
VTR「ヤンさんと日本の人々」J F
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」国研
VTR「日本語教育映画中級編6巻」国研
スライド教材「場所シリーズ」東映
スライド教材「生活シリーズ」東映
スライド教材「12か月シリーズ」東映
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
「職業訓練分野専門用語集」JICA
「絵教材・かな練習帳・VTR等」JICA
「技術研修のための日本語（初級）文法解説」
「技術研修のための日本語・ワードリスト」各国語版

• 辞書

特定の辞書を使わせている。
「実用和英辞典」AOTS
「外国人のための基本語用例辞典」文化庁
「和西中辞典」大学書林
「現代日中辞典」光生館
「ローマ字版英和辞典」Tuttle

• 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。
ひらがなの読み、書き、を教える。 (100時間以上のコースと同じクラスで学習する場合)
かたかなの読み、書き、を教える。

• 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。
漢字まじり文の読み方を教える。漢字は10~200字ぐらい。

生活指導について

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、1ヶ月に1~2回の屋外見学を各クラスごとに実施。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、運動会、お祭り、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問、映画会、日本語弁論大会、茶道、ちぎり絵、着物ショー、日本料理、他団体とのスポーツ交流（サッカー、バレー、テニス等）。
日本語研修特別活動（日本の歌の会等）
合宿（約300時間以上のコース1泊2日）

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。
来日してからの日本語学習の時間数を増やす。
予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。
日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。
VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

来日前の日本語学習については研修員に「Simple Conversation in Japanese」
JICAを配布している。
教材、専門用語の用例集、VTR教材に関しては現在も、開発、研究中。

4. 國際協力 八王子國際研修センター (特殊法人)
事業團
〒192 八王子市曉町2-31-2
TEL(0426)26-5411

機関代表者氏名（職名）	武井秀夫（所長）
日本語教育開始年月	昭和51年6月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名（職名）	福地厚治（研修課長代理） 昭和52年から 国際交流サービス協会に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数16名
うち常勤2名（男0名・女2名） 非常勤14名（男0名・女14名）

日本語教育受講者について

- 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：227名

出身地別：アジア 124名、中近東 12名、アフリカ 49名、
中南米 33名、大洋州 5名、ヨーロッパ 1名、
不明 3名

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	16コース (175)名
201-300時間のコース	1コース (52)名

• 授業期間別コース数

1ヶ月以内	9コース
3ヶ月以内	7コース
6ヶ月以内	1コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	3コース
6-10名	8コース
11-15名	6コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。

- クラス編成

研修内容別
日本語能力別

- 1クラスを担当する本語教師の人数

3人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。
受講者の技術研修先の施設の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間1人ぐらいそのような学習者がいる。補講を行う。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「技術研修のための日本語」 JICA, VOL. I, ローマ字版／漢字かなまじり版、II

- 補助教材

「日本語漢字入門」 各国語版 J F
VTR 「ヤンさんと日本の人々」 J F
「職業訓練分野専門用語集」 JICA

- 辞書

特定の辞書を使わせている。
「実用和英辞典」 AOTS

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。
漢字の表示（「危険」など）の読み方を10語ぐらい教える。

- ・授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書きを、教える。

かたかなの読み、書きを、教える。

漢字の表示（「危険」など）の読み方を80語ぐらい教える。

生活指導について

- ・生活指導に関連して使用している資料・教材

「WELCOME TO HACHIOJI TRAINING CENTRE」

- ・日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、お祭り、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問、映画会。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

研修員の要望が必ずしも日本語教育に反映されていない。

研修員の多くはアカデミックなものよりも実践的な日本語を強く希望している。

5. 国際協力 神奈川国際水産研修 (特殊法人)
事業団 センター
〒238-03 横須賀市長井5丁目25-1
TEL(0468)57-2251

機関代表者氏名（職名）	田原陽三（所長）
日本語教育開始年月	昭和59年
日本語教育担当部署名	研修室
日本語教育担当責任者氏名（職名）	石渡健次（研修室職員）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数5名
うち非常勤5名（男0名・女5名）

日本語教育受講者について

- 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：54名

出身地別：アジア 17名、中近東 4名、アフリカ 17名、
中南米 13名、大洋州 3名
ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

51-100時間のコース 4コース（54）名

- 授業期間別コース数

3か月以内 4コース

- 1クラスの受講者数

6-10名 4コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

- 研修期間別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

- 1 人

- 日本語の授業が行われる場所

- 受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

- 日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

- 年間2人ぐらいそのような学習者がいる。年度によって異なっているので特別に対応はしていない。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

- 「技術研修のための日本語」 J I C A, VOL. I, ローマ字版

- 「日本語の基礎Ⅰ」 A O T S, ローマ字版

- 「日本語の基礎Ⅱ」 A O T S, ローマ字版

- 「専門別テキスト」 J I C A

- 極助教材

- 「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」 各国語訳

- 「絵教材」 A O T S

- 「かな練習帳」 A O T S

- テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

- 「職業訓練分野専門用語集」 J I C A

- 辞書

- 特定の辞書を使わせている。

- 「外国人のための基本語用例辞典」 文化庁

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

- ひらがなの読み、書き、を教える。

- かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、個室食事等。

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、日本人家庭訪問、映画会。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

テープ及びテープレコーダーを貸し出している。

6. 國際協力 名古屋國際研修センター (特殊法人)
事業團

〒465 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73
TEL(052)702-1391

機関代表者氏名（職名）	櫻井賢一（所長）
日本語教育開始年月	昭和38年4月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名（職名）	竹本節生（研修課長代理）
	昭和62年から
	（財）国際協力サービス・センタ ー日本語研修室に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数7名
うち常勤1名（男0名・女1名） 非常勤6名（男0名・女6名）

日本語教育受講者について

- 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：180名

出身地別：アジア 93名、中近東 38名、アフリカ 23名、
中南米 24名、大洋州 2名
ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	13コース (91)名
51-100時間のコース	8コース (65)名
101-200時間のコース	6コース (55)名
201-300時間のコース	2コース (19)名

- 授業期間別コース数

1週間以内	2コース
1か月以内	2コース
3か月以内	19コース
6か月以内	6コース

- 1クラスの受講者数

5名以下	5コース
6-10名	15コース
11-15名	9コース

- ・日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- ・それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。
学習者の希望による。
専門分野の研修終了後、希望者には夜間特別研修がある。

- ・クラス編成

研修内容別
研修期間別

- ・1クラスを担当する日本語教師の人数

2人～3人

- ・日本語の授業が行われる場所

受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- ・日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- ・日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間3人ぐらいそのような学習者がいる。本人が希望した場合、担当の講師が授業後個別に補習をする。

日本語の授業の内容・方法について

- ・教科書

「技術研修のための日本語」 JICA, VOL. I, ローマ字版／漢字かなまじり版、II
「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 JICA, 英語版

- ・補助教材

「日本語かな入門」 各国語版 JF
「日本語漢字入門」 各国語版 JF
VTR「ヤンさんと日本の人々」 JF
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」 国研
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
JICAビデオ・ライブラリー
「絵教材」 JICA

• 辞書

特定の辞書を使わせている。

「All Romanized English-Japanese Dictionary」Charles E.Tuttle
Company

• 授業時間が 100 時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、を教える。

漢字の表示 3 語（禁煙、禁止、立入禁止）の読み方を教える。（工場見学の際に最も気をつけなければならない注意事項であるため）

• 授業時間が 300 時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、を教える。

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

漢字（単語レベルで技術専門用語含む）の読み方を 87~129 字ぐらい教える。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。

予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

専門用語の用例集などさらに開発する。

VTR 教材などを利用した新しい教授法を開発する。

研修先のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

「溶接専門用語集」、「窯業専門用語集」をすでに使用している。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

6 カ月の前後の滞日のために、かな導入が必要かどうか疑問。また、100 時間前後の日本語研修にかなを教えるのは双方にとってエネルギーと時間の無駄である。

7. 國際協力 大阪國際研修センター (特殊法人)

事業団

〒567 茨木市南春日丘5丁目1番28号

TEL(0726)23-0631

機関代表者氏名（職名）

日本語教育開始年月

日本語教育担当部署名

日本語教育担当責任者氏名（職名）

中村 信（所長）

昭和42年4月

研修課

大志万勇次（課長代理）

昭和62年から

（財）国際協力サービス・センターに委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数4名

うち非常勤4名（男0名・女4名）

日本語教育受講者について

・受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者

・年間受講者総数（昭和61年度）：129名

出身地別：アジア 75名、中近東 15名、アフリカ 21名、
中南米 18名
大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

・授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	9コース (80) 名
51-100時間のコース	2コース (11) 名
101-200時間のコース	3コース (25) 名
201-300時間のコース	1コース (4) 名

・授業期間別コース数

3ヶ月以内	9コース
6ヶ月以内	5コース
1年間以内	1コース

・1クラスの受講者数

5名以下	2コース
6-10名	12コース
11-15名	1コース

・日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。

- クラス編成

コース別

- 1クラスを担当する日本語教師の人数

1人～2人

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。
受講者の技術研修先の施設の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間2～3人ぐらいそのような学習者がいるが、別に何もしない。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A, VOL. I, ローマ字版／漢字かなまじり版、II、III
「JAPANESE CONVERSATION IN 50 HOURS」 J I C A
「JAPANESE CONVERSATION IN 100 HOURS」 J I C A

- 補助教材

「かな練習帳」 A O T S
V T R 「ヤンさんと日本の人々」 J F

- 辞書

特に持つようにはすすめていない。

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。
ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。
ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

当センターで作成したVTR。

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、運動会、生け花講習会、日本人家庭訪問。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

8. 國際協力 兵庫インターナショナル (特殊法人)
事業団 センター
〒654 神戸市須磨区一の谷町4丁目5番地
TEL(078)734-5175 ~6

機関代表者氏名（職名）	宮川清忠（所長代理）
日本語教育開始年月	昭和48年8月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名（職名）	松田 賢 昭和48年から 神戸YWCA学院に委託

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数5名
うち非常勤5名（男0名・女5名）

日本語教育受講者について

- 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：48名

出身地別：アジア 26名、中近東 5名、アフリカ 7名、中南米 9名
ヨーロッパ 1名
大洋州、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	1コース (13)名
51-100時間のコース	3コース (33)名
301-400時間のコース	1コース (2)名

- 授業期間別コース数

1ヶ月以内	4コース
3ヶ月以内	1コース

- 1クラスの受講者数

5名以下	1コース
6-10名	1コース
11-15名	3コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。

専門分野の研修内容による。

日常生活に必要な会話能力の習得。

- クラス編成

研修内容別

研修期間別

研修コース別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

2人

- 日本語の授業が行われる場所

受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

昼休み、放課後に特別授業をしている。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A, VOL. I, ローマ字版／漢字かなまじり版

「JAPANESE CONVERSATION IN 50 HOURS」 J I C A

「JAPANESE CONVERSATION IN 100 HOURS」 J I C A

- 機動教材

「絵教材」 J I C A

「日本語はつおん」 各国語版 J F

スライド教材「生活シリーズ」 東映

スライド教材「12か月シリーズ」 東映

- 辞書

推薦したもののうちから選ばせている。

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。

漢字の表示（「危険」など）の読み方を15語ぐらい教える。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。

漢字の表示（「危険」など）の読み方を150語ぐらい教える。

生活指導について

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、新年会、生け花講習会、日本人家庭訪問、日本語弁論大会、青少年との交流プログラム、ひなまつり、ガーデンパーティー、県下との交流（スキー等）、スポーツを通しての交流（サッカー等）。

課外授業（授業の一環として）－魚市場／郵便局／駅など。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

専門用語の用例集などさらに開発する。

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

9. 國際協力 九州支部 (特殊法人)

事業団

〒812 福岡市博多区博多駅前2丁目9番28号福岡商工会議所ビル内
TEL(092)451-3380

機関代表者氏名（職名）

笛野暉樹（支部長）

日本語教育開始年月

昭和59年5月

日本語教育担当部署名

研修事業部

日本語教育担当責任者氏名（職名）

近藤芳久（研修官吏官）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数7名

うち非常勤7名（男1名・女6名）

日本語教育受講者について

• 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和61年度）：95名

出身地別：アジア 46名、中近東 14名、アフリカ 9名
中南米 26名
大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース 9コース（88）名
51-100時間のコース 1コース（7）名

• 授業期間別コース数

3ヶ月以内 10コース

• 1クラスの受講者数

5名以下 1コース
6-10名 5コース
11-15名 3コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。

- クラス編成

- 研修内容別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

- 7人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

- 受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

- 日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

- 「技術研修のための日本語」 JICA, VOL. I, ローマ字版
「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 JICA, 英語版

- 補助教材

- 「絵教材」 AOTS
「かな練習帳」 AOTS

- 辞書

- 特定の辞書を使わせている。

- 「All Romanized English-Japanese Dictionary」 Tuttle

- 授業時間が 100 時間以下の場合の文字教育

- ローマ字の読み、書き、を教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

- 「JAPAN TODAY」 テレ ジャパン インターナショナル

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

- 食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。

- 日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、お祭り、新年会、日本人家庭訪問、映画会、テニス。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

- 来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

日本語の知識の整理をするのに効果的な付表等。

10. 國際協力 沖縄國際センター (特殊法人)

事業団

〒901-21 浦添市前田1143の1
TEL (0988)76-6000

機関代表者氏名(職名)

日本語教育開始年月

日本語教育担当部署名

日本語教育担当責任者氏名(職名)

阿部信司(所長)

昭和63年4月

研修課及び日本語研修室

岩佐光夫(研修課長)

昭和60年から

沖縄県語学センターに委託

日本語教育講師数(昭和63年1月現在)

総数13名

うち常勤3名(男1名・女2名) 非常勤11名(男5名・女6名)

日本語教育受講者について

• 受講者: 日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数(昭和61年度): 220名

出身地別: アジア 133名、中近東 19名、アフリカ 17名、
中南米 42名、大洋州 8名、ヨーロッパ 1名
不明 なし

日本語授業の形態について(昭和61年度)

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	12コース(142)名
201-300時間のコース	6コース(57)名
500時間以上のコース	2コース(31)名

• 授業期間別コース数

1か月以内	5コース
3か月以内	13コース
1年間以内	2コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	1コース
6-10名	7コース
11-15名	11コース
16-20名	1コース

- ・日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。
- ・それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。
専門分野の研修内容による。

- ・クラス編成

研修内容別

- ・1クラスを担当する日本語教師の人数

3～4人ぐらい

- ・日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- ・日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- ・日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間5人ぐらいそのような学習者がいる。昼間集中講習のコースでは、補講等。夜間コースは自由参加なので、研修員の意志で出席しなくなる。

日本語の授業の内容・方法について

- ・教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A, VOL. I, 漢字かなまじり版、II、III
IV、V
「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 J I C A, 英語版／フランス語版／
スペイン語版／中国語版／マレーシア語版／インドネシア語版／タイ語版
「JAPANESE CONVERSATION IN 50 HOURS」 J I C A (予定)
「分野別テキスト」 J I C A

- ・補助教材

「絵教材」 A O T S
「日本語かな入門」 各国語版 J F
VTR 「日本語教育映画基礎編30巻」 国研
スライド教材 「場所シリーズ」 東映
スライド教材 「生活シリーズ」 東映
スライド教材 「12か月シリーズ」 東映
「職業訓練分野専門用語集」 J I C A
J I C Aビデオ・ライブラリー

OHPシリーズ（当センター作）
タスク・リスニング・テープ
日本語CAL（漢字版+話しことば版）

• 辞書

特定の辞書を使わせている。
「YOHAN English Japanese Dictionary」
「基礎日本語学習辞典」JF
「外国人のための漢字辞典」文化庁

• 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、を教える。
かたかなの読み、を教える。
漢字の表示（「危険」など）の読み方を20語ぐらい教える。

• 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。
漢字の表示（「危険」など）の読み方を50語ぐらい教える。

日本語専修コース（650時間と850時間）では、
ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。
漢字の表示（「危険」など）の読み方を100語ぐらい教える。
漢字まじり文の読み方を教える。漢字は850字ぐらい教える。

生活指導について

• 生活指導に関連して使用している資料・教材

「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」交通公社
当センター作成のガイドブック

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、お祈りの場所や時間をつくる。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、お祭り、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問、日本語弁論大会、日本語ストーリー・テリング、茶会。
Task Oriented Learningを目指し、日本語サバイバル・トレーニング、ショート・ドラマとそのビデオフィードバック等を実施したり、陶器作り、新聞作り等している。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。
VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

講師研修会（年2回）実施
日本語専修コース研修員のフォローアップ調査。（昭和63年3月インドネシア・タイへ）
CAL漢字システムをFacomと共同研究中。タスククリスニングの完備を現在進行中。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

タスククリスニングで自然な会話に早期に入っていける。
漢字CALで筆順指導を徹底し、筆記体漢字の認識にやや効果。
ビデオ・フィードバックとタスク指向学習で動機が高まる。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

他の研修が英語で行われており、また、街から遠いせいもあって日常生活の中での日本語の必要度が低い。言語環境の整備をいろいろと画策しているが思うに任せない。

11. 海外技術者研修協会 (財団法人)

〒120 東京都足立区千住東1-30-1

TEL(03)888-8222

機関代表者氏名(職名)

日本語教育開始年月

日本語教育担当部署名

日本語教育担当責任者氏名(職名)

堀坂政太郎(理事長)

昭和35年7月

研修部日本語班

蛭川泰夫(日本語班長)

日本語教育講師数(昭和63年1月現在)

総数14名

うち常勤6名(男3名・女3名) 非常勤8名(男0名・女8名)

日本語教育受講者について

• 受講者: 民間のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数(昭和61年度): 155名(6週間コース参加者のみ)

出身地別: 詳細不明

日本語授業の形態について(昭和61年度)

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数(6週間コース参加者のみ)

51-100時間のコース 13コース(155)名

• 授業期間別コース数

1週間以内	13コース
1か月以内	15コース
3か月以内	13コース

• 1クラスの受講者数(6週間コースのみ)

5名以下	5コース
6-10名	17コース
11-15名	1コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修(日本事情等)も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数(受講すべき日本語コース)

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別
日本語能力別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

2人（まれに3人）

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間数人そのような学習者がいる。補講・特別の教材配付、進度のペースダウン、到達目標の変更をする。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」AOTS

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS
「かな練習帳」AOTS
VTR「ヤンさんと日本の人々」JF
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」国研
VTR「日本語教育映画中級編6巻」国研
スライド教材「場所シリーズ」東映
スライド教材「生活シリーズ」東映
スライド教材「12か月シリーズ」東映
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
「NIHONGO NOTES 1.2.3.4.5」THE JAPAN TIMES
OHP
フラッシュカード
AOTS制作VTR

- 辞書

特定の辞書を使わせている。

「実用和英技術用語辞典」AOTS

「実用和英辞典」AOTS

「現代日中辞典」光生館

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」 AOTS

「GATES TO JAPAN」 AOTS

「日本之窓」中国語版 AOTS

「GAIJIN'S GUIDE」 THE JAPAN TIMES

「発展途上国研修生の日本体験記」AOTS

「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」交通公社

AOTS制作の生活案内用各種資料

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

専門のカウンセラーにおいてカウンセリングをしている。

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。

生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、お祈りの場所や時間をつくる。医療相談（週1回）を行う。

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、お祭り、新年会、学校訪問、日本人家庭訪問、映画会、忘年会、ビアパーティ、ディスコダンス、スポーツ大会、スキー、キャンプ等。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

専門用語の用例集などさらに開発する。

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

12. 海外技術者研修協会（財団法人）

横浜研修センター

〒235 横浜市磯子区潮見台3丁目4番地の1

TEL(045)751-6341

機関代表者氏名（職名）

龜山宏一（館長）

日本語教育開始年月

昭和39年4月

日本語教育担当部署名

日本語班

日本語教育担当責任者氏名（職名）

土持育男（日本語講師、班長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数7名

常勤4名（男2名・女2名） 非常勤3名（男0名・女3名）

日本語教育受講者について

• 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和61年度）：222名

出身地別：アジア 175名、中近東 17名、アフリカ 24名、
中南米 5名、ヨーロッパ 1名
大洋州、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	5コース (72) 名
51-100時間のコース	18コース (137) 名
201-300時間のコース	1コース (13) 名

• 授業期間別コース数

1週間以内	5コース
3か月以内	19コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	2コース
6-10名	15コース
11-15名	6コース
16-20名	1コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。
専門分野の研修内容による。

受講者の日本語能力、会社の希望等による。

- クラス編成

来日時期別
日本語能力別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

2人～3人

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

出席率が悪いと、専門分野の研修は受けられない。
成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

通常の進度について来れない場合は進度をおとす。
どうしてもついてこられなくとも、学習意欲さえあればコースはつづける。
全く学習意欲がなく、授業に出ない等の理由で継続が不可能又は他の学習者
に悪影響を与える場合は、帰国させるケースもある。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」AOTS

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS
「かな練習帳」AOTS
VTR「ヤンさんと日本の人々」JF
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」国研
スライド教材「場所シリーズ」東映

スライド教材「生活シリーズ」東映
スライド教材「12か月シリーズ」東映
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
各種テキスト、教材類、他の大学や教育機関のもの等

• 辞書

特定の辞書を配付している。
「実用和英技術用語辞典」AOTS
「実用和英辞典」AOTS

• 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。（非漢字圏）
ひらがなの読み、書き、を教える。（漢字圏）
かたかなの読み、書き、を教える。（漢字圏）
漢字まじり文の読み方を教える。（漢字圏）

• 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。（非漢字圏）
ひらがなの読み、書き、を教える。（非漢字圏）
かたかなの読み、書き、を教える。（非漢字圏）

生活指導について

• 生活指導に関連して使用している資料・教材

「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」AOTS
「GATES TO JAPAN」AOTS
「日本之窓」中国語版 AOTS
「JAPAN TODAY」 テレジャパン インターナショナル
「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」交通公社

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

専門のカウンセラーにおいてカウンセリングをしている。
食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、お祈りの場所や時間をつくる。研修生とのミーティングを開き、問題点を聞き出していくは生活環境の改善を図っている。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、お祭り、新年会、日本人家庭訪問、映画会、日本語弁論大会、キャンプスキー、各種パーティー等

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。
予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。
日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。
研修生にとって必要な語彙、文型、文体等について研究を進める。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

- 実用技術用語辞典の中国語版を本部で作成中
- 日本語教育用の補助教材としてのビデオを毎年作成
- C A I 開発中
- 各国同窓会や現地事務所等で日本語クラスを設けている。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

研修分野が多岐に渡るため、特定の分野の技術研修用の日本語教育を行いにくい。

13. 海外技術者研修協会 (財団法人)
中部研修センター
〒480-11 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字猪湫34番地
TEL(05616)2-2011

機関代表者氏名（職名）	重野幸子（館長）
日本語教育開始年月	昭和45年10月
日本語教育担当部署名	日本語班
日本語教育担当責任者氏名（職名）	井上繼護（班長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数9名
うち常勤4名（男3名・女1名） 非常勤5名（男1名・女4名）

日本語教育受講者について

- 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：175名

出身地別：アジア 170名、アフリカ 5名
中近東、中南米、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数
51-100時間のコース 21コース（175）名

• 授業期間別コース数

5週間 21コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	3コース
6-10名	15コース
11-15名	3コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別
日本語能力別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

2人

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間10～15人ぐらいそのような学習者がいる。
①可能な場合別クラスを設ける。
②夜間補習を行う。
③同じ国の者に夜間自国語で一緒に学習し、教室学習を再度説明してもらう。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS

- 辞書

特定の辞書を使わせている。
「実用和英辞典」AOTS

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

文字は全く教えない。
非漢字圏の場合、ローマ字の読み書きができることが前提になっている。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

漢字の表示（「危険」など）の読み方を教える場合もある。（非漢字圏）
漢字まじり分の読み方を教える場合もある。（漢字圏）

生活指導について

• 生活指導に関連して使用している資料・教材

「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」 AOTS
「GATES TO JAPAN」 AOTS
「日本之窓」中国語版 AOTS
「発展途上国研修生の日本体験記」 AOTS
「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」 交通公社
配付資料（特にアラビア圏、中国、韓国などのグループ研修生に）
OHP

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、お祈りの場所や時間をつくる。外部の日本人との喫茶店等での日本語自由会話。
防災訓練。自治会総会。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問、映画会、月1回位のパーティー。
研修生主体による自治会活動。（会長・副会長・文化社会委員・スポーツ委員：研修生 庶務・会計：職員）

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。
来日してからの日本語学習の時間数を増やす。
予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。
日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。
VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。
CAI

上記の点に関して当機関で企画中のもの

- (1) タイ、バングラデシュ、マレーシアのAOTSセンターで日本語を教えている。
- (4) 中部地区研究会（中部日本語教育研究会、中国人話者のための日本語研究会、文法分科会）
- (5) 会社訪問（中級用）
- (6) 技術用語辞典・中国語訳版（和中）

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

絵教材：テキスト中の語彙の絵（動詞・形容詞・重要表現等）
VTR

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

研修生の技術分野が多岐に渡り、同一クラス内で教えることが難しい。
教師自身技術分野で使われる語彙に不慣れである。
データ不足。

14. 海外技術者研修協会 (財団法人)

関西研修センター

〒565 大阪府吹田市津雲台3-3

TEL(06)871-1681

機関代表者氏名（職名）

濱田修（館長）

日本語教育開始年月

昭和39年10月

日本語教育担当部署名

日本語班

日本語教育担当責任者氏名（職名）

竹内法行（班長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数12名

うち常勤6名（男2名・女4名） 非常勤6名（男0名・女6名）

日本語教育受講者について

• 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和61年度）：475名

出身地別：アジア 406名、中近東 13名、アフリカ 10名、
中南米 42名、大洋州 4名
ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

10時間以下のコース	19コース (254)名
51-100時間のコース	22コース (213)名
201-300時間のコース	1コース (8)名

• 授業期間別コース数

1週間以内	5コース
1か月以内	14コース
3か月以内	23コース

• 1クラスの受講者数

5名以下	2コース
6-10名	20コース
11-15名	15コース
16-20名	5コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

専門分野の研修期間の長さによる。
日本語の必要度（受け入れ会社からの申し込み）による。

- クラス編成

来日時期別
日本語能力別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

2人、時に4人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間10人ぐらいそのような学習者がいる。補講、特別教材、宿題、ローマ字ないし平仮名指導、挨拶語中心の特別指導などを行う。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS ローマ字版／漢字かなまじり版
「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」AOTS

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS
「かな練習帳」AOTS
VTR「ヤンさんと日本の人々」JF
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」国研

- 辞書

特定の辞書を使わせている。
「実用和英技術用語辞典」AOTS

「実用和英辞典」AOTS

・授業時間が100時間以下の場合の文字教育

文字は全く教えない。
ローマ字の読み、書き、を教える。
ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

・授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

・生活指導に関連して使用している資料・教材

「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」 AOTS
「GATES TO JAPAN」 AOTS
「日本之窓」中国語版 AOTS

・日本語の学習意欲を高めるための工夫

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。
予備教育のための海外での日本語教育に力を入れる。
日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。
VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

技術用語辞典（中国語版）作成中
研修現場での日本語シリーズ（雑誌英文Kenshu）掲載中

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

絵教材及び文型中心の教授法（但し初級）

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

研修分野が違うと実習現場での用語表現が異なりまとめて教えられないこと。
中級に入ると有効な教授法、教科書が充分でないこと。

15. 国際交流サービス協会 (社団法人)

〒160 新宿区三栄町8イカリビル2 3F

TEL(03)350-1193

機関代表者氏名 (職名)

都倉栄二 (会長)

日本語教育開始年月

昭和47年7月

日本語教育担当部署名

国際研修局研修第2課

日本語教育担当責任者氏名 (職名)

吉田弘 (常務理事兼国際研修局長)

日本語教育講師数 (昭和63年1月現在)

総数23名

うち非常勤23名 (男0名・女23名)

日本語教育受講者について

• 受講者：都道府県のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数 (昭和61年度) : 42名

出身地別：アジア 16名、アフリカ 4名、中南米 20名、

大洋州 2名

中近東、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について (昭和61年度)

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

51-100時間のコース 1コース (42) 名

• 授業期間別コース数

1か月以内 1コース

• 1クラスの受講者数

6-10名 1コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修 (日本事情等) も行われている。

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数 (受講すべき日本語コース)

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

• クラス編成

日本語能力別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

3人

- 日本語の授業が行われる場所

国立オリンピック記念青少年総合センター教室

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。
日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間1人ぐらいそのような学習者がいる。補講を行う。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」 AOTS 漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」 AOTS 漢字かなまじり版
「BASIC JAPANESE」 現代日本語学校編
「外国学生用日本語教科書初級」 早稲田大学語学教育研究所
「日本語の新聞——今日の問題」 青山ランゲージアカデミー編

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」 各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」 各国語訳
「絵教材」 AOTS
「日本語かな入門」 各国語版 JF
「日本語漢字入門」 各国語版 JF
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

- 辞書

推薦したもののうちから選ばせている。
「実用和英技術用語辞典」 AOTS
「西和辞典」 エンデルレ書店
「和西中辞典」 大学書林

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。（初級・中級）
かたかなの読み、書き、を教える。（初級・中級）

漢字の表示（「危険」など）の読み方を200語ぐらい教える。（上級）
漢字まじり文の読み方を教える。漢字は300字ぐらい教える。（上級）

生活指導について

• 生活指導に関連して使用している資料・教材

「GAIJIN'S GUIDE」THE JAPAN TIMES

「発展途上国研修生の日本体験記」AOTS

「英文日本絵とき事典 1.2.3.4.5.6.7.8.9」交通公社

「YOUR LIFE IN TOKYO」THE JAPAN TIMES

国際観光振興会（JNTO）編集の東京、奈良・京都、日本全国の地図、伊豆・箱根等の観光地の「ミニ・ガイド」（英・仏・独・中・スペイン語版）

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

野外実習、都内見学、滞日生活ガイダンスを行っている。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

来日してからの日本語学習の時間数を増やす。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

研修当初、日本語に関するガイダンスをできるだけ各国語で行う。（2時間程度）

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

技術の修得に十分なレベルの日本語を養成するには時間が足りない。

16. 雇用促進事業団 (特殊法人)

中央技能開発センター

〒281 千葉市六方町274

TEL(0434)22-2224

機関代表者氏名（職名）

川上方満（所長）

日本語教育開始年月

昭和47年10月

日本語教育担当部署名

技術援助課

日本語教育担当責任者氏名（職名）

中野頼明（技術援助課長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数7名

うち非常勤7名（男0名・女7名）

日本語教育受講者について

• 受講者：日本政府のプログラムによる技術研修を目的とする者

• 年間受講者総数（昭和61年度）：154名

出身地別：アジア 146名、アフリカ 2名、中南米 6名
中近東、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

• 授業時間数別コース数と延べ受講者数

201-300時間のコース 3コース（154）名

• 授業期間別コース数

3ヶ月以内 3コース

• 1クラスの受講者数

6-10名 3コース

• 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。

日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

• それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

日本語能力別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

1人

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間7、8人ぐらいそのような学習者がいる。クリニック・コースを設定し理解できなくなったレベルに戻り復習を徹底するようにしている。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS漢字かなまじり版

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS
「日本語はつおん」各国語版 J F
「日本語かな入門」各国語版 J F
「日本語漢字入門」各国語版 J F
VTR「ヤンさんと日本の人々」J F
VTR「日本語教育映画基礎編30巻」国研
テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの
「職業訓練分野専門用語集」JICA
「NIHONGO NOTES 1.2.3.4.5」THE JAPAN TIMES
「SITUATIONAL JAPANESE 1」THE JAPAN TIMES

- 辞書

特に持つようにはすすめていない。

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。
専門用語の用例集などさらに開発する。

17. 海外技術者研修調査会 (株式会社)
現(株)スリーエーネットワーク 昭和63年
〒101 千代田区猿楽町2丁目6番3号 4月社名変更
TEL(03)292-6191

機関代表者氏名(職名)	福本一(代表取締役社長)
日本語教育開始年月	昭和56年4月
日本語教育担当部署名	研修部
日本語教育担当責任者氏名(職名)	堤由子(日本語講師)

日本語教育講師数(昭和63年1月現在)

総数7名
うち常勤2名(男0名・女2名) 非常勤5名(男0名・女5名)

日本語教育受講者について

- 受講者:民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数(昭和61年度):63名

出身地別:アジア 58名、中南米 5名
中近東、アフリカ、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について(昭和61年度)

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

50時間以下のコース	2コース(4)名
51-100時間のコース	5コース(35)名
101-200時間のコース	4コース(24)名

- 授業期間別コース数

1ヶ月以内	7コース
3ヶ月以内	4コース

- 1クラスの受講者数

5名以下	5コース
6-10名	6コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修(日本事情等)も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数(受講すべき日本語コース)

専門分野の研修期間の長さによる。

- クラス編成

- 来日時期別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

- 3人以上

- 日本語の授業が行われる場所

- 日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

- 日本語学習の成績を研修先に知らせている。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

- 補講等でクラスは同一時期に終了する。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

- 「日本語の基礎Ⅰ」AOTS

- 「日本語の基礎Ⅱ」AOTS

- 「JAPANESE LIFE TODAY 現代日本事情」AOTS

- 補助教材

- 「日本語の基礎Ⅰ」各國語訳

- 「日本語の基礎Ⅱ」各國語訳

- 「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各國語訳

- 「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各國語訳

- 「絵教材」AOTS

- 「かな練習帳」AOTS

- テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

- 独自のVTR、絵チャート等

- 辞書

- 推薦したもののうちから選ばせている。

- 「実用和英技術用語辞典」AOTS

- 「実用和英辞典」AOTS

- 「洋販英和和英辞典」洋販出版

- 授業時間が100時間以下の場合の文字教育

- ひらがなの読み、書き、を教える。(初級)

- かたかなの読み、書き、を教える。(初級)

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ローマ字の読み、書き、を教える。
ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」 AOTS

「GATES TO JAPAN」 AOTS

「日本之窓」中国語版 AOTS

国際観光振興会（JNTO）編集の東京、奈良・京都、日本全国の地図、伊豆・箱根等の「ミニ・ガイド」（英・仏・独・中・スペイン語版）

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

食事に特に気を配り、各国の料理が食べられるようにしている。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、お祭り、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問、映画会。 目で見る日本として施設見学及び研修旅行（工場見学を含む）を実施する。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

視聴覚教材（VTR・OHP）作成中

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

国際化と言われながら、日本語教師の質的向上（例えば、比較文化的な側面）への努力不足を痛感しています。

18. オイスカ産業開発協力団 (財団法人)
中部日本研修センター
〒470-03 豊田市勘八町勘八27-56
TEL(0565)42-1101

機関代表者氏名(職名)	杉浦利金(所長)
日本語教育開始年月	昭和43年1月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名(職名)	永滝昌芳(研修部長)

日本語教育講師数(昭和63年1月現在)

総数4名
うち常勤3名(男3名・女0名) 非常勤1名(男0名・女1名)

日本語教育受講者について

- 受講者: 民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数(昭和61年度): 65名

出身地別: アジア 65名
中近東、アフリカ、中南米、大洋州、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について(昭和61年度)

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

500時間以上のコース 1コース

- 授業期間別コース数

3ヶ月以内 1コース

- 1クラスの受講者数

20名以上 1コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修(日本事情等)も行われている。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数(受講すべき日本語コース)

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別

- 1 クラスを担当する本語教師の人数

3人以上

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者は別の所にある宿舎等から通ってきて
いる。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「技術研修のための日本語」 J I C A VOL. I , 漢字かなまじり版
「日本語の基礎 I 」 A O T S 漢字かなまじり版
「日本語」 オイスカ

- 辞書

全員に持たせるようにしている。
特定の辞書をすすめではない。

- 授業時間が 100 時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

- 授業時間が 300 時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

生活指導について

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、運動会、お祭り、新年会、学校訪問、生け花講習会、日本人家庭訪問。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

19. オイスカ産業開発協力団 (財団法人)
関西研修センター
〒563-01 大阪府豊能郡豊能町吉川120
TEL(0727)38-3699

機関代表者氏名（職名）	中井由忠（事務次長）
日本語教育開始年月	昭和59年7月
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名（職名）	石見康雄（研修課長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数3名
うち常勤2名（男2名・女0名） 非常勤1名（男0名・女1名）

日本語教育受講者について

- 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）： 2名

出身地別：アジア 1名、大洋州 1名
中近東、アフリカ、中南米、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

101-200時間のコース 1コース (1) 名
301-400時間のコース 1コース (1) 名

- 授業期間別コース数

1週間以内	1コース
3か月以内	1コース

- 1クラスの受講者数

5名以下	1コース
------	------

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

2人

- 日本語の授業が行われる場所

受講者の宿舎等の建物の一部を、教室として使っている。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

補習を行う。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」AOTS 漢字かなまじり版
「日本語の基礎Ⅱ」AOTS 漢字かなまじり版

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ」各国語訳
「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」各国語訳
「日本語の基礎Ⅱ・文法解説」各国語訳
「絵教材」AOTS
「かな練習帳」AOTS

- 辞書

特定の辞書を使わせている。

「基礎日本語学習辞典」凡人社

「VACCARI'S CONCISE ENGLISH-JAPANESE・JAPANESE-ENGLISH DICTIONARY」
丸善

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

漢字まじり文の読み方を教える。漢字は150字ぐらい教える。

生活指導について

• 日本語の学習意欲を高めるための工夫

生活習慣が守れるように、生活環境を整えるようにしている。例えば、自主ミーティング、自主運営、指導員との同居。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、お祭り、日本人家庭訪問。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
専門用語の用例集などさらに開発する。
VTR教材などを利用した新しい教授法を開発する。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

副教材の充実。

20. オイスカ産業開発事業団 (財団法人)
四国研修センター
〒761-21 香川県綾歌郡綾南町陶5179-1
TEL(0878)76-3333

機関代表者氏名（職名）	富田定（所長）
日本語教育開始年月	昭和44年9月
日本語教育担当部署名	研修部
日本語教育担当責任者氏名（職名）	早川訓由（研修部長）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数5名
うち常勤3名（男3名・女0名） 非常勤2名（男1名・女1名）

日本語教育受講者について

- 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：23名

出身地別：アジア 21名、アフリカ 1名、大洋州 1名
中近東、中南米、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

301-400時間のコース 2コース（23）名

- 授業期間別コース数

3ヶ月以内 2コース

- 1クラスの受講者数

11-15名 2コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習が修了してから、専門分野の研修が始まる。
(農業は一部平行して専門分野の研修も行われる。)

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

5人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

出席率・成績が悪くても、専門分野の研修は受けられる。
日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

年間1～2人ぐらいそのような学習者がいる。授業は当初、英語を解説用として使用するため、英語の理解力の不十分な者の中で時折他の皆に付いていけない者が出る。そういった者に対しては出来るだけ多くの単語を覚えさせる。そしてある程度のレベルに到達するまで特別授業等で指導する。更に日常生活の中で生きた言葉の習得を心がけさせるべく、教室外での指導も強化している。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」 AOTS 漢字かなまじり版

- 補助教材

「日本語の基礎Ⅰ」 各国語訳

「日本語の基礎Ⅰ・文法解説」 各国語訳

「絵教材」 AOTS

「かな練習帳」 AOTS

「テープ教材・それぞれの教科書に付随したもの

「職業訓練分野専門用語集」 JICA

- 辞書

特定の辞書を使わせている。

「VACCARI'S CONCISE ENGLISH-JAPANESE • JAPANESE-ENGLISH DICTIONARY」
丸善

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。
かたかなの読み、書き、を教える。

漢字まじり文の読み方を教える。漢字は50字ぐらい。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

「JAPAN TODAY」テレ ジャパン インターナショナル

- 日本語の学習意欲を高めるための工夫

日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、町内運動会、町内のお祭り、関連組織の新年会、学校訪問、日本人家庭訪問、映画会、日本語弁論大会、町内盆踊り、夏休み子供研修会のリーダー役、餅付き、町内会、定例のスポーツ会等。

朝6時(夏5時30分)起床から始まり、夜10時消灯までのスケジュールの中で全般的に渡る生活指導、及び団体生活に於ける規律指導。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。

日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。

受講者のニーズについて調査し、より適切な教材を開発する。

専門用語の用例集などさらに開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

国立国語研究所が開催している日本語教育暑期研修参加を勧める。

専門用語については現場での普遍的な用語を出来るだけ揃えた資料を作りたいと思っている。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

研修センターの職員が研修生と寝食を共にして、前述の如く朝の起床から夜の就寝までの時間の接触の中で自然のうちに指導している点。

当機関として、技術研修の分野の日本語教育に関して、特に問題を感じていること

3か月の日本語教育の中では、研修生1人1人が(工業の場合)研修科目が違うため、期間内に深く専門用語等の指導が出来にくい。

21. オイスカ産業開発協力団（財団法人）
西日本研修センター
〒814 福岡市西区姪浜町950番地
TEL(092)891-2240

機関代表者氏名（職名）	富安秀敏（所長）
日本語教育開始年月	昭和42年
日本語教育担当部署名	研修課
日本語教育担当責任者氏名（職名）	塚本勝美（主任）

日本語教育講師数（昭和63年1月現在）

総数6名
うち常勤4名（男3名・女1名） 非常勤2名（男1名・女1名）

日本語教育受講者について

- 受講者：民間のプログラムによる技術研修を目的とする者
- 年間受講者総数（昭和61年度）：37名

出身地別：アジア 33名、大洋州 4名
中近東、アフリカ、中南米、ヨーロッパ、不明 なし

日本語授業の形態について（昭和61年度）

- 授業時間数別コース数と延べ受講者数

201-300時間のコース 2コース（37）名

- 授業期間別コース数

3ヶ月以内 2コース

- 1クラスの受講者数

6-10名	1コース
20名以上	1コース

- 日本語学習の時期と専門分野の技術研修の時期との関係

日本語学習と平行して、一般研修（日本事情等）も行われている。
日本語学習と平行して、専門分野の技術研修も行われている。

- それぞれの受講者の日本語受講時間数（受講すべき日本語コース）

日本語学習時間数は一定で、全員同じコースを受講する。

- クラス編成

来日時期別

- 1 クラスを担当する日本語教師の人数

4人ぐらい

- 日本語の授業が行われる場所

日本語教育機関の教室。受講者の宿舎は同一敷地内にある。

- 日本語学習についての規定

日本語学習の最後に、成績表や修了書を受講者に渡している。

- 日本語学習についていけない者がいた場合の対応

補習授業を行う。

日本語の授業の内容・方法について

- 教科書

「日本語の基礎Ⅰ」 AOTS 漢字かなまじり版
「JAPANESE FOR TODAY 新しい日本語」学研
「日本語」オイスカ

- 補助教材

「絵教材」AOTS
VTR「JAPAN TODAY (日本事情)」
かな練習紙(当センター制作)

- 辞書

特定の辞書を使わせている。

「VACCARI'S CONCISE ENGLISH-JAPANESE・JAPANESE-ENGLISH DICTIONARY」
丸善

- 授業時間が300時間以下の場合の文字教育

ひらがなの読み、書き、を教える。

かたかなの読み、書き、を教える。

漢字かなまじり文の読み方を教える。漢字は100字ぐらい教える。

生活指導について

- 生活指導に関連して使用している資料・教材

VTR「JAPAN TODAY (日本事情)」

- ・日本語の学習意欲を高めるための工夫

専門のカウンセラーをおいてカウンセリングをしている。
日本人との交流をはかるための催しをしている。例えば、ピクニック、お祭り、新年会、学校訪問、日本人家庭訪問、青年・一般・婦人との交流会。
指導員と合宿指導。

将来、技術研修の分野での日本語教育を能率的かつ効果的に行うための提案

来日前にできるだけ日本語を勉強してきてもらう。
日本語教師の研修の機会を作り、日本語教育の質をより高める。
専門用語の用例集などさらに開発する。

上記の点に関して当機関で企画中のもの

オイスカ海外研修センターで訪日事前研修を行う。

当機関の日本語教育で特に役立っている教材や、効果的な教授法

各教師が独自に作成した手作り教材等。

イナムス VII. 國際協力事業団

日本語テキストトピック—英語

テキスト

No.	タ	イ	ト	ル	作成年次
1	「技術研修のための日本語」第1分冊ローマ字版			5.8 (59改訂)	60
2	〃	第1分冊漢字かな表記版		5.8 (59改訂)	61
3	〃	第2分冊	〃	5.8 (59改訂)	
4	〃	第3分冊	〃	5.8 (59改訂)	
5	〃	第4分冊	〃	5.9 (61改訂)	
6	〃	第5分冊	〃	5.9 (61改訂)	
7	〃	第6分冊	〃	6.0	
8	〃	第7分冊	〃	6.1	
9	〃	工業技術分野	〃	6.1	
10	〃	農業技術分野	〃	6.2	
11	〃	5.0年間	〃	6.2	

副教材

12	「技術研修のための日本語」文法解説書 (1, 2, 3)(II) 英語版	6.0	
13	〃	(1, 2, 3)(II) スペイン語版	6.2
14	〃	教科用引 (1, 2, 3)(II)	6.0
15	〃	教科用引 (4, 5)(II)	6.1
16	〃	教科用引 (6)(II)	6.2
17	〃	工業技術分野教科用引	6.1
18	〃	農業技術分野教科用引	6.2
19	〃	給水機 (1 [03-4517/4259-31/01] [03-9417/0851]川)	6.8
20	〃	給排水 (1)(川)	6.2
21	Simple Conversation In Japanese	英語版	6.0
22	日本語研修ビデオライター川カキスト		6.2

テープ教材

23	「技術研修のための日本語」第1分冊カセットデータ (8本)	5.9 (60改訂)	
24	〃	第2分冊	〃
25	〃	第3分冊	〃
26	〃	第4分冊	〃
27	〃	第5分冊	〃
28	〃	第6分冊	〃
29	〃	第7分冊	〃
30	Simple Conversation In Japanese	英語版	6.0

41	中国語	6.0
42	〃	フランス語
43	〃	マレーシア語
44	〃	アラビア語
45	〃	ワードリスト2漢字かな表記版スペイン語
46	〃	タイ語
47	〃	インドネシア語
48	〃	中国語
49	〃	フランス語
50	〃	マレーシア語
51	〃	タイ語
52	〃	タイ語
53	〃	インドネシア語
54	〃	フランス語

55	中国川島集	5.8
56	水能技術	6.0
57	森林技術	6.0
58	環境技術	6.0
59	地政技術	6.0
60	林業技術	6.0
61	生活改善技術	6.0

日本語テキスト等一覧表

1	「日本語の基礎Ⅰ」漢字かな混じり版	
2	" ローマ字版	
3	" 各国語訳 (英語訳)	
4	" " (タイ語訳)	
5	" " (インドネシア語訳)	
6	" " (スペイン語訳)	
7	" " (ペルシャ語訳)	
8	" " (アラビア語訳)	
9	" " (韓国語訳)	
10	" " (中国語訳)	
11	" " (ベトナム語訳)	
12	" " (ポルトガル語訳)	
13	文法解説書 (英語版)	
14	" " (中国語版)	
15	教師用指導書	
16	テスト問題集	
17	カセットトープ8巻各60分	

31	「かな練習帳」英語版	
32	" 中国語版	
33	「実用日本語会話」	
34	「現代日本事情 JAPANESE LIFE TODAY」	
35	「初級レベル語学教育用絵教材」	
36	「実用和英辞典」	
37	「実用和英技術用語辞典」	
38	「生活ガイドビデオ YOUR LIFE IN JAPAN」英語版	
39	" 中国語版	
40	「発展途上国研修生の日本体験」草思社	
41	「GATES TO JAPAN - Its People and Society -」英語版	
42	「日本丸窓」中国語版	

18	「日本語の基礎Ⅱ」漢字かな混じり版	
19	" ローマ字版	
20	" 各国語訳 (英語訳)	
21	" " (タイ語訳)	
22	" " (インドネシア語訳)	
23	" " (スペイン語訳)	
24	" " (アラビア語訳)	
25	" " (韓国語訳)	
26	" " (中国語訳)	
27	文法解説書 (英語版)	
28	" " (中国語版)	
29	教師用指導書	
30	カセットトープ8巻各60分	

付録IX

「高専留学生のための工業基本術語集」

技術研修の分野に隣接した高等専門学校（高専）の留学生教育の分野でも、専門分野の用語集が要望されており、「高専留学生のための工業基本術語集」が作成されている。

文化庁文化部国語課の調査によると、高等専門学校の留学生は昭和61年10月現在103名おり、全国の23校の高等専門学校に在学している。この高等専門学校留学生は、来日後まず6か月の日本語教育を受け、直ちに高等専門学校の第3学年に編入するが、それぞれの専門分野の専門用語を早期に習得する必要があり、このような留学生のために国立高等専門学校協会では昭和61年に「高専留学生のための工業基本術語集」を編集発行した。

この工業基本術語集は

1. 数学・物理編
2. 機械工学編
3. 電気工学編
4. 工業化学工学編
5. 土木工学編

の5分野に分かれ、中国語版、インドネシア語版、マレーシア語版、韓国語版があり、計20分冊になっている。それぞれの分野で約500語収録されており、各語には英訳がつき、語の意味の説明が日本語と各該当言語でつけられている。

500語という限られた語数であること、翻訳が大学院在学中の留学生によるものであること等の点から、必ずしも充分なものとは言えないかもしれないが、技術研修分野でも利用できるのではないかと思われる所以、ここに紹介した。

参考資料

国際協力事業団

『JICA GRAPHIC 1985』

『国際研修センターの概要』昭和60年 4月

『研修員受入事業の概要』昭和60年

『東京国際研修センター』昭和60年

『JICA 日本語研修』（創刊号～第11号）

『OKINAWA INTERNATIONAL CENTER』

『沖縄国際センター概要』

『沖縄における国際交流と沖縄国際センターの果たす役割』昭和60年 9月

『昭和60年度（第1回）日本語専修コース（A）実施要領』昭和60年 5月

『昭和60年度（第2回）日本語専修コース（B）実施要領』昭和60年 9月

『INFORMATION ON TRAINING COURSE IN INTENSIVE JAPANESE LANGUAGE FOR TECHNICAL COOPERATION 1985-86』

『INFORMATION ON TRAINING COURSE IN INTENSIVE JAPANESE FOR COUNTER-PARTS IN VOCATIONAL TRAINING PROJECTS 1985-86』

「沖縄国際センター日本語研修の特長（昭和62年日本語研修について）」

「昭和60年度日本語研修受講状況調査沖縄国際センター」（昭和60年 8月 17日現在）

「日本語教材開発 基本計画（案）項目表」

「昭和62年度日本語専修（A）コース最終評価会（報告書）」

「大阪国際研修センター昭和63年度日本語研修実施予定表」

「兵庫インターナショナルセンター昭和63年度日本語研修実施予定表」

(財)国際協力サービス・センター

『事業のご案内』

「(財)国際協力サービス・センター組織図」(昭和60年11月1日現在)

「(財)国際協力サービス・センター日本語研修室組織図」(昭和60年11月1日現在)

「国際協力サービス・センター事業概要」

「日本語研修実施報告書」昭和59年度

(社)国際交流サービス協会

『I H C S A』

「I H C S Aをご存知ですか」

(財)海外技術者研修協会

『GUIDE TO AOTS 事業案内』 1985

『GUIDE TO AOTS 事業案内』 1987

『研修 234』 1987年 春季号

『研修 235』 1987年 夏季号

「路地裏の国際交流①～⑫」朝日新聞切り抜き(1987年)

(財)オイスカ産業開発協力団

『O I S C A 25』 1986

『O I S C A』 昭和61年 7月

雇用促進事業団中央技能開発センター

『昭和62年度 事業概要』

(株) 海外技術者研修調査会(スリーネットワーク)
『会社案内』

神戸YWCA学院

「1987 CULTURE EDUCATION COURSES」
「リビア研修生用 初級カリキュラム(集中)」

鹿児島県

『昭和61年 鹿児島県の国際交流』
「昭和62年度 南方諸国技術研修青年日本語基礎研修報告」(新内康子)

参考文献

- 有馬俊子 1982 「日本語会話教育のカリキュラムと教授法——海外技術者研修協会の場合——」『日本語教育』46号、65-80頁
- 有馬俊子、石沢弘子 1979 「視聴覚教材の使用法——海外技術者研修協会の場合——」『日本語教育』38号、69-92頁
- アルク 1982 「技術研修員教育」『日本語ジャーナル 別冊 日本語教師読本』N0.2 (特集: 日本語はどのように教えるか) 48-50頁
- 稻葉怜子 1987 「技術研修生のための初級日本語」(日本語教育学会 昭和62年度第4回研究例会発表資料)
- 河内千春 1988 「技術研修員のための日本語教育——JICA大阪センターの日本語研修——」『日本語教育』66号、91-97頁
- 総合研究開発機構 昭和60年『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』
- 田島機智吾、勝又さかえ 1983 「中央技能開発センターにおける日本語教育」『日本語教育』51号、77-87頁
- 鶴尾能子 1988 「TPA語学学校の近況」『日タイ協通信』N0.10
- 鶴尾能子 1986 「TPA語学学校の近況(続)」『日タイ協通信』N0.12
- 鶴尾能子 1988 「学習者の多様性の実態と対応——(財)海外技術者研修協会の産業技術研修生受入れの場合——」『日本語教育』66号、76-90頁
- 鶴尾能子、関 正昭、石渡博明 1977 「アジアの技術研修生と日本語」『日本語教育』32号、69-76頁
- 文化庁文化部国語課 昭和62年3月 『昭和61年度 国内の日本語教育機関実態調査の概要報告』(昭和61年10月1日現在調べ)
- 文部省大臣官房編集 昭和62年 「日本語教育実態調査の概要」
『文部時報』第1323号 (特集 日本語教育の現状と課題)
60-73頁